

令和3年度

遠野市歳入歳出決算  
基金の運用状況  
遠野市水道事業会計決算  
遠野市下水道事業会計決算  
遠野市健全化判断比率等

# 審査意見書

遠野市監査委員

遠 監 第 2 2 号  
令和 4 年 8 月 19 日

遠野市長 多 田 一 彦 様

遠野市監査委員 多 田 博 子  
遠野市監査委員 奥 友 康 悦

令和 3 年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査意見について  
地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 遠野市歳入歳出決算・基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査の概要	
1	総括	
(1)	決算の概要	5
ア	決算収支の状況	5
イ	歳入決算の状況	6
ウ	歳出決算の状況	6
エ	歳入歳出前年度比較	7
オ	起債の状況	8
カ	資金の収支状況	8
2	一般会計	
(1)	決算の概要	9
(2)	歳入	11
(3)	歳出	27
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	41
(2)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	43
(3)	後期高齢者医療特別会計	44
(4)	介護保険特別会計保険事業勘定	45
(5)	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	47
(6)	ケーブルテレビ事業特別会計	48
4	財産	
(1)	公有財産	49
(2)	物品	52
(3)	債権	52
(4)	基金	53
ア	遠野市財政調整基金	53
イ	遠野市市債管理基金	54
ウ	遠野市公共施設等整備基金	54
エ	遠野市中高生海外派遣基金	54
オ	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	55
カ	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	55

キ	遠野市介護給付費準備基金	55
ク	遠野市市有林造成基金	56
ケ	永遠の日本のふるさと遠野基金	56
コ	遠野市わらすっこ基金	56
サ	遠野の元気創造基金	57
シ	遠野市産業振興基金	57
ス	遠野市森林環境譲与税基金	57
5	基金の運用状況	
(1)	遠野市土地開発基金	58
(2)	遠野市篤志文庫基金	59
(3)	遠野市教育文化資料基金	59
(4)	遠野市福祉医療資金貸付基金	59
(5)	岩手県収入証紙購入基金	60
<b>水道事業会計決算</b>		
第1	審査の概要	
1	審査の対象	61
2	審査の期間	61
3	審査の方法	61
第2	審査の結果	61
第3	業務の実績	
1	給水人口及び普及率	62
2	配水量、有収水量及び有収率	63
3	施設の利用状況	64
4	供給単価と給水原価	65
第4	予算の執行状況	
1	収益的収入及び支出	67
2	資本的収入及び支出	68
3	予算に定められた借入限度額	69
4	補助金等の使途	69
第5	事業経営状況（損益計算書）	
1	総収益及び総費用	70
2	事業収益	72
3	事業費用	73
第6	財政の状態（貸借対照表）	
1	資産及び負債・資本の状況	77
2	受贈財産	79

第7 　むすび	80
別表1 　損益計算書（事業別比較）	82
別表2 　貸借対照表（前年度比較）	84
別表3 　キャッシュ・フロー（前年度比較）	86
別表4 　経営分析表	87
・ 別表4 　経営分析表の主な説明	88

## 下水道事業会計決算

第1 　審査の概要	
1 　審査の対象	93
2 　審査の期間	93
3 　審査の方法	93
第2 　審査の結果	93
第3 　業務の実績	
1 　水洗化人口及び普及率	94
2 　処理水量、有収水量及び有収率	95
3 　使用料単価と処理原価	96
第4 　予算の執行状況	
1 　収益的収入及び支出	97
2 　資本的収入及び支出	98
3 　予算に定められた借入限度額	99
4 　他会計負担金等の使途	99
第5 　事業経営状況（損益計算書）	
1 　総収益及び総費用	100
2 　事業収益	101
3 　事業費用	102
第6 　財政の状態（貸借対照表）	
1 　資産及び負債・資本の状況	105
2 　受贈財産	107
第7 　むすび	108
別表1 　損益計算書（事業別比較）	110
別表2 　貸借対照表（前年度比較）	112
別表3 　キャッシュ・フロー（前年度比較）	114
別表4 　経営分析表	115
・ 別表4 　経営分析表の主な説明	116

## 健全化判断比率等

健全化判断比率等審査意見	121
--------------	-----

#### 【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
  - 「－」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。
  - 「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

# 令和3年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和3年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 6 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年8月19日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された令和3年度歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び資金は適正に管理され効果的に運用されているか、定額の資金を運用するための基金が目的に沿って適正に運用されているか等について、関係諸帳簿、証拠書類等との調査照合を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果を参照し、さらに必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続によって審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等はいずれも関係法令に準拠して調製されており、決算書類等に記載の金額は、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、計数的に正確であり、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

また、財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、関係書類等と符合し正確であり、各基金はその設置目的に沿っておおむね適正に運用され、計数的に正確であると認められた。

## 第5 審査意見

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 30,859,172千円、歳出総額 29,644,514千円となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は1,214,658千円で翌年度へ繰越すべき財源 178,518千円を差し引いた実質収支額は1,036,140千円となっている。年度末の起債借入残高は 19,118,078千円、基金残高は4,114,314千円（定額の資金を運用する基金 548,144千円を含む。）となっている。【5頁・8頁・53頁・58頁参照】

一般会計の予算額 24,093,957千円に対する決算額は、歳入総額 23,367,039千円、歳出総額 22,342,876千円で、予算執行率は歳入 97.0%、歳出 92.7%となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,024,163千円で、翌年度へ繰越すべき財源

161,567千円を差引いた実質収支額は 862,596千円となっている。【5頁・6頁・9頁参照】

歳入については、自主財源が 5,172,712千円で構成比は 22.1%、内訳は市税 2,858,498千円（12.2%）、繰入金 677,792千円（2.9%）、諸収入 603,405千円（2.6%）、繰越金 465,491千円（2.0%）、その他自主財源 567,526千円（2.4%）となっている。【10頁参照】

財政基盤の強化・安定及び収入未済額の解消を目指し、市税、国民健康保険税、住宅使用料等の徴収に、市税等収納対策プロジェクトとして関係課が情報共有しながら催告書の共同発送及び訪問による催告を行った結果、令和3年度は、現年分の収納率は前年度より0.22ポイント増加し98.04%、滞納繰越分は前年度より0.15ポイント増加し50.48%、全体では前年度より0.55ポイント増加の96.00%だった。

また、依存財源は 18,194,327千円で構成比は 77.9%、その内訳は地方交付税 7,856,910千円（33.6%）、国庫支出金 5,612,304千円（24.0%）、市債 2,417,300千円（10.4%）、県支出金 1,153,148千円（4.9%）、その他依存財源 1,154,665千円（5.0%）となっている。【10頁参照】

不納欠損額は全額市税で3,232千円となっている。【11頁参照】

収入未済額は 521,807千円で、その内訳は国庫支出金 410,452千円（78.6%）、市税 73,915千円（14.2%）、使用料及び手数料 15,051千円（2.9%）、諸収入 13,374千円（2.6%）、県支出金5,800千円（1.1%）、分担金及び負担金 2,709千円（0.5%）、財産収入 506千円（0.1%）となっている。【11頁参照】

歳出の主なものは、総務費 6,136,481千円（27.5%）、民生費 5,285,566千円（23.6%）、公債費 2,222,869千円（9.9%）、教育費 1,957,404千円（8.8%）、衛生費 1,625,305千円（7.3%）、土木費 1,567,031千円（7.0%）、農林水産業費 1,280,563千円（5.7%）、商工費 1,021,902千円（4.6%）、消防費 982,826千円（4.4%）となっている。【27頁参照】

特別会計4会計の決算額は、歳入総額 7,492,133千円、歳出総額 7,301,638千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 190,495千円で、翌年度へ繰越すべき財源 16,951千円を差引いた実質収支額は173,544千円となっている。【5頁参照】

不納欠損額は 4,664千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 2,386千円（51.2%）、介護保険特別会計保険事業勘定 2,216千円（47.5%）、後期高齢者医療特別会計 51千円（1.1%）、ケーブルテレビ事業特別会計 11千円（0.2%）となっている。【6頁参照】

収入未済額は 58,128千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 51,703千円（88.9%）、介護保険特別会計保険事業勘定 5,088千円（8.8%）、後期高齢者医療特別会計 1,115千円（1.9%）、ケーブルテレビ事業特別会計 222千円（0.4%）となっている。【6頁参照】

なお、予算等の執行については、定期監査（前期・後期）（有価証券等監査及び工事



監査を含む。)、補助金等監査、財政的援助団体等監査及び例月現金出納検査の結果、おおむね適正であると認められた。

令和3年度決算を財政構造の状況から見ると、財政力指数は前年度と同じ0.31である。この指数は、自治体の財政力を示す指標であり、「1」に近いほど収支バランスが均衡し、財政力があるとされている。

経常収支比率は87.2%で前年度の88.4%と比べ1.2ポイント減少している。この比率は人件費、扶助費、公債費等のような容易に縮減することのできない経常的な経費に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な財源がどの程度充当されているかの割合であり、この比率が低いほど、経常的一般財源に余裕が生じ財政構造が弾力的であるとされている。

公債費比率は7.8%で、前年度と同率となっている。この比率は、地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合であり、低い方が望ましい。財政構造の健全化を脅かさない限度は、通常10%程度とされている。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途意見書を作成した。

決算審査と同時に市出資法人監査を行った。6法人それぞれが抱えている経営課題を検証し、その改善に向けた取組が行われていたが、いずれの法人も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大等による影響を受け、令和3年度決算における損益計算書又は正味財産増減計算書で(株)遠野、(一社)遠野市畜産振興公社、(一社)遠野ふるさと公社、(一社)遠野わさび公社の4法人が赤字決算となった。

詳細については別途、「出資法人監査結果報告書」を参照されたい。

令和3年度は、「第2次遠野市総合計画後期基本計画」の初年度であり、新たに「第四次健全財政5カ年計画」を策定し、一般会計は「市民と共に、未来へ踏み出す予算」として、「小さな拠点による新たな地域づくり」「ふるさとの森を育み木と暮らすまち条例との連動」「健康づくり」の3点を重要施策に掲げて事業が展開された。

小さな拠点による新たな地域づくりでは、これまで地域活動拠点の役割を担ってきた全ての地区センターに指定管理者制度等を導入し、市民、行政、関係機関・団体が相互に連携・協働し、地域の特性をいかす「小さな拠点」による地域づくりが始まった。

ふるさとの森を育み木と暮らすまち条例との連動では、森林環境贈与税を活用し、森林環境整備や児童用の木製机・いすの更新等を行い、地域林業の活性化を図った。

健康づくりでは、誰もが、いつまでも地域の担い手として活躍できるよう自治体連携によるヘルスケア事業に継続して取り組み、ICT健康塾参加者の医療費及び介護給付費の抑制が図られるなど、健康寿命の延伸に向けた効果が表れてきている。

また、新型コロナウイルス感染症から市民の生命とくらしを守るための感染予防対策と経済対策が、地方創生臨時交付金等を活用して積極的に行われた。

東日本大震災の被災地の復興文化拠点としての「こども本の森 遠野」が7月にオープンし、利用者の利便性の向上と地域コミュニティの活性化に向け、蔵の改修や駐車場等の整備が行われた。更には、近年頻発する自然災害時の情報伝達手段や新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を実践するため、情報ネットワーク網を整備するケーブルテレビF T T H化整備工事が行われ、市民に対する安心・安全の充実が図られた。

遠野スタイルの創造・発展の基本理念のもと、「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けて、市税ほか自主財源の確保と費用対効果の精査などによる経費の適切な運用を徹底し、財政規律と健全財政を堅持しながら着実に事業を推進されるよう望むものである。

## 第6 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の概要

##### ア 決算収支の状況

令和3年度の一般会計・特別会計の総決算額は、歳入総額 30,859,171,539円に対し歳出総額 29,644,513,864円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,214,657,675円、翌年度に繰越すべき財源178,518,000円を差引いた実質収支額は 1,036,139,675円の黒字となっている。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 345,473,375円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区 分	歳入総額 A	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額	
	歳出総額 B	C=A-B	D	E=C-D	F	G=E-F	
一 般 会 計	23,367,038,979	1,024,163,086	161,567,000	862,596,086	550,501,626	312,094,460	
	22,342,875,893						
特 別 会 計	国民健康保険特別会計事業勘定	80,431,301	0	80,431,301	2,401,738	78,029,563	
							2,928,484,283
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	90,563,936	5,166,328	0	5,166,328	4,733,601	432,727
		85,397,608					
	後期高齢者医療特別会計	333,001,410	66,965	0	66,965	103,619	△36,654
		332,934,445					
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,665,089,435	65,810,656	0	65,810,656	114,966,736	△49,156,080
		3,599,278,779					
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	15,406,871	1,369,931	0	1,369,931	153,161	1,216,770
		14,036,940					
	ケーブルテレビ事業特別会計	459,586,625	37,649,408	16,951,000	20,698,408	17,805,819	2,892,589
		421,937,217					
	小 計	7,492,132,560	190,494,589	16,951,000	173,543,589	140,164,674	33,378,915
		7,301,637,971					
合 計 ①	30,859,171,539	1,214,657,675	178,518,000	1,036,139,675	690,666,300	345,473,375	
	29,644,513,864						
令和2年度 ②	32,347,741,156	885,655,300	194,989,000	690,666,300			
	31,462,085,856						
比較増減 ①-②	△1,488,569,617	329,002,375	△16,471,000	345,473,375			
	△1,817,571,992						
増 減 率	△4.6	37.1	△8.4	50.0			
	△5.8						

(④201\_全会計決算)

## イ 歳入決算の状況

調定額31,447,002,325円に対し収入済額は30,859,171,539円で、不納欠損額は7,896,067円、収入未済額は579,934,719円となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	24,093,957,000	23,892,077,232	23,367,038,979	3,231,765	521,806,488	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	2,938,002,000	2,982,574,373	2,928,484,283	2,386,402	51,703,688
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	90,491,000	90,563,936	90,563,936	0	0
	後期高齢者医療特別会計	335,551,000	334,166,910	333,001,410	50,800	1,114,700
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,646,474,000	3,672,393,161	3,665,089,435	2,215,700	5,088,026
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	14,922,000	15,406,871	15,406,871	0	0
	ケーブルテレビ事業特別会計	458,649,000	459,819,842	459,586,625	11,400	221,817
	小計	7,484,089,000	7,554,925,093	7,492,132,560	4,664,302	58,128,231
合計	31,578,046,000	31,447,002,325	30,859,171,539	7,896,067	579,934,719	

(④202\_歳入決算)

## ウ 歳出決算の状況

支出済額 29,644,513,864円、予算現額に対し93.9%の執行率で、翌年度繰越額は883,730,000円、不用額は1,049,802,136円となっている。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	24,093,957,000	22,342,875,893	866,779,000	884,302,107	92.7	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	2,938,002,000	2,848,052,982	0	89,949,018	96.9
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	90,491,000	85,397,608	0	5,093,392	94.4
	後期高齢者医療特別会計	335,551,000	332,934,445	0	2,616,555	99.2
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,646,474,000	3,599,278,779	0	47,195,221	98.7
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	14,922,000	14,036,940	0	885,060	94.1
	ケーブルテレビ事業特別会計	458,649,000	421,937,217	16,951,000	19,760,783	92.0
	小計	7,484,089,000	7,301,637,971	16,951,000	165,500,029	97.6
合計	31,578,046,000	29,644,513,864	883,730,000	1,049,802,136	93.9	

(④203\_歳出決算)

## エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		歳入	23,367,038,979	22,686,564,241	680,474,738	3.0
		歳出	22,342,875,893	21,941,073,615	401,802,278	1.8
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計事業勘定	歳入	2,928,484,283	2,926,230,063	2,254,220	0.1
		歳出	2,848,052,982	2,923,828,325	△75,775,343	△2.6
	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	歳入	90,563,936	90,117,366	446,570	0.5
		歳出	85,397,608	85,383,765	13,843	0.0
	後期高齢者医療 特別会計	歳入	333,001,410	339,703,174	△6,701,764	△2.0
		歳出	332,934,445	339,599,555	△6,665,110	△2.0
	介護保険特別会計 保険事業勘定	歳入	3,665,089,435	3,645,745,444	19,343,991	0.5
		歳出	3,599,278,779	3,530,778,708	68,500,071	1.9
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	歳入	15,406,871	15,172,672	234,199	1.5
		歳出	14,036,940	15,019,511	△982,571	△6.5
	ケーブルテレビ 事業特別会計	歳入	459,586,625	463,298,196	△3,711,571	△0.8
		歳出	421,937,217	445,492,377	△23,555,160	△5.3
	遠野東工業団地整備 事業特別会計	歳入	0	2,180,910,000	△2,180,910,000	皆減
		歳出	0	2,180,910,000	△2,180,910,000	皆減
	計	歳入	7,492,132,560	9,661,176,915	△2,169,044,355	△22.5
		歳出	7,301,637,971	9,521,012,241	△2,219,374,270	△23.3
合 計		歳入	30,859,171,539	32,347,741,156	△1,488,569,617	△4.6
		歳出	29,644,513,864	31,462,085,856	△1,817,571,992	△5.8

(④204\_歳入歳出前年度比較)

## オ 起債の状況

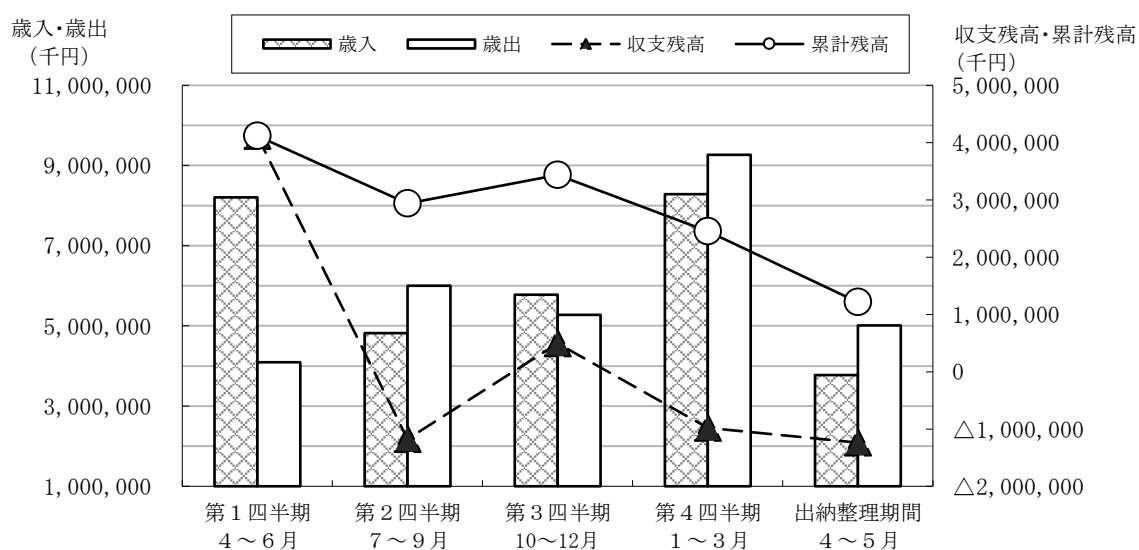
起債の年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	年度当初現在高	当年度発行額	当年度償還額	年度末現在高
一般会計	18,842,383	2,417,300	2,141,605	19,118,078
特別会計	0	0	0	0
合計	18,842,383	2,417,300	2,141,605	19,118,078

(④205\_起債)

## カ 資金の収支状況



(単位：千円)

区分	第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月	出納整理期間 4～5月	計
歳入	8,206,593	4,821,221	5,774,373	8,286,715	3,770,270	30,859,172
歳出	4,090,801	5,999,849	5,277,968	9,267,025	5,008,871	29,644,514
収支残高	4,115,792	△1,178,628	496,404	△980,309	△1,238,601	1,214,658
累計残高	4,115,792	2,937,164	3,433,568	2,453,259	1,214,658	—

※各欄の数値は表示単位未満四捨五入した数値である。

(④206\_資金収支)

令和3年度の資金の収支状況は、第2四半期及び第4四半期に支出額が収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、基金を繰替運用することにより一時的な資金不足を補い、最終的に収支残高 1,214,658千円を保有して出納閉鎖を完結した。

資金の収支については、例月現金出納検査により現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務が適正に執行されたものと認めた。

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

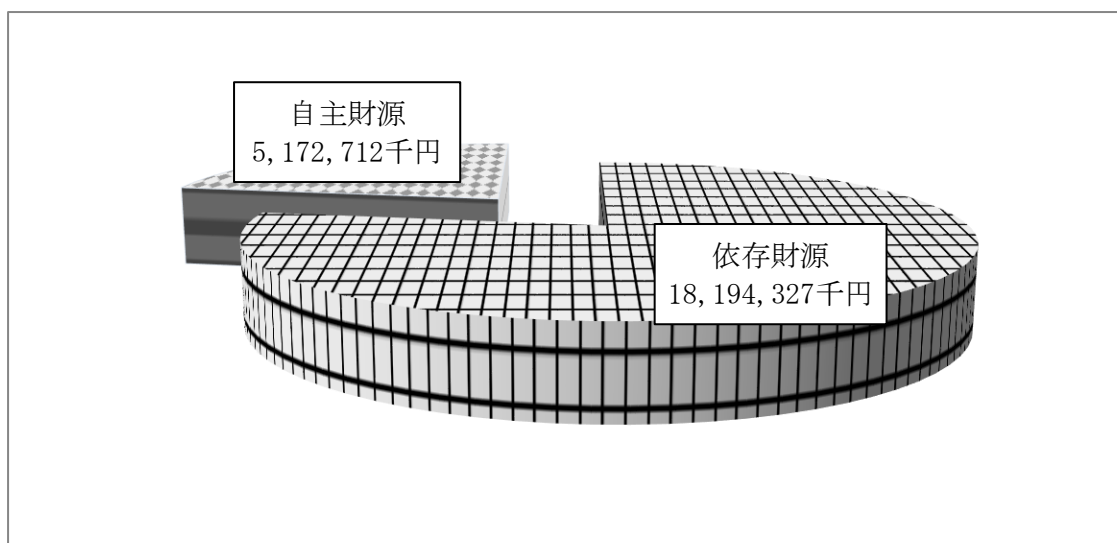
令和3年度の一般会計歳入歳出の規模は、収入済額が23,367,038,979円、支出済額が22,342,875,893円である。予算現額24,093,957,000円に対する歳入の収納率は97.0%、歳出の執行率は92.7%となり、収入支出差引額は1,024,163,086円となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 A	24,093,957,000	26,563,035,000	△2,469,078,000	△9.3
調 定 額 B	23,892,077,232	25,470,821,111	△1,578,743,879	△6.2
収 入 済 額 C	23,367,038,979	22,686,564,241	680,474,738	3.0
不 納 欠 損 額 D	3,231,765	7,297,292	△4,065,527	△55.7
収 入 未 済 額 E=B-C-D	521,806,488	2,776,959,578	△2,255,153,090	△81.2
支 出 済 額 F	22,342,875,893	21,941,073,615	401,802,278	1.8
翌 年 度 繰 越 額 G	866,779,000	4,050,590,000	△3,183,811,000	△78.6
不 用 額 H=A-F-G	884,302,107	571,371,385	312,930,722	54.8
収 入 支 出 差 引 額 I=C-F	1,024,163,086	745,490,626	278,672,460	37.4
予 算 現 額 対 する 収 納 率 J=C/A	97.0	85.4	-	ポイント 11.6
調 定 額 対 する 収 納 率 K=C/B	97.8	89.1	-	ポイント 8.7
歳 出 執 行 率 L=F/A	92.7	82.6	-	ポイント 10.1

(④301\_一般会計決算)

[自主財源・依存財源の状況]



(単位：千円、%)

自主財源			依存財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
1 市 税	2,858,498	12.2	1 地方交付税	7,856,910	33.6
2 繰入金	677,792	2.9	2 国庫支出金	5,612,304	24.0
3 諸収入	603,405	2.6	3 市 債	2,417,300	10.4
4 繰越金	465,491	2.0	4 県支出金	1,153,148	4.9
5 その他自主財源	567,526	2.4	5 その他依存財源	1,154,665	5.0
自主財源合計	5,172,712	22.1	依存財源合計	18,194,327	77.9
歳入合計	23,367,039	100.0			

(④302\_財源内訳)



## (2) 歳入

### [歳入予算執行状況]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 構成比
1 市 税	2,731,347,000	2,935,644,495	2,858,497,951	3,231,765	73,914,779	12.2
2 地方譲与税	354,000,000	368,339,000	368,339,000	0	0	1.6
3 利子割交付金	3,000,000	1,325,000	1,325,000	0	0	0.0
4 配当割交付金	3,000,000	6,576,000	6,576,000	0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,000,000	7,633,000	7,633,000	0	0	0.0
6 法人事業税 交付金	38,000,000	55,773,000	55,773,000	0	0	0.2
7 地方消費税 交付金	630,000,000	643,564,000	643,564,000	0	0	2.8
8 環境性能割 交付金	15,000,000	14,379,000	14,379,000	0	0	0.1
9 地方特例 交付金	54,360,000	54,360,000	54,360,000	0	0	0.2
10 地方交付税	7,856,910,000	7,856,910,000	7,856,910,000	0	0	33.6
11 交通安全対策 特別交付金	2,662,000	2,662,000	2,662,000	0	0	0.0
12 分担金及び 負担金	60,635,000	65,696,394	62,987,644	0	2,708,750	0.3
13 使用料及び 手数料	273,974,000	301,339,815	286,288,527	0	15,051,288	1.2
14 国庫支出金	6,143,214,000	6,022,756,482	5,612,304,482	0	410,452,000	24.0
15 県支出金	1,179,169,000	1,158,947,904	1,153,147,904	0	5,800,000	4.9
16 財産収入	48,808,000	44,028,342	43,522,718	0	505,624	0.2
17 寄附金	174,256,000	174,727,282	174,727,282	0	0	0.8
18 繰入金	687,177,000	677,791,420	677,791,420	0	0	2.9
19 繰越金	465,490,000	465,490,626	465,490,626	0	0	2.0
20 諸収入	568,716,000	616,779,426	603,405,379	0	13,374,047	2.6
21 市 債	2,803,200,000	2,417,300,000	2,417,300,000	0	0	10.4
22 自動車取得税 交付金	39,000	54,046	54,046	0	0	0.0
合計①	24,093,957,000	23,892,077,232	23,367,038,979	3,231,765	521,806,488	100.0
令和2年度②	26,563,035,000	25,470,821,111	22,686,564,241	7,297,292	2,776,959,578	—
増減額①-②	△2,469,078,000	△1,578,743,879	680,474,738	△4,065,527	△2,255,153,090	—
増減率	△9.3	△6.2	3.0	△55.7	△81.2	—

(④303\_一般会計歳入決算)

### 第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	2,731,347,000	2,935,644,495	2,858,497,951	3,231,765	73,914,779	104.7	97.4
2	2,598,301,000	2,754,788,238	2,669,199,188	7,218,392	78,370,658	102.7	96.9
比較	133,046,000	180,856,257	189,298,763	△3,986,627	△4,455,879	ポイント 2.0	ポイント 0.5

(④304\_市税)

令和3年度の収入済額は2,858,497,951円で、前年度に比べ189,298,763円増加している。収納率（調定対比）は97.4%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

## [市税の内訳]

(単位：円、%)

市 税	令和3年度			令和2年度		収納率 前年度 比 較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市 民 税	1,197,887,060	1,172,206,718	97.9	1,100,921,023	97.3	ポイント 0.6
(1) 個 人	878,655,018	853,866,418	97.2	868,516,151	96.8	0.4
(2) 法 人	319,232,042	318,340,300	99.7	232,404,872	99.3	0.4
2 固定資産税	1,435,911,930	1,387,805,027	96.6	1,283,989,046	96.1	0.5
(1) 固定資産税	1,413,793,630	1,365,686,727	96.6	1,261,884,446	96.1	0.5
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	22,118,300	22,118,300	100.0	22,104,600	100.0	0.0
3 軽自動車税	104,833,700	101,474,401	96.8	100,293,858	96.5	0.3
(1) 軽自動車税	101,259,500	97,900,201	96.7	96,393,758	96.4	0.3
(2) 環境性能割	3,574,200	3,574,200	100.0	3,900,100	100.0	0.0
4 市たばこ税	197,011,805	197,011,805	100.0	183,995,261	100.0	0.0
合 計	2,935,644,495	2,858,497,951	97.4	2,669,199,188	96.9	0.5

(④305\_市税内訳)

## [市税不納欠損額]

(単位：円、件)

区 分	時効による消滅 (税法第18条第1項)	執行停止による消滅 (税法第15条の7)		合 計
		第4項	第5項	
1 市 民 税	383,807 (38)	54,710 (5)	0 (0)	438,517 (43)
(1) 個 人	383,807 (38)	54,710 (5)	0 (0)	438,517 (43)
(2) 法 人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
2 固定資産税	1,958,148 (168)	643,100 (64)	0 (0)	2,601,248 (232)
3 軽自動車税	145,600 (28)	46,400 (12)	0 (0)	192,000 (40)
合 計	2,487,555 (234)	744,210 (81)	0 (0)	3,231,765 (315)

※ ( )内は、件数。

(④306\_市税不納欠損)

不納欠損額のうち、第15条の7第4項の内訳は、財産がないものが1件 6,000円、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるものが46件 371,310円、所在及び財産がともに不明であるものが34件 366,900円である。

## [市税収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和3年度		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1 市 民 税	17,850,720	806	7,391,105	464	25,241,825	1,270
(1) 個 人	17,121,678	794	7,228,405	461	24,350,083	1,255
(2) 法 人	729,042	12	162,700	3	891,742	15
2 固定資産税	32,525,155	2,359	12,980,500	1,118	45,505,655	3,477
3 軽自動車税	2,077,099	302	1,090,200	131	3,167,299	433
合 計	52,452,974	3,467	21,461,805	1,713	73,914,779	5,180

(④307\_市税収入未済額)

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	354,000,000	368,339,000	368,339,000	0	0	104.1	100.0
2	363,207,000	363,207,000	363,207,000	0	0	100.0	100.0
比較	△9,207,000	5,132,000	5,132,000	0	0	ポイント 4.1	ポイント 0.0
増減比	△2.5	1.4	1.4	0.0	0.0	(4)308_地方譲与税)	

収入済額は368,339,000円で、前年度に比べ5,132,000円(1.4%)増加している。

### [地方譲与税の内訳]

(単位：円、%)

地方譲与税	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	78,046,000	78,046,000	100.0	75,634,000	2,412,000	3.2
2 自動車重量譲与税	223,148,000	223,148,000	100.0	220,169,000	2,979,000	1.4
3 森林環境譲与税	67,145,000	67,145,000	100.0	67,404,000	△259,000	△0.4
合計	368,339,000	368,339,000	100.0	363,207,000	5,132,000	1.4

(4)309\_地方譲与税内訳)

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	3,000,000	1,325,000	1,325,000	0	0	44.2	100.0
2	3,000,000	1,651,000	1,651,000	0	0	55.0	100.0
比較	0	△326,000	△326,000	0	0	ポイント △10.8	ポイント 0.0
増減比	0.0	△19.7	△19.7	0.0	0.0	(4)310_利子割交付金)	

収入済額は1,325,000円で、前年度に比べ326,000円(19.7%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	3,000,000	6,576,000	6,576,000	0	0	219.2	100.0
2	3,000,000	4,491,000	4,491,000	0	0	149.7	100.0
比較	0	2,085,000	2,085,000	0	0	ポイント 69.5	ポイント 0.0
増減比	0.0	46.4	46.4	0.0	0.0	(4)311_配当割交付金)	

収入済額は6,576,000円で、前年度に比べ2,085,000円(46.4%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	1,000,000	7,633,000	7,633,000	0	0	763.3	100.0
2	1,000,000	5,233,000	5,233,000	0	0	523.3	100.0
比較	0	2,400,000	2,400,000	0	0	ポイント 240.0	ポイント 0.0
増減比	0.0	45.9	45.9	0.0	0.0		

(④312\_株式等譲渡所得割交付金)

収入済額は7,633,000円で、前年度に比べ2,400,000円(45.9%)増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	38,000,000	55,773,000	55,773,000	0	0	146.8	100.0
2	31,989,000	31,989,000	31,989,000	0	0	100.0	100.0
比較	6,011,000	23,784,000	23,784,000	0	0	ポイント 46.8	ポイント 0.0
増減比	18.8	74.4	74.4	0.0	0.0		

(④313\_法人事業税交付金)

収入済額は55,773,000円で、前年度に比べ23,784,000円(74.4%)増加している。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	630,000,000	643,564,000	643,564,000	0	0	102.2	100.0
2	590,000,000	627,336,000	627,336,000	0	0	106.3	100.0
比較	40,000,000	16,228,000	16,228,000	0	0	ポイント △4.1	ポイント 0.0
増減比	6.8	2.6	2.6	0.0	0.0		

(④314\_地方消費税交付金)

収入済額は643,564,000円で、前年度に比べ16,228,000円(2.6%)増加している。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	15,000,000	14,379,000	14,379,000	0	0	95.9	100.0
2	17,000,000	14,547,000	14,547,000	0	0	85.6	100.0
比較	△2,000,000	△168,000	△168,000	0	0	ポイント 10.3	ポイント 0.0
増減比	△11.8	△1.2	△1.2	0.0	0.0	(④315_環境性能割交付金)	

収入済額は14,379,000円で、前年度に比べ168,000円(1.2%)減少している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	54,360,000	54,360,000	54,360,000	0	0	100.0	100.0
2	21,894,000	21,894,000	21,894,000	0	0	100.0	100.0
比較	32,466,000	32,466,000	32,466,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	148.3	148.3	148.3	0.0	0.0	(④316_地方特例交付金)	

収入済額は54,360,000円で、前年度に比べ32,466,000円(148.3%)増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加によるものである。

## 第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	7,856,910,000	7,856,910,000	7,856,910,000	0	0	100.0	100.0
2	7,550,334,000	7,550,334,000	7,550,334,000	0	0	100.0	100.0
比較	306,576,000	306,576,000	306,576,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	4.1	4.1	4.1	0.0	0.0	(④317_地方交付税)	

収入済額は7,856,910,000円で、前年度に比べ306,576,000円(4.1%)増加している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	2,662,000	2,662,000	2,662,000	0	0	100.0	100.0
2	3,000,000	3,666,000	3,666,000	0	0	122.2	100.0
比較	△338,000	△1,004,000	△1,004,000	0	0	ポイント △22.2	ポイント 0.0
増減比	△11.3	△27.4	△27.4	0.0	0.0		

(④318\_交通安全対策特別交付金)

収入済額は2,662,000円で、前年度に比べ1,004,000円(27.4%)減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	60,635,000	65,696,394	62,987,644	0	2,708,750	103.9	95.9
2	67,058,000	73,998,229	70,718,419	78,900	3,200,910	105.5	95.6
比較	△6,423,000	△8,301,835	△7,730,775	△78,900	△492,160	ポイント △1.6	ポイント 0.3
増減比	△9.6	△11.2	△10.9	皆減	△15.4		

(④319\_分担金及び負担金)

収入済額は62,987,644円で、前年度に比べ7,730,775円(10.9%)減少している。

収入未済額の内訳は保育所保育料(滞納繰越分)68件1,091,250円、知的障害者援護措置費一部負担金(滞納繰越分)48件1,617,500円である。

### [分担金及び負担金の内訳]

(単位：円、%)

分担金及び負担金	令和3年度			令和2年度		収納率 前年度 比較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 負担金	65,696,394	62,987,644	95.9	70,718,419	95.6	ポイント 0.3
(1) 総務費負担金	0	0	-	6,201,063	100.0	皆減
(2) 民生費負担金	64,413,505	61,704,755	95.8	64,307,363	95.1	ポイント 0.7
(3) 衛生費負担金	282,889	282,889	100.0	209,993	100.0	ポイント 0.0
(4) 商工費負担金	1,000,000	1,000,000	100.0	0	-	皆増
合 計	65,696,394	62,987,644	95.9	70,718,419	95.6	ポイント 0.3

(④320\_分担金及び負担金内訳)

**[保育所保育料収入未済額]**

(単位：円、件)

区 分	収 入 未 済 額					
	滞納繰越分		令和3年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 遠 野	360,050	29	0	0	360,050	29
2 神 明	693,500	37	0	0	693,500	37
3 綾 織	0	0	0	0	0	0
4 岩 滝	0	0	0	0	0	0
5 附 馬 牛	0	0	0	0	0	0
6 松 崎	0	0	0	0	0	0
7 白 岩	0	0	0	0	0	0
8 土 淵	37,700	2	0	0	37,700	2
9 青 笹	0	0	0	0	0	0
10 上 郷	0	0	0	0	0	0
11 宮 守	0	0	0	0	0	0
12 達 曾 部	0	0	0	0	0	0
13 鱒 沢	0	0	0	0	0	0
14 広 域	0	0	0	0	0	0
合 計	1,091,250	68	0	0	1,091,250	68

(④320-1\_保育所保育料収入未済額)

**[知的障害者援護措置費一部負担金収入未済額]**

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和3年度		合 計	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数
知的障害者援護措置費一部負担金	1,617,500	48	0	0	1,617,500	48

(④320-2\_知的障害者援護措置費一部負担金収入未済額)

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	273,974,000	301,339,815	286,288,527	0	15,051,288	104.5	95.0
2	291,080,000	304,881,590	288,860,756	0	16,020,834	99.2	94.7
比較	△17,106,000	△3,541,775	△2,572,229	0	△969,546	ポイント 5.3	ポイント 0.3
増減比	△5.9	△1.2	△0.9	0.0	△6.1		

(④321\_使用料及び手数料)

収入済額は286,288,527円で、前年度に比べ2,572,229円(0.9%)減少している。

収入未済額は15,051,288円で、その内訳は市民会館使用料(滞納繰越分)1件34,650円、八幡墓園管理料(滞納繰越分)1件3,000円、道路占用料1件684円、住宅使用料36件14,873,314円(現年度分12件1,266,800円・滞納繰越分24件13,606,514円)及び住宅駐車場使用料7件139,040円(現年度分2件6,290円・滞納繰越分5件132,750円)、法定外公共物境界査定証明手数料1件600円である。

#### [使用料及び手数料の内訳]

(単位：円、%)

使用料及び手数料	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	198,169,225	183,118,537	92.4	181,259,495	1,859,042	1.0
(1) 総務使用料	2,832,306	2,797,656	98.8	2,914,131	△116,475	△4.0
(2) 民生使用料	952,730	952,730	100.0	1,225,600	△272,870	△22.3
(3) 衛生使用料	14,362,000	14,359,000	100.0	14,295,000	64,000	0.4
(4) 農林水産業 使用料	566,699	566,699	100.0	567,920	△1,221	△0.2
(5) 商工使用料	65,523,072	65,523,072	100.0	65,448,090	74,982	0.1
(6) 土木使用料	110,235,627	95,222,589	86.4	92,668,390	2,554,199	2.8
(7) 消防使用料	21,206	21,206	100.0	21,728	△522	△2.4
(8) 教育使用料	3,675,585	3,675,585	100.0	4,118,636	△443,051	△10.8
2 手数料	103,170,590	103,169,990	100.0	107,601,261	△4,431,271	△4.1
(1) 総務手数料	13,791,750	13,791,750	100.0	14,297,595	△505,845	△3.5
(2) 民生手数料	1,158,470	1,158,470	100.0	1,088,940	69,530	6.4
(3) 衛生手数料	84,392,317	84,392,317	100.0	88,050,954	△3,658,637	△4.2
(4) 農林水産業 手数料	3,326,703	3,326,703	100.0	3,739,572	△412,869	△11.0
(5) 土木手数料	10,500	9,900	94.3	6,700	3,200	47.8
(6) 消防手数料	490,850	490,850	100.0	417,500	73,350	17.6
合 計	301,339,815	286,288,527	95.0	288,860,756	△2,572,229	△0.9

(④322\_使用料及び手数料内訳)



**[市民会館使用料収入未済額]**

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和3年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民会館使用料	34,650	1	0	0	34,650	1

(④322-1\_市民会館使用料収入未済額)

前年度に比べ15,000円減少している。

**[八幡墓園管理料収入未済額]**

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和3年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
八幡墓園管理料	3,000	1	0	0	3,000	1

(④322-2\_八幡墓園管理料収入未済額)

**[道路占用料収入未済額]**

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和3年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
道路占用料	0	0	684	1	684	1

(④322-3\_道路占用料収入未済額)

**[住宅使用料・住宅駐車場使用料収入未済額]**

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和3年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 八 幡	1,034,500	6	15,000	1	1,049,500	7
2 鷺 崎	5,481,264	9	472,700	7	5,953,964	16
3 稲 荷 下	256,200	1	26,000	1	282,200	2
4 穀 町	263,200	2	426,890	2	690,090	4
5 宮 守 町	6,704,100	11	332,500	3	7,036,600	14
合 計	13,739,264	29	1,273,090	14	15,012,354	43

(④322-4\_住宅使用料等収入未済額)

収入未済額は43件 15,012,354円で、前年度に比べ現年分は617,610円、滞納繰越分は330,600円それぞれ減少し、全体で948,210円減少している。全体件数は1件増加している。

**[法定外公共物境界査定証明手数料収入未済額]**

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和3年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
法定外公共物境界 査定証明手数料	0	0	600	1	600	1

(④322-5\_法定外公共物境界査定証明手数料収入未済額)

## 第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	6,143,214,000	6,022,756,482	5,612,304,482	0	410,452,000	91.4	93.2
2	8,190,928,000	8,221,371,300	5,552,743,300	0	2,668,628,000	67.8	67.5
比較	△2,047,714,000	△2,198,614,818	59,561,182	0	△2,258,176,000	ポイント 23.6	ポイント 25.7
増減比	△25.0	△26.7	1.1	0.0	△84.6		

(④323\_国庫支出金)

収入済額は5,612,304,482円で、前年度に比べ59,561,182円(1.1%)増加している。

収入未済額は、繰越事業費繰越財源充当額である。

### [国庫支出金の内訳]

(単位：円、%)

国庫支出金	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	1,536,507,609	1,486,205,609	96.7	1,353,021,869	133,183,740	9.8
(1) 民生費国庫負担金	1,377,086,945	1,377,086,945	100.0	1,352,512,109	24,574,836	1.8
(2) 衛生費国庫負担金	159,420,664	109,118,664	68.4	509,760	108,608,904	21,305.9
(3) 災害復旧費国庫負担金	0	0	—	0	0	—
2 国庫補助金	4,478,778,981	4,118,628,981	92.0	4,190,888,563	△72,259,582	△1.7
(1) 総務費国庫補助金	2,631,590,000	2,609,240,000	99.2	3,034,304,195	△425,064,195	△14.0
(2) 民生費国庫補助金	837,514,771	725,846,771	86.7	124,716,170	601,130,601	482.0
(3) 衛生費国庫補助金	212,004,000	190,855,000	90.0	52,807,352	138,047,648	261.4
(4) 農林水産業費国庫補助金	38,300,126	38,300,126	100.0	18,302,000	19,998,126	109.3
(5) 商工費国庫補助金	36,402,842	36,402,842	100.0	335,476,295	△299,073,453	△89.1
(6) 土木費国庫補助金	480,273,648	345,429,648	71.9	295,229,000	50,200,648	17.0
(7) 消防費国庫補助金	19,903,000	19,903,000	100.0	2,375,000	17,528,000	738.0
(8) 教育費国庫補助金	222,790,594	152,651,594	68.5	327,678,551	△175,026,957	△53.4
3 委託金	7,469,892	7,469,892	100.0	8,832,868	△1,362,976	△15.4
(1) 総務費委託金	270,000	270,000	100.0	263,919	6,081	2.3
(2) 民生費委託金	7,199,892	7,199,892	100.0	8,568,949	△1,369,057	△16.0
合 計	6,022,756,482	5,612,304,482	93.2	5,552,743,300	59,561,182	1.1

(④324\_国庫支出金内訳)

## 第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	1,179,169,000	1,158,947,904	1,153,147,904	0	5,800,000	97.8	99.5
2	1,198,416,000	1,180,951,350	1,180,951,350	0	0	98.5	100.0
比較	△19,247,000	△22,003,446	△27,803,446	0	5,800,000	△0.7 ポイント	△0.5 ポイント
増減比	△1.6	△1.9	△2.4	0.0	皆増		

(④325\_県支出金)

収入済額は1,153,147,904円で、前年度に比べ27,803,446円(2.4%)減少している。  
収入未済額は、繰越事業費繰越財源充当額である。

### [県支出金の内訳]

(単位：円、%)

県支出金	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 県負担金	606,865,125	606,865,125	100.0	591,895,349	14,969,776	2.5
(1) 民生費県負担金	589,804,643	589,804,643	100.0	575,663,612	14,141,031	2.5
(2) 衛生費県負担金	2,862,982	2,862,982	100.0	2,710,737	152,245	5.6
(3) 農林水産業県負担金	14,197,500	14,197,500	100.0	13,521,000	676,500	5.0
2 県補助金	480,576,326	474,776,326	98.8	526,360,226	△51,583,900	△9.8
(1) 総務費県補助金	15,686,550	15,686,550	100.0	101,849,960	△86,163,410	△84.6
(2) 民生費県補助金	102,079,746	102,079,746	100.0	84,772,240	17,307,506	20.4
(3) 衛生費県補助金	8,091,880	8,091,880	100.0	8,842,000	△750,120	△8.5
(4) 農林水産業費県補助金	335,344,297	329,544,297	98.3	307,412,693	22,131,604	7.2
(5) 商工費県補助金	8,402,853	8,402,853	100.0	8,228,000	174,853	2.1
(6) 土木費県補助金	702,000	702,000	100.0	5,423,000	△4,721,000	△87.1
(7) 消防費県補助金	7,582,000	7,582,000	100.0	6,924,000	658,000	9.5
(8) 教育費県補助金	2,687,000	2,687,000	100.0	2,908,333	△221,333	△7.6
(9) 災害復旧費県補助金	0	0	—	0	0	—
3 委託金	71,506,453	71,506,453	100.0	62,695,775	8,810,678	14.1
(1) 総務費委託金	61,364,748	61,364,748	100.0	53,188,758	8,175,990	15.4
(2) 民生費委託金	464,300	464,300	100.0	421,183	43,117	10.2
(3) 衛生費委託金	2,077,673	2,077,673	100.0	1,706,904	370,769	21.7
(4) 農林水産業費委託金	873,520	873,520	100.0	441,824	431,696	97.7
(5) 商工費委託金	2,927	2,927	100.0	2,932	△5	△0.2
(6) 土木費委託金	5,814,260	5,814,260	100.0	5,870,993	△56,733	△1.0
(7) 消防費委託金	841,601	841,601	100.0	999,770	△158,169	△15.8
(8) 教育費委託金	67,424	67,424	100.0	63,411	4,013	6.3
合 計	1,158,947,904	1,153,147,904	99.5	1,180,951,350	△27,803,446	△2.4

(④326\_県支出金内訳)

## 第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	48,808,000	44,028,342	43,522,718	0	505,624	89.2	98.9
2	47,775,000	56,072,291	55,905,693	0	166,598	117.0	99.7
比較	1,033,000	△12,043,949	△12,382,975	0	339,026	ポイント △27.8	ポイント △0.8
増減比	2.2	△21.5	△22.1	0.0	203.5		

(④327\_財産収入)

収入済額は43,522,718円で、前年度に比べ12,382,975円(22.1%)減少している。

収入未済額は505,624円で、その内訳は市有地土地貸付料20件 444,904円(現年度分15件 320,738円・滞納繰越分5件 124,166円)、市有建物貸付料1件 60,720円である。

### [財産収入の内訳]

(単位：円、%)

財産収入	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	31,448,567	30,942,943	98.4	31,323,745	△380,802	△1.2
(1) 財産貸付収入	28,466,972	27,961,348	98.2	27,097,121	864,227	3.2
(2) 利子及び配当金	2,981,595	2,981,595	100.0	4,226,624	△1,245,029	△29.5
2 財産売払収入	12,579,775	12,579,775	100.0	24,581,948	△12,002,173	△48.8
(1) 不動産売払収入	1,081,446	1,081,446	100.0	13,032,238	△11,950,792	△91.7
(2) 物品売払収入	1,321,459	1,321,459	100.0	1,178,650	142,809	12.1
(3) 生産物売払収入	10,176,870	10,176,870	100.0	10,371,060	△194,190	△1.9
合 計	44,028,342	43,522,718	98.9	55,905,693	△12,382,975	△22.1

(④328\_財産収入内訳)

### [市有地土地貸付料・市有建物貸付料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和3年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市有地土地貸付料	124,166	5	320,738	15	444,904	20
市有建物貸付料	0	0	60,720	1	60,720	1
合 計	124,166	5	381,458	16	505,624	21

(④328-1\_市有地土地貸付料等収入未済額)

## 第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	174,256,000	174,727,282	174,727,282	0	0	100.3	100.0
2	180,625,000	181,783,731	181,783,731	0	0	100.6	100.0
比較	△6,369,000	△7,056,449	△7,056,449	0	0	ポイント △0.3	ポイント 0.0
増減比	△3.5	△3.9	△3.9	0.0	0.0	(④329_寄附金)	

収入済額は174,727,282円で、前年度に比べ7,056,449円(3.9%)減少している。

### [寄附金の内訳]

(単位：円、%)

寄附金	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 ふるさと寄附金	164,727,282	164,727,282	100.0	171,683,731	△6,956,449	△4.1
個人	140,965,200	140,965,200	100.0	147,715,538	△6,750,338	△4.6
団体	13,728,082	13,728,082	100.0	6,319,693	7,408,389	117.2
クラウド ファンディング型	10,034,000	10,034,000	100.0	17,648,500	△7,614,500	△43.1
2 企業版 ふるさと寄附金	10,000,000	10,000,000	100.0	10,100,000	△100,000	△1.0
合 計	174,727,282	174,727,282	100.0	181,783,731	△7,056,449	△3.9

(④330\_寄附金内訳)

## 第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	687,177,000	677,791,420	677,791,420	0	0	98.6	100.0
2	996,709,000	903,520,169	903,520,169	0	0	90.7	100.0
比較	△309,532,000	△225,728,749	△225,728,749	0	0	ポイント 7.9	ポイント 0.0
増減比	△31.1	△25.0	△25.0	0.0	0.0	(④331_繰入金)	

収入済額は677,791,420円で、前年度に比べ225,728,749円(25.0%)減少している。

## [繰入金の内訳]

(単位：円、%)

繰入金	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 特別会計繰入金	17,902,000	17,902,000	100.0	21,196,454	△3,294,454	△15.5
(1) 遠野東工業団地整備事業特別会計繰入金	0	0	—	21,196,454	△21,196,454	皆減
(2) 介護保険陰険特別会計繰入金	17,902,000	17,902,000	100.0	0	17,902,000	皆増
2 基金繰入金	659,889,420	659,889,420	100.0	882,323,715	△222,434,295	△25.2
(1) 財政調整基金繰入金	254,359,000	254,359,000	100.0	447,808,000	△193,449,000	△43.2
(2) 市債管理基金繰入金	53,427,000	53,427,000	100.0	100,729,000	△47,302,000	△47.0
(3) 市有林造成基金繰入金	13,177,229	13,177,229	100.0	17,650,000	△4,472,771	△25.3
(4) 永遠の日本のふるさと遠野基金繰入金	26,100,000	26,100,000	100.0	4,600,000	21,500,000	467.4
(5) わらすっこ基金繰入金	6,096,191	6,096,191	100.0	13,325,715	△7,229,524	△54.3
(6) 遠野の元気創造基金繰入金	174,000,000	174,000,000	100.0	163,900,000	10,100,000	6.2
(7) いつまでも元気ネットワーク基金繰入金	0	0	—	0	0	—
(8) 産業振興基金繰入金	11,130,000	11,130,000	100.0	43,675,000	△32,545,000	△74.5
(9) 森林環境譲与税金基金繰入金	40,600,000	40,600,000	100.0	8,267,000	32,333,000	391.1
(10) 公共施設等整備基金繰入金	81,000,000	81,000,000	100.0	82,369,000	△1,369,000	△1.7
合計	677,791,420	677,791,420	100.0	903,520,169	△225,728,749	△25.0

(④332\_繰入金内訳)

## 第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	465,490,000	465,490,626	465,490,626	0	0	100.0	100.0
2	560,377,000	560,377,718	560,377,718	0	0	100.0	100.0
比較	△94,887,000	△94,887,092	△94,887,092	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△16.9	△16.9	△16.9	0.0	0.0		

(④333\_繰越金)

調定額、収入済額ともに465,490,626円で、前年度に比べ94,887,092円(16.9%)減少している。

## 第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	568,716,000	616,779,426	603,405,379	0	13,374,047	106.1	97.8
2	549,839,000	582,125,455	571,552,877	0	10,572,578	103.9	98.2
比較	18,877,000	34,653,971	31,852,502	0	2,801,469	ポイント 2.2	ポイント △0.4
増減比	3.4	6.0	5.6	0.0	26.5		

(④334\_諸収入)

収入済額は603,405,379円で、前年度に比べ31,852,502円(5.6%)増加している。

### [諸収入の内訳]

(単位：円、%)

諸 収 入	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金 及び過料	6,727,828	6,727,828	100.0	5,714,239	1,013,589	17.7
2 市預金利息	50,010	50,010	100.0	41,351	8,659	20.9
3 受託事業収入	2,236,950	2,236,950	100.0	1,718,390	518,560	30.2
4 貸付金元利収入	288,272,814	283,025,014	98.2	272,947,872	10,077,142	3.7
5 給食費収入	90,899,261	90,189,228	99.2	93,802,960	△3,613,732	△3.9
6 雑 入	228,592,563	221,176,349	96.8	197,328,065	23,848,284	12.1
合 計	616,779,426	603,405,379	97.8	571,552,877	31,852,502	5.6

(④335\_諸収入内訳)

### [諸収入収入未済額]

(単位：円、件、人)

区 分	滞納繰越分		令和3年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 奨学資金貸付金	4,302,800	492 16	945,000	96 17	5,247,800	588 24
2 学校給食費	12,600	1	697,433	57	710,033	58
3 雑入	2,552,398	145	4,863,816	33	7,416,214	178
(1) 行政代執行弁償金	0	0	3,565,100	1	3,565,100	1
(2) みらい創りカレッジカフェレ ストラン施設利用者負担金	0	0	1,036,684	1	1,036,684	1
(3) 学校職員給食費	0	0	7,032	1	7,032	1
(4) 生活保護費返還金、徴収金	1,269,624	139	255,000	30	1,524,624	169
(5) 高齢者等貸付牛譲渡金	1,282,774	6	0	0	1,282,774	6
合 計	6,867,798	638	6,506,249	186	13,374,047	824

※ 奨学資金貸付金の件数下段は、実人数である。  
合計欄は繰越滞納分と現年度分が一部重複している。

(④335-1\_諸収入収入未済額)

## 第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	2,803,200,000	2,417,300,000	2,417,300,000	0	0	86.2	100.0
2	3,297,500,000	2,026,600,000	2,026,600,000	0	0	61.5	100.0
比較	△494,300,000	390,700,000	390,700,000	0	0	ポイント 24.7	ポイント 0.0
増減比	△15.0	19.3	19.3	0.0	0.0		

(④336\_市債)

収入済額は2,417,300,000円で、前年度に比べ390,700,000円(19.3%)増加している。

## [市債の内訳]

(単位：円、%)

市 債	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	412,500,000	412,500,000	100.0	321,100,000	91,400,000	28.5
2 総務債	1,083,900,000	1,083,900,000	100.0	210,900,000	873,000,000	413.9
3 民生債	5,100,000	5,100,000	100.0	23,400,000	△18,300,000	△78.2
4 衛生債	151,000,000	151,000,000	100.0	106,900,000	44,100,000	41.3
5 農林水産業債	12,600,000	12,600,000	100.0	4,900,000	7,700,000	157.1
6 商工債	24,200,000	24,200,000	100.0	472,800,000	△448,600,000	△94.9
7 土木債	178,900,000	178,900,000	100.0	160,000,000	18,900,000	11.8
8 消防債	407,800,000	407,800,000	100.0	304,700,000	103,100,000	33.8
9 教育債	131,200,000	131,200,000	100.0	400,400,000	△269,200,000	△67.2
10 災害復旧債	10,100,000	10,100,000	100.0	21,500,000	△11,400,000	△53.0
合 計	2,417,300,000	2,417,300,000	100.0	2,026,600,000	390,700,000	19.3

(④337\_市債内訳)

## 第22款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	39,000	54,046	54,046	0	0	138.6	100.0
2	3,000	3,040	3,040	0	0	101.3	100.0
比較	36,000	51,006	51,006	0	0	ポイント 37.3	ポイント 0.0
増減比	1,200.0	1,677.8	1,677.8	0.0	0.0		

(④338\_自動車取得税交付金)



### (3) 歳出

歳出での支出済額は22,342,875,893円で、予算現額24,093,957,000円に対する執行率は92.7%となっている。

#### [歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
1 議会費	152,384,000	147,125,259	96.5	0.7	0	5,258,741
2 総務費	6,565,890,000	6,136,481,133	93.5	27.5	57,280,000	372,128,867
3 民生費	5,606,071,000	5,285,565,564	94.3	23.6	118,798,000	201,707,436
4 衛生費	1,790,486,000	1,625,305,399	90.8	7.3	91,529,000	73,651,601
5 労働費	90,304,000	88,068,865	97.5	0.4	0	2,235,135
6 農林水産業費	1,338,945,000	1,280,562,540	95.6	5.7	28,342,000	30,040,460
7 商工費	1,102,808,000	1,021,902,037	92.7	4.6	26,315,000	54,590,963
8 土木費	1,873,180,000	1,567,030,832	83.7	7.0	256,288,000	49,861,168
9 消防費	1,006,488,000	982,825,652	97.6	4.4	1,922,000	21,740,348
10 教育費	2,284,326,000	1,957,403,739	85.7	8.8	277,583,000	49,339,261
11 災害復旧費	37,204,000	27,736,170	74.6	0.1	8,722,000	745,830
12 公債費	2,226,782,000	2,222,868,703	99.8	9.9	0	3,913,297
13 諸支出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予備費	19,088,000	0	0.0	0.0	0	19,088,000
合計①	24,093,957,000	22,342,875,893	92.7	100.0	866,779,000	884,302,107
令和2年度②	26,563,035,000	21,941,073,615	82.6	-	4,050,590,000	571,371,385
増減額①-②	△2,469,078,000	401,802,278	-	-	△3,183,811,000	312,930,722
増減率	△9.3	1.8	ポイント 10.1	-	△78.6	54.8

(④401\_一般会計歳出決算)

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	152,384,000	147,125,259	0	5,258,741	96.5
2	155,640,000	150,846,817	0	4,793,183	96.9
比較	△3,256,000	△3,721,558	0	465,558	ポイント △0.4
増減率	△2.1	△2.5	0.0	9.7	

(④402\_議会費)

支出済額は147,125,259円で、前年度に比べ3,721,558円(2.5%)減少している。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	6,565,890,000	6,136,481,133	57,280,000	372,128,867	93.5
2	8,731,396,000	5,225,868,381	3,388,650,000	116,877,619	59.9
比較	△2,165,506,000	910,612,752	△3,331,370,000	255,251,248	ポイント 33.6
増減率	△24.8	17.4	△98.3	218.4	

(④403\_総務費)

支出済額は6,136,481,133円で、前年度に比べ910,612,752円(17.4%)増加している。

翌年度への繰越額は57,280,000円で、前年度に比べ3,331,370,000円(98.3%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

### [総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	6,255,574,000	5,860,945,075	93.7	4,992,978,790	867,966,285	17.4
2 徴税费	160,658,000	131,250,483	81.7	136,140,123	△4,889,640	△3.6
3 戸籍住民基本 台帳費	71,419,000	67,828,674	95.0	48,189,906	19,638,768	40.8
4 選挙費	46,234,000	45,805,795	99.1	6,355,370	39,450,425	620.7
5 統計調査費	11,685,000	10,658,207	91.2	21,615,794	△10,957,587	△50.7
6 監査委員費	20,320,000	19,992,899	98.4	20,588,398	△595,499	△2.9
合計	6,565,890,000	6,136,481,133	93.5	5,225,868,381	910,612,752	17.4

(④404-1\_総務費内訳)

## 【繰越明許費】

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 総務管理費 一般管理費	小さな拠点による地域づくり推進事業	1,699,000	地区センター設備の修繕について、年度内にLED照明器具等の資材の調達が困難であり、年度内の完了が見込めないため。
	総合交通対策事業費	20,346,000	購入する路線バス車両の生産が年度内に完了しないため。
2 総務管理費 財産管理費	庁舎等財産管理費	13,816,000	【高濃度PCB廃棄物処理業務】 【高濃度PCB廃棄物収集運搬業務】 【鱒沢小学校高濃度PCB廃棄物分別・詰替作業等業務】 年度内にPCB廃棄物処理業務の完了が見込めないため。
3 徴税費 賦課徴収費	市税等徴収事務費	18,700,000	家屋全棟調査と現況地目調査の事前調査業務を委託するにあたり、業務の完了に相当の期間を要するため、早期に発注する必要がある。
4 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費	2,719,000	事業の実施に向けた契約にあたり、転出・転入手続のワンストップ化の実現範囲や運用方法、申請管理システムの構築有無等を踏まえ改修事項の検討に不測の日数を要したことから年度内の改修が困難になり、翌年度の改修となるため。
合 計		57,280,000	

(④404-2\_総務費繰越明許費)

## 第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,606,071,000	5,285,565,564	118,798,000	201,707,436	94.3
2	4,862,779,000	4,700,211,380	7,467,000	155,100,620	96.7
比較	743,292,000	585,354,184	111,331,000	46,606,816	ポイント △2.4
増減率	15.3	12.5	1,491.0	30.0	

(④405\_民生費)

支出済額は5,285,565,564円で、前年度に比べ585,354,184円(12.5%)増加している。

翌年度への繰越額は118,798,000円で、前年度に比べ111,331,000円(1,491.0%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

## [民生費の項別内訳]

(単位：円、%)

民生費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	3,052,247,000	2,844,932,754	93.2	2,523,202,192	321,730,562	12.8
2 児童福祉費	2,145,665,000	2,081,527,614	97.0	1,817,789,251	263,738,363	14.5
3 生活保護費	408,159,000	359,105,196	88.0	359,219,937	△114,741	0.0
合計	5,606,071,000	5,285,565,564	94.3	4,700,211,380	585,354,184	12.5

(④406-1\_民生費内訳)

## [繰越明許費]

(単位：円)

項目	区分	事業名	金額	繰越事由
1 社会福祉費 社会福祉総務費		地域福祉連携推進事業費	3,000,000	補助対象の介護施設整備事業の整備の遅れにより、年度内に支出できないため。
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	109,666,000	国の給付申請受付時期が令和4年9月末までとなっており、翌年度にわたり事業を実施する必要があるため。
2 児童福祉費 児童措置費		小学生・中学生医療費給付事業費	1,511,000	令和4年度高校生医療費給付対象拡大に伴う医療費給付システム改修の契約期間が、令和4年8月31日までとなっているため繰越が必要である。
		子育て世帯等臨時特別支援事業費	2,005,000	支給事務の終了予定日が令和4年度になるため繰越が必要である。(3月出生分や、3月中旬以降の申請にかかる支給は令和4年度になる。)
3 児童福祉費 母子福祉費		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	510,000	令和4年3月1日～4月1日出生等新規対象児童は、市単独で支給するため。
4 児童福祉費 児童福祉施設費		遠野北小学校エリア子どもの居場所づくり推進事業費	2,106,000	白岩児童センター用地造成設計等業務に係る支出について年度を超えるため。
合計			118,798,000	

(④406-2\_民生費繰越明許費)

## 第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,790,486,000	1,625,305,399	91,529,000	73,651,601	90.8
2	1,538,924,000	1,436,711,166	60,137,000	42,075,834	93.4
比較	251,562,000	188,594,233	31,392,000	31,575,767	ポイント △2.6
増減率	16.3	13.1	52.2	75.0	

(④407\_衛生費)

支出済額は1,625,305,399円で、前年度に比べ188,594,233円(13.1%)増加している。  
内訳は次表のとおりとなっている。

### 【衛生費の項別内訳】

(単位：円、%)

衛生費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	1,302,995,000	1,145,476,154	87.9	908,283,874	237,192,280	26.1
2 清掃費	487,491,000	479,829,245	98.4	528,427,292	△48,598,047	△9.2
合計	1,790,486,000	1,625,305,399	90.8	1,436,711,166	188,594,233	13.1

(④408-1\_衛生費内訳)

### 【繰越明許費】

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 保健衛生費 保健衛生総務費	地域医療環境整備事業費	20,000,000	新規に開業する診療所の事業完了時期(建設費等の支払完了)が令和4年4月以降であるため。
2 保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	50,371,000	新型コロナウイルスワクチン追加接種期間の延長による。
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	21,158,000	新型コロナウイルスワクチン追加接種期間の延長による。
合計		91,529,000	

(④408-2\_衛生費繰越明許費)

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	90,304,000	88,068,865	0	2,235,135	97.5
2	34,456,000	33,546,532	0	909,468	97.4
比較	55,848,000	54,522,333	0	1,325,667	ポイント 0.1
増減率	162.1	162.5	0.0	145.8	

(④409\_労働費)

支出済額は88,068,865円で、前年度に比べ54,522,333円(162.5%)増加している。  
内訳は次表のとおりとなっている。

### [労働費の目別内訳]

(単位：円、%)

労働費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 雇用対策費	90,304,000	88,068,865	97.5	33,546,532	54,522,333	162.5
合計	90,304,000	88,068,865	97.5	33,546,532	54,522,333	162.5

(④409-1\_労働費内訳)

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,338,945,000	1,280,562,540	28,342,000	30,040,460	95.6
2	1,348,411,000	1,296,905,677	11,849,000	39,656,323	96.2
比較	△9,466,000	△16,343,137	16,493,000	△9,615,863	ポイント △0.6
増減率	△0.7	△1.3	139.2	△24.2	

(④410\_農林水産業費)

支出済額は1,280,562,540円で、前年度に比べ16,343,137円(1.3%)減少している。  
翌年度への繰越額は28,342,000円で、前年度に比べ16,493,000円(139.2%)増加している。  
内訳は次表のとおりとなっている。

## 【農林水産業費の項別内訳】

(単位：円、%)

農林水産業費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	1,076,319,000	1,034,513,911	96.1	972,046,445	62,467,466	6.4
2 林業費	260,953,000	244,377,517	93.6	320,271,178	△75,893,661	△23.7
3 水産業費	1,673,000	1,671,112	99.9	4,588,054	△2,916,942	△63.6
合計	1,338,945,000	1,280,562,540	95.6	1,296,905,677	△16,343,137	△1.3

(④410-1\_農林水産業費内訳)

## 【繰越明許費】

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農業費 農業振興費	明日の農業担い手育成・支援事業費	1,000,000	年度内での事業完了が難しいため。
	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	19,632,000	種子及び苗の購入(納品)が年度内に完了できないため。
2 林業費 林業振興費	林道開設事業費	2,910,000	【林道小水内線】 林道用地面積確定が1月以降となり、年度内完了が見込めないため。
	環境の森整備事業費	4,800,000	土地所有者からの承諾が遅れ、着手できなかったため。
合計		28,342,000	

(④410-2\_農林水産業費繰越明許費)

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,102,808,000	1,021,902,037	26,315,000	54,590,963	92.7
2	2,032,877,000	1,958,325,648	35,779,000	38,772,352	96.3
比較	△930,069,000	△936,423,611	△9,464,000	15,818,611	ポイント △3.6
増減率	△45.8	△47.8	△26.5	40.8	

(④411\_商工費)

支出済額は1,021,902,037円で、前年度に比べ936,423,611円(47.8%)減少している。

翌年度への繰越額は26,315,000円で、前年度に比べ9,464,000円(26.5%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

## [商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商工費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	134,035,000	133,185,154	99.4	132,979,345	205,809	0.2
2 商工振興費	748,149,000	683,292,656	91.3	1,604,688,268	△921,395,612	△57.4
3 観光費	209,994,000	198,285,954	94.4	213,028,742	△14,742,788	△6.9
4 交流推進費	10,630,000	7,138,273	67.2	7,629,293	△491,020	△6.4
合計	1,102,808,000	1,021,902,037	92.7	1,958,325,648	△936,423,611	△47.8

(④411-1\_商工費内訳)

## [繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 商工費 商工振興費	遠野東工業団地整備事業費	20,900,000	年度内に工事が完了しないため。
	宮守地域活性化センター管理費	4,665,000	年度内での事業完了が難しいため。
	遠野まちなか再生事業費	750,000	国の経済対策として令和3年度補正予算で実施される官民連携まちなか再生推進事業に合わせた事務執行を必要とするため。
合計		26,315,000	

(④411-2\_商工費繰越明許費)

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,873,180,000	1,567,030,832	256,288,000	49,861,168	83.7
2	1,872,326,000	1,550,106,332	262,851,000	59,368,668	82.8
比較	854,000	16,924,500	△6,563,000	△9,507,500	ポイント 0.9
増減率	0.0	1.1	△2.5	△16.0	

(④412\_土木費)

支出済額は1,567,030,832円で、前年度に比べ16,924,500円（1.1%）増加している。

翌年度への繰越額は256,288,000円で、前年度に比べ6,563,000円（2.5%）減少している。内訳は次表のとおりとなっている。



### [土木費の項別内訳]

(単位：円、%)

土 木 費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	27,102,000	25,973,902	95.8	24,882,186	1,091,716	4.4
2 道路橋りょう費	950,685,000	772,478,286	81.3	787,903,716	△15,425,430	△2.0
3 河川費	23,555,000	23,346,555	99.1	23,679,647	△333,092	△1.4
4 都市計画費	612,321,000	606,523,865	99.1	648,723,928	△42,200,063	△6.5
5 住宅費	259,517,000	138,708,224	53.4	64,916,855	73,791,369	113.7
合 計	1,873,180,000	1,567,030,832	83.7	1,550,106,332	16,924,500	1.1

(④412\_1\_土木費内訳)

### [繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 道路橋りょう費 道路維持費	橋りょう長寿命化整備事業費	121,000,000	【早瀬橋補修】 国補正予算決定が12月であり、年度内発注が見込めなかったため。
2 道路橋りょう費 道路新設改良費	安心安全な道づくり事業費	24,338,000	【矢崎荒屋線】 相手方の相続事務に時間を要するため。
3 都市計画費 都市計画総務費	空家等対策事業費	1,386,000	年度内に業務が完了しないため。
4 住宅費 住宅建設費	公営住宅整備事業費	109,564,000	宮守銀河市営住宅の実施時期を含めた事業見直しによる施工団地を穀町市営住宅に変更したため。
合 計		256,288,000	

(④412-2\_土木費繰越明許費)

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,006,488,000	982,825,652	1,922,000	21,740,348	97.6
2	1,067,834,000	861,163,203	183,955,000	22,715,797	80.6
比較	△61,346,000	121,662,449	△182,033,000	△975,449	ポイント 17.0
増減率	△5.7	14.1	△99.0	△4.3	

(④413\_消防費)

支出済額は982,825,652円で、前年度に比べ121,662,449円(14.1%)増加している。  
内訳は次表のとおりとなっている。

### [消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

消 防 費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	345,929,000	342,825,598	99.1	338,695,460	4,130,138	1.2
2 非常備消防費	69,445,000	61,653,203	88.8	63,105,579	△1,452,376	△2.3
3 消防施設費	302,262,000	294,091,198	97.3	109,523,238	184,567,960	168.5
4 防災諸費	288,852,000	284,255,653	98.4	349,838,926	△65,583,273	△18.7
合 計	1,006,488,000	982,825,652	97.6	861,163,203	121,662,449	14.1

(④413-1\_消防費内訳)

### [繰越明許費]

(単位：円)

項目	区 分	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 消防費 常備消防費		職員教育訓練等事業費	107,000	昨年度から新型コロナウイルス感染症により病院実習が進まず、当消防本部実習者の実習が3/4から開始となり、実習終了の成功30症例が年度内に困難と見込まれるため。
2 消防費 防災諸費		防災教育推進事業費	1,815,000	高橋山簡易中継局通路補修工事が翌年度に完了するため。
合 計			1,922,000	

(④413-2\_消防費繰越明許費)

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,284,326,000	1,957,403,739	277,583,000	49,339,261	85.7
2	2,575,321,000	2,415,388,847	95,502,000	64,430,153	93.8
比較	△290,995,000	△457,985,108	182,081,000	△15,090,892	ポイント △8.1
増減率	△11.3	△19.0	190.7	△23.4	

(④414\_教育費)

支出済額は1,957,403,739円で、前年度に比べ457,985,108円(19.0%)減少している。

翌年度への繰越額は277,583,000円で、前年度に比べ182,081,000円(190.7%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

### [教育費の項別内訳]

(単位：円、%)

教育費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	281,869,000	262,903,837	93.3	232,601,038	30,302,799	13.0
2 小学校費	598,024,000	329,811,813	55.2	610,435,533	△280,623,720	△46.0
3 中学校費	177,821,000	173,398,214	97.5	245,383,275	△71,985,061	△29.3
4 社会教育費	759,236,000	742,288,132	97.8	874,352,462	△132,064,330	△15.1
5 保健体育費	467,376,000	449,001,743	96.1	452,616,539	△3,614,796	△0.8
合計	2,284,326,000	1,957,403,739	85.7	2,415,388,847	△457,985,108	△19.0

(④414-1\_教育費内訳)

### [継続費通次繰越]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 社会教育費 文化財調査保護費	重要文化財千葉家住宅整備 事業費	3,699,000	入札残等による。
合計		3,699,000	

(④414-2\_教育費継続費通次繰越)

**【繰越明許費】**

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 小学校費 学校管理費	小学校管理費	16,503,000	【樹木伐採業務委託料(土淵・附馬牛小学校)】 3月補正で予算措置しているため、年度内の完了が難しいため。 【鱒沢小学校照明器具LED化工事】 【職員室・校長室空調設備設置工事】 年度内にLED照明器具及び空調機器等の資材を調達することが困難なため。
2 小学校費 学校建設費	小学校屋内運動場長寿命化改修事業費	243,689,000	【小友・達曽部小学校屋内運動場】 年度内に事業完了が見込めないため、次年度に事業を繰り越す。
3 中学校費 学校管理費	中学校管理費	1,450,000	【樹木伐採業務委託料(遠野東中学校)】 3月補正で予算措置しているため、年度内の完了が難しいため。
4 社会教育費 図書館博物館費	図書館・博物館一般管理費	2,458,000	年度内の工事完了が見込めないため。
5 保健体育費 体育施設費	体育施設管理費	1,254,000	体育施設に設置するAEDについて、年度内での納品が見込めないため。
	健康スポーツ施設整備事業費	8,530,000	市民体育館電動式バスケットゴール昇降装置の更新について、機材の調達が年度末になる予定であり、年度内での完了が見込めないため。
合 計		273,884,000	

(④414-3\_教育費繰越明許費)

**第11款 災害復旧費**

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	37,204,000	27,736,170	8,722,000	745,830	74.6
2	145,544,000	126,397,576	4,400,000	14,746,424	86.8
比較	△108,340,000	△98,661,406	4,322,000	△14,000,594	ポイント △12.2
増減率	△ 74.4	△ 78.1	98.2	△ 94.9	

(④415\_災害復旧費)

支出済額は27,736,170円で、前年度に比べ98,661,406円(78.1%)減少している。

翌年度への繰越額は8,772,000円で、前年度に比べ4,322,000円(98.2%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

**[災害復旧費の項別内訳]**

(単位：円、%)

災害復旧費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	15,295,000	12,080,970	79.0	51,426,760	△39,345,790	△76.5
2 公共土木施設 災害復旧費	21,909,000	15,655,200	71.5	74,970,816	△59,315,616	△79.1
合 計	37,204,000	27,736,170	74.6	126,397,576	△98,661,406	△78.1

(④415-1\_災害復旧費内訳)

**[繰越明許費]**

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 農林水産施設 災害復旧費 林業用施設 災害復旧費	林業用施設災害復旧事業費	2,469,000	雪解け後の工事箇所があるため。
2 公共土木施設 災害復旧費 道路橋りょう 災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業 費	6,253,000	資材の調達に時間を要するため。
合 計		8,722,000	

(④415-2\_災害復旧費繰越明許費)

**第12款 公債費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,226,782,000	2,222,868,703	0	3,913,297	99.8
2	2,188,819,000	2,185,602,056	0	3,216,944	99.9
比較	37,963,000	37,266,647	0	696,353	ポイント △0.1
増減率	1.7	1.7	0.0	21.6	

(④420\_公債費)

支出済額は2,222,868,703円で、前年度に比べ37,266,647円（1.7%）増加している。  
内訳は次表のとおりとなっている。

**[公債費の目別内訳]**

(単位：円、%)

公債費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元 金	2,141,905,000	2,141,604,810	100.0	2,091,067,110	50,537,700	2.4
2 利 子	81,877,000	78,627,876	96.0	94,534,946	△15,907,070	△16.8
3 公債諸費	3,000,000	2,636,017	87.9	-	2,636,017	皆増
合 計	2,226,782,000	2,222,868,703	99.8	2,185,602,056	37,266,647	1.7

(④420-1\_公債費内訳)

**第13款 諸支出金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,000	0	0	1,000	0.0
2	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(④421\_諸支出金)

当年度の支出はなく、全額不用額となっている。

**第14款 予備費**

(単位：円、%)

年度	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
3	20,000,000	912,000	19,088,000	19,088,000
2	20,000,000	11,293,000	8,707,000	8,707,000
比較	0	△10,381,000	10,381,000	10,381,000
増減率	0.0	△91.9	119.2	119.2

(④422\_予備費)

充用額912,000円は、全額7款商工費に充用となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	2,938,002,000	2,982,574,373	2,928,484,283	2,386,402	51,703,688	2,848,052,982	0	89,949,018
2	3,030,180,000	2,995,234,048	2,926,230,063	4,273,654	64,730,331	2,923,828,325	0	106,351,675
比較	△92,178,000	△12,659,675	2,254,220	△1,887,252	△13,026,643	△75,775,343	0	△16,402,657
増減率	△3.0	△0.4	0.1	△44.2	△20.1	△2.6	0.0	△15.4

(④501\_国保事業決算)

歳入歳出差引額 80,431,301円

収入済額は2,928,484,283円で、前年度に比べ2,254,220円(0.1%)増加している。  
 不納欠損額は2,386,402円で、前年度に比べ1,887,252円(44.2%)減少している。  
 収入未済額は51,703,688円で、前年度に比べ13,026,643円(20.1%)減少している。  
 支出済額は2,848,052,982円で、前年度に比べ75,775,343円(2.6%)減少している。  
 不用額は89,949,018円で、前年度に比べ16,402,657円(15.4%)減少している。

#### [歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	487,848,531	433,758,441	88.9	464,012,384	△30,253,943	△6.5
2 使用料及び 手数料	272,461	272,461	100.0	307,141	△34,680	△11.3
3 国庫支出金	232,000	232,000	100.0	1,037,000	△805,000	△77.6
4 県支出金	2,132,953,648	2,132,953,648	100.0	2,143,278,965	△10,325,317	△0.5
5 財産収入	95,146	95,146	100.0	235,242	△140,096	△59.6
6 繰入金	344,961,076	344,961,076	100.0	259,065,805	85,895,271	33.2
7 繰越金	2,401,738	2,401,738	100.0	50,646,024	△48,244,286	△95.3
8 諸収入	13,809,773	13,809,773	100.0	7,647,502	6,162,271	80.6
合計	2,982,574,373	2,928,484,283	98.2	2,926,230,063	2,254,220	0.1

(④502\_国保歳入決算)

**[歳出]**

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	47,242,000	45,064,116	95.4	52,255,062	△7,190,946	△13.8
2 保険給付費	2,118,999,000	2,042,565,728	96.4	2,084,427,202	△41,861,474	△2.0
3 国民健康保険 事業費納付金	714,865,000	714,863,184	100.0	726,341,249	△11,478,065	△1.6
4 保健事業費	43,202,000	37,113,008	85.9	30,704,184	6,408,824	20.9
5 基金積立金	96,000	95,146	99.1	235,242	△140,096	△59.6
6 諸支出金	11,598,000	8,351,800	72.0	29,865,386	△21,513,586	△72.0
7 予備費	2,000,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	2,938,002,000	2,848,052,982	96.9	2,923,828,325	△75,775,343	△2.6

(④503\_国保歳出決算)

**[国民健康保険税]**

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
3	410,993,000	487,848,531	433,758,441	2,386,402	51,703,688	105.5	88.9
2	426,185,000	533,016,369	464,012,384	4,273,654	64,730,331	108.9	87.1
比較	△15,192,000	△45,167,838	△30,253,943	△1,887,252	△13,026,643	ポイント △3.4	ポイント 1.8
増減率	△3.6	△8.5	△6.5	△44.2	△20.1		

(④504\_国保税)

**[国民健康保険税不納欠損額]**

(単位：円、件)

区分	時効による消滅 (税法第18条第1項)		執行停止による消滅 (税法第15条の7)				合計	
			第4項		第5項			
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
国民健康保険税	1,160,200	273	1,226,202	143	0	0	2,386,402	416

(④505\_国保税不納欠損)

不納欠損額のうち、地方税法第15条の7第4項の内訳は、財産がないものが30件25,328円、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるものが113件 1,200,874円である。



**[国民健康保険税収入未済額]**

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和3年度		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1 一 般	37,084,900	2,332	13,764,257	968	50,849,157	3,300
2 退 職	854,531	100	0	0	854,531	100
合 計	37,939,431	2,432	13,764,257	968	51,703,688	3,400

(④506\_国保税収入未済額)

**(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定**

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	90,491,000	90,563,936	90,563,936	0	0	85,397,608	0	5,093,392
2	90,389,000	90,117,366	90,117,366	0	0	85,383,765	0	5,005,235
比較	102,000	446,570	446,570	0	0	13,843	0	88,157
増減率	0.1	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8

(④507\_国保施設勘定決算)

歳入歳出差引額 5,166,328円

収入済額は90,563,936円で、前年度に比べ446,570円(0.5%)増加している。

支出済額は85,397,608円で、前年度に比べ13,843円増加している。

不用額は5,093,392円で、前年度に比べ88,157円(1.8%)増加している。

**[歳入]**

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 診 療 収 入	37,565,651	37,565,651	100.0	34,539,450	3,026,201	8.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	480,048	480,048	100.0	463,980	16,068	3.5
3 繰 入 金	45,062,000	45,062,000	100.0	48,165,000	△3,103,000	△6.4
4 繰 越 金	4,733,601	4,733,601	100.0	3,796,710	936,891	24.7
5 諸 収 入	2,062,636	2,062,636	100.0	1,152,226	910,410	79.0
6 国 庫 支 出 金	660,000	660,000	100.0	-	660,000	皆増
7 県 支 出 金	-	-	-	2,000,000	△2,000,000	皆減
合 計	90,563,936	90,563,936	100.0	90,117,366	446,570	0.5

(④508\_国保施設勘定歳入決算)

**[歳出]**

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	74,724,000	71,399,546	95.6	69,867,287	1,532,259	2.2
2 医療費	15,069,000	13,400,762	88.9	15,516,478	△2,115,716	△13.6
3 施設整備費	598,000	597,300	99.9	-	597,300	皆増
4 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	90,491,000	85,397,608	94.4	85,383,765	13,843	0.0

(④509\_国保施設勘定歳出決算)

**(3) 後期高齢者医療特別会計**

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	335,551,000	334,166,910	333,001,410	50,800	1,114,700	332,934,445	0	2,616,555
2	343,046,000	340,422,274	339,703,174	0	719,100	339,599,555	0	3,446,445
比較	△7,495,000	△6,255,364	△6,701,764	50,800	395,600	△6,665,110	0	△829,890
増減率	△2.2	△1.8	△2.0	皆増	55.0	△2.0	0.0	△24.1

(④510\_後期高齢者決算)

歳入歳出差引額 66,965円

収入済額は333,001,410円で、前年度に比べ6,701,764円(2.0%)減少している。

不納欠損額は保険料(滞納繰越分)9件50,800円となっている。

収入未済額は1,114,700円で、前年度に比べ395,600円(55.0%)増加しており、その内訳は保険料(現年度分)92件1,144,900円、保険料(滞納繰越分)60件247,700円の合計1,392,600円から収入済額中還付未済額277,900円(80件)を差し引いたものである。

支出済額は332,934,445円で、前年度に比べ6,665,110円(2.0%)減少している。

不用額は2,616,555円で、前年度に比べ829,890円(24.1%)減少している。

**[歳入]**

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	222,844,500	221,679,000	99.5	227,680,300	△6,001,300	△2.6
2 使用料及び手数料	43,100	43,100	100.0	43,300	△200	△0.5
3 繰入金	110,459,891	110,459,891	100.0	111,182,313	△722,422	△0.6
4 繰越金	103,619	103,619	100.0	471,661	△368,042	△78.0
5 諸収入	715,800	715,800	100.0	325,600	390,200	119.8
合計	334,166,910	333,001,410	99.7	339,703,174	△6,701,764	△2.0

(④511\_後期高齢者歳入決算)

**[歳出]**

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	16,257,000	16,102,419	99.0	16,510,720	△408,301	△2.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	318,493,000	316,571,826	99.4	322,916,035	△6,344,209	△2.0
3 諸支出金	301,000	260,200	86.4	172,800	87,400	50.6
4 予備費	500,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	335,551,000	332,934,445	99.2	339,599,555	△6,665,110	△2.0

(④512\_後期高齢者歳出決算)

**(4) 介護保険特別会計保険事業勘定**

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	3,646,474,000	3,672,393,161	3,665,089,435	2,215,700	5,088,026	3,599,278,779	0	47,195,221
2	3,737,138,000	3,653,841,883	3,645,745,444	2,358,339	5,738,100	3,530,778,708	0	206,359,292
比較	△90,664,000	18,551,278	19,343,991	△142,639	△650,074	68,500,071	0	△159,164,071
増減率	△2.4	0.5	0.5	△6.0	△11.3	1.9	0.0	△77.1

(④513\_介護保険決算)

歳入歳出差引額 65,810,656円

収入済額は3,665,089,435円で、前年度に比べ19,343,991円(0.5%)増加している。

不納欠損額は保険料(滞納繰越分)266件2,215,700円で、前年度に比べ142,639円(6.0%)減少している。

収入未済額は5,088,026円で、前年度に比べ650,074円(11.3%)減少しており、その内訳は保険料(現年度分)422件3,489,800円、保険料(滞納繰越分)372件2,825,326円の合計6,315,126円から収入済額中還付未済額1,227,100円(189件)を差し引いたものである。

支出済額は3,599,278,779円で、前年度に比べ68,500,071円(1.9%)増加している。

不用額は47,195,221円で、前年度に比べ159,164,071円(77.1%)減少している。

## [歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 保 険 料	612,883,700	605,579,974	98.8	605,130,961	449,013	0.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	65,600	65,600	100.0	64,000	1,600	2.5
3 国 庫 支 出 金	961,504,775	961,504,775	100.0	943,529,427	17,975,348	1.9
4 支 払 基 金 交 付 金	924,661,283	924,661,283	100.0	889,791,000	34,870,283	3.9
5 県 支 出 金	503,596,652	503,596,652	100.0	510,857,134	△7,260,482	△1.4
6 財 産 収 入	113,851	113,851	100.0	234,501	△120,650	△51.4
7 繰 入 金	541,522,000	541,522,000	100.0	564,016,000	△22,494,000	△4.0
8 繰 越 金	114,966,736	114,966,736	100.0	120,316,897	△5,350,161	△4.4
9 諸 収 入	13,078,564	13,078,564	100.0	11,805,524	1,273,040	10.8
合 計	3,672,393,161	3,665,089,435	99.8	3,645,745,444	19,343,991	0.5

(④514\_介護保険歳入決算)

## [歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	87,385,000	83,569,986	95.6	99,411,167	△15,841,181	△15.9
2 保 険 給 付 費	3,347,949,000	3,313,407,652	99.0	3,205,435,444	107,972,208	3.4
3 基 金 積 立 金	16,863,000	16,862,851	100.0	47,749,501	△30,886,650	△64.7
4 地 域 支 援 事 業 費	108,656,000	101,531,669	93.4	131,915,465	△30,383,796	△23.0
5 諸 支 出 金	84,621,000	83,906,621	99.2	46,267,131	37,639,490	81.4
6 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	3,646,474,000	3,599,278,779	98.7	3,530,778,708	68,500,071	1.9

(④515\_介護保険歳出決算)

## (5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	14,922,000	15,406,871	15,406,871	0	0	14,036,940	0	885,060
2	15,222,000	15,172,672	15,172,672	0	0	15,019,511	0	202,489
比較	△300,000	234,199	234,199	0	0	△982,571	0	682,571
増減率	△2.0	1.5	1.5	0.0	0.0	△6.5	0.0	337.1

(④516\_介護保険サービス勘定決算)

歳入歳出差引額 1,369,931円

収入済額は15,406,871円で、前年度に比べ234,199円(1.5%)増加している。

支出済額は14,036,940円で、前年度に比べ982,571円(6.5%)減少している。

不用額は885,060円で、前年度に比べ682,571円(337.1%)増加している。

### [歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 サービス収入	8,009,710	8,009,710	100.0	7,451,630	558,080	7.5
2 繰入金	7,244,000	7,244,000	100.0	6,829,000	415,000	6.1
3 繰越金	153,161	153,161	100.0	341,042	△187,881	△55.1
4 諸収入	0	0	0.0	551,000	△551,000	皆減
合計	15,406,871	15,406,871	100.0	15,172,672	234,199	1.5

(④517\_介護保険サービス勘定歳入決算)

### [歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 サービス事業費	14,872,000	14,036,940	94.4	15,019,511	△982,571	△6.5
2 予備費	50,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	14,922,000	14,036,940	94.1	15,019,511	△982,571	△6.5

(④518\_介護保険サービス勘定歳出決算)

## (6) ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	458,649,000	459,819,842	459,586,625	11,400	221,817	421,937,217	16,951,000	19,760,783
2	460,143,000	463,584,233	463,298,196	25,800	260,237	445,492,377	0	14,650,623
比較	△1,494,000	△3,764,391	△3,711,571	△14,400	△38,420	△23,555,160	16,951,000	5,110,160
増減率	△0.3	△0.8	△0.8	△55.8	△14.8	△5.3	皆増	34.9

(④519\_ケーブルテレビ決算)

歳入歳出差引額 37,649,408円

収入済額は459,586,625円で、前年度に比べ3,711,571円(0.8%)減少している。

不納欠損額は11,400円で、前年度に比べ14,400円(55.8%)減少している。

収入未済額は221,817円で、前年度に比べ38,420円(14.8%)減少しており、その内訳は  
 使用料16件 141,260円(現年度分7件 44,370円・滞納繰越分9件 96,890円)、諸収入  
 (滞納繰越分)2件 80,557円である。

支出済額は421,937,217円で、前年度に比べ23,555,160円(5.3%)減少している。

翌年度繰越額は16,951,000円であり、不用額は19,760,783円で、前年度に比べ5,110,160円(34.9%)増加している。

### [歳入]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,977,680	2,977,680	100.0	3,650,880	△673,200	△18.4
2 使用料及び手数料	365,172,670	365,020,010	100.0	362,673,950	2,346,060	0.6
3 財 産 収 入	8,258,691	8,258,691	100.0	8,336,931	△78,240	△0.9
4 繰 入 金	59,200,000	59,200,000	100.0	61,212,000	△2,012,000	△3.3
5 繰 越 金	17,805,819	17,805,819	100.0	19,153,348	△1,347,529	△7.0
6 諸 収 入	6,404,982	6,324,425	98.7	8,271,087	△1,946,662	△23.5
合 計	459,819,842	459,586,625	99.9	463,298,196	△3,711,571	△0.8

(④520\_ケーブルテレビ歳入決算)

### [歳出]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 整 備 費	68,208,000	40,091,022	58.8	90,708,586	△50,617,564	△55.8
2 運 営 費	390,341,000	381,846,195	97.8	354,783,791	27,062,404	7.6
3 予 備 費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	458,649,000	421,937,217	92.0	445,492,377	△23,555,160	△5.3

(④521\_ケーブルテレビ歳出決算)

## 4 財産

### (1) 公有財産

決算年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土 地	行 政 財 産	㎡	12,949,989.68	△4,054.10	12,945,935.58	
	本 庁 舎	㎡	4,194.68	-	4,194.68	
	その 他の行政 機 関	消 防 施 設	㎡	79,137.36	-	79,137.36
		そ の 他 施 設	㎡	7,632,252.03	-	7,632,252.03
	公 共 用 財 産	学 校	㎡	325,769.92	-	325,769.92
		公 営 住 宅	㎡	111,383.30	-	111,383.30
		公 園	㎡	482,821.70	-	482,821.70
		そ の 他 施 設	㎡	4,314,430.69	△4,054.10	4,310,376.59
	普 通 財 産	㎡	9,967,999.26	△884.13	9,967,115.13	
	宅 地	㎡	5,989,374.26	△884.13	5,988,490.13	
	山 林		㎡	3,978,625.00	-	3,978,625.00
立木推定蓄積量		㎥	29,752.00	191.00	29,943.00	
合 計	㎡	22,917,988.94	△4,938.23	22,913,050.71		
建 物	行 政 財 産	㎡	251,934.06	△579.07	251,354.99	
	普 通 財 産	㎡	31,021.75	△41.40	30,980.35	
	合 計	㎡	282,955.81	△620.47	282,335.34	
動 産	-	-	-	-		
物 権	-	-	-	-		
無 体 財 産 権 ( 商 標 権 )	件	15	-	15		
有 価 証 券	円	237,366,750	-	237,366,750		
出 資 に よ る 権 利	円	403,609,989	-	403,609,989		

(④601\_公有財産)

(注) 土地・普通財産・山林の立木推定蓄積量には、分収権利のある国有林分を含む。

## ○有価証券

決算年度末現在の有価証券（額面）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	株式会社アイビーシー岩手放送	1,305,000	—	1,305,000
2	雪印メグミルク株式会社	2,600,000	—	2,600,000
3	東北電力株式会社	401,000	—	401,000
4	株式会社東北銀行	6,750,000	—	6,750,000
5	森永乳業株式会社	170,750	—	170,750
6	株式会社岩手日報社	580,000	—	580,000
7	岩手県産株式会社	240,000	—	240,000
8	株式会社アイシーエス	50,000	—	50,000
9	株式会社エーデルワイン	800,000	—	800,000
10	三陸鉄道株式会社	2,000,000	—	2,000,000
11	株式会社いわちく	31,170,000	—	31,170,000
12	株式会社リンデンバウム遠野	10,000,000	—	10,000,000
13	株式会社遠野	100,000,000	—	100,000,000
14	株式会社岩手県市町村職員保健保養 施設運営管理機構	200,000	—	200,000
15	株式会社遠野テレビ	51,000,000	—	51,000,000
16	株式会社遠野開発公社	100,000	—	100,000
17	株式会社遠野ふるさと商社	30,000,000	—	30,000,000
合 計		237,366,750	—	237,366,750

(④602\_有価証券)



## ○出資による権利

決算年度末現在の出資金及び出<sup>しゅつえんきん</sup>捐金は、次のとおりである。

### 【出資金】

(単位：円)

出 資 金		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野地方森林組合	14,220,000	—	14,220,000
2	岩手県国民健康保険団体連合会 (国保会館建設資金出資金)	11,096,000	—	11,096,000
3	岩手県農業信用基金協会	12,350,000	—	12,350,000
4	一般社団法人遠野ふるさと公社	60,500,000	—	60,500,000
5	公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	3,600,000	—	3,600,000
6	一般社団法人遠野市畜産振興公社	190,000,000	—	190,000,000
7	全国農業協同組合連合会岩手県本部 (酪農ヘルパー基金拠出)	2,871,700	—	2,871,700
8	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	11,620,000	—	11,620,000
9	有限会社武蔵野交流センター	500,000	—	500,000
10	一般社団法人遠野わさび公社	3,300,000	—	3,300,000
11	地方公共団体金融機構	3,100,000	—	3,100,000
合 計		313,157,700	—	313,157,700

(④603\_出資金)

### 【出捐金】

(単位：円)

出 捐 金		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	岩手県信用保証協会	38,792,000	—	38,792,000
2	公益財団法人岩手県水産振興基金	300,000	—	300,000
3	公益財団法人岩手県土木技術振興協会	135,000	—	135,000
4	公益財団法人いきいき岩手支援財団	2,910,000	—	2,910,000
5	公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	2,534,000	—	2,534,000
6	公益財団法人いわて産業振興センター	2,790,000	—	2,790,000
7	公益財団法人岩手県国際交流協会	5,468,000	—	5,468,000
8	公益社団法人岩手県農業公社	7,079,289	—	7,079,289
9	公益財団法人岩手県林業労働対策基金	5,250,000	—	5,250,000
10	一般財団法人クリーンいわて事業団	4,402,000	—	4,402,000
11	公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	2,190,000	—	2,190,000
12	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	260,000	—	260,000
13	公益財団法人ふるさといわて定住財団	6,942,000	—	6,942,000
14	公益財団法人さんりく基金	9,400,000	—	9,400,000
15	一般財団法人新渡戸基金	2,000,000	—	2,000,000
合 計		90,452,289	—	90,452,289

(④604\_出捐金)

## (2) 物品

重要物品〔取得価格（生産寄附等に係るものについては評価額）が50万円以上のもの〕の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車類	244	△3	241
各種機械類等	1,147	△180	967
計	1,391	△183	1,208

(④605\_物品)

## (3) 債権

債権の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	301,125,021	△5,019,995	296,105,026
市民税特別徴収金	105,609,500	△1,489,600	104,119,900
公益保全森林整備事業貸付金	194,000	—	194,000
一般社団法人遠野ふるさと公社貸付金	20,000,000	—	20,000,000
計	426,928,521	△6,509,595	420,418,926

(④606\_債権)

#### (4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く。）

特定の目的のために財産を維持し積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
遠野市財政調整基金	1,493,869,318	26,676,763	1,520,546,081
遠野市市債管理基金	303,728,946	263,187,046	566,915,992
遠野市公共施設等整備基金	258,549,580	190,088,067	448,637,647
遠野市中高生海外派遣基金	14,009,565	4,757	14,014,322
遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	3,810,928	501,298	4,312,226
遠野市国民健康保険事業財政調整基金	279,333,952	△113,697,854	165,636,098
遠野市介護給付費準備基金	333,454,104	△4,337,419	329,116,685
遠野市市有林造成基金	45,247,388	243,828	45,491,216
永遠の日本のふるさと遠野基金	349,050,159	△24,481,107	324,569,052
遠野市わらすっこ基金	39,299,837	△3,031,909	36,267,928
遠野の元気創造基金	13,950,457	△10,095,248	3,855,209
遠野市産業振興基金	45,561,737	23,200,776	68,762,513
遠野市森林環境譲与税基金	50,140,236	△12,095,161	38,045,075
合 計	3,230,006,207	336,163,837	3,566,170,044

（④701\_基金一覧表）

#### ア 遠野市財政調整基金

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,493,869,318	26,676,763	1,520,546,081
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	1,493,869,318	26,676,763	1,520,546,081

（④702\_財政調整基金）

基金の額は、前年度末現在高1,493,869,318円から26,676,763円増加し、1,520,546,081円となっている。決算年度中の現金26,676,763円の増額分は、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額280,000,000円、基金積立金利子1,035,763円、繰替運用戻戻金800,000,000円の合計1,081,035,763円から、一般会計への繰出金254,359,000円、一般会計への繰替運用800,000,000円の合計1,054,359,000円を差し引いた金額である。

## イ 遠野市市債管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	303,728,946	263,187,046	566,915,992
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	303,728,946	263,187,046	566,915,992

(④703\_市債管理基金)

基金の額は、前年度末現在高303,728,946円から263,187,046円増加し、566,915,992円となっている。決算年度中の現金263,187,046円の増額分は、普通交付税措置された令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金積立113,049,000円、事業費精査による基金積立199,100,000円、寄附金による基金積立900,000円、基金積立金利子138,046円、繰替運用返戻金200,000,000円の合計513,187,046円から、一般会計への繰出金50,000,000円、一般会計への繰替運用200,000,000円の合計250,000,000円を差し引いた金額である。

## ウ 遠野市公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	258,549,580	190,088,067	448,637,647
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	258,549,580	190,088,067	448,637,647

(④704\_公共施設等整備基金)

基金の額は、前年度末現在高258,549,580円から190,088,067円増加し、448,637,647円となっている。決算年度中の現金190,088,067円の増額分は、基金積立270,000,000円、基金積立（寄附金）1,000,000円、基金積立金利子88,067円の合計271,088,067円から、一般会計への繰出金81,000,000円を差し引いた金額である。

## エ 遠野市中高生海外派遣基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	13,954,565	14,757	13,969,322
貸 付 金	55,000	△10,000	45,000
計	14,009,565	4,757	14,014,322

(④706\_中高生海外派遣基金)

基金の額は、前年度末現在高14,009,565円から4,757円増加し、14,014,322円となっている。

現金の動きは、前年度末現在高13,954,565円から貸付金の償還分10,000円、基金積立金利子4,757円が増加し、決算年度末現在高は13,969,322円となっている。

貸付金の決算年度末現在高は45,000円（未償還者1名）となっている。

## オ 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,810,928	501,298	4,312,226
計	3,810,928	501,298	4,312,226

(④707\_いつまでも元気ネットワーク基金)

基金の額は、前年度末現在高3,810,928円から501,298円増加し、4,312,226円となっている。決算年度中の現金 501,298円の増額分は、基金積立（寄附金）500,000円に基金積立金利子1,298円を加えた金額である。

## カ 遠野市国民健康保険事業財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	279,333,952	△113,697,854	165,636,098
計	279,333,952	△113,697,854	165,636,098

(④708\_国保財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高279,333,952円から113,697,854円減少し、165,636,098円となっている。決算年度中の113,697,854円の減少分は、基金積立利子95,146円から基金取崩金（国民健康保険特別会計への繰出金）113,793,000円を差し引いた金額である。

## キ 遠野市介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	333,454,104	△4,337,419	329,116,685
計	333,454,104	△4,337,419	329,116,685

(④709\_介護給付費準備基金)

基金の額は、前年度末現在高333,454,104円から4,337,419円減少し、329,116,685円となっている。

決算年度中の4,337,419円の減少分は、基金積立金利子113,581円、介護保険特別会計保険事業勘定からの繰入金16,749,000円の合計16,862,581円から介護保険特別会計保険事業勘定への繰出金21,200,000円を差し引いた金額である。

## ク 遠野市市有林造成基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地（山林）	m <sup>2</sup>	20,677,807.00	△ 4.00	20,677,803.00
立 木	m <sup>3</sup>	628,820.63	3,474.81	632,295.44
現 金	円	45,247,388	243,828	45,491,216
計	円	45,247,388	243,828	45,491,216

(④710\_市有林造成基金)

基金の額は、前年度末現在高45,247,388円から243,828円増加し、45,491,216円となっている。決算年度中の現金243,828円の増加分は、財産売払収入13,405,645円、基金積立金利子15,412円の合計13,421,057円から、基金取崩金13,177,229円を差し引いた金額である。

土地（山林）の面積の4 m<sup>2</sup>の減少分は風力発電用地の分筆、立木3,474.81 m<sup>3</sup>の増加分は成長量から搬出量（伐採量等）を差し引き、精査したものである。

## ケ 永遠の日本のふるさと遠野基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	349,050,159	△ 24,481,107	324,569,052
計	349,050,159	△ 24,481,107	324,569,052

(④711\_永遠の日本のふるさと遠野基金)

基金の額は、前年度末現在高 349,050,159 円から 24,481,107 円減少し、324,569,052 円となっている。決算年度中の 24,481,107 円の減少分は、基金積立金利子 118,893 円、基金積立 1,500,000 円の合計 1,618,893 円から一般会計への繰出金 26,100,000 円（基金充当 3 事業）を差し引いた金額である。

## コ 遠野市わらすっこ基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	39,299,837	△ 3,031,909	36,267,928
計	39,299,837	△ 3,031,909	36,267,928

(④712\_遠野市わらすっこ基金)

基金の額は、前年度末現在高39,299,837円から3,031,909円減少し、36,267,928円となっている。決算年度中の3,031,909円の減少分は、基金積立金利子13,386円、基金積立3,050,896円の合計3,064,282円から一般会計への繰出金6,096,191円（基金充当 6 事業）を差し引いた金額である。

## サ 遠野の元気創造基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	13,950,457	△ 10,095,248	3,855,209
計	13,950,457	△ 10,095,248	3,855,209

(④713\_遠野の元気創造基金)

基金の額は、前年度末現在高13,950,457円から10,095,248円減少し、3,855,209円となっている。決算年度中の10,095,248円の減少分は、基金積立163,900,000円、基金積立金利子4,752円の合計163,904,752円から一般会計への繰出金174,000,000円（基金充当11事業）を差し引いた金額である。

## シ 遠野市産業振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	45,561,737	23,200,776	68,762,513
計	45,561,737	23,200,776	68,762,513

(④715\_遠野市産業振興基金)

基金の額は、前年度末現在高45,561,737円から23,200,776円増加し、68,762,513円となっている。決算年度中の23,200,776円の増加分は、基金積立（ふるさと納税等分）24,053,657円、基金積立（企業版ふるさと納税分）10,000,000円、基金積立（高齢者等貸付牛貸付満了に伴う譲渡金）261,600円、基金積立基金積立金利子15,519円の合計34,330,776円から一般会計への繰出金11,130,000円（基金充当4事業）を差し引いた金額である。

## ス 遠野市森林環境譲与税基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	50,140,236	△ 12,095,161	38,045,075
計	50,140,236	△ 12,095,161	38,045,075

(④716\_森林環境譲与税基金)

基金の額は、前年度末現在高50,140,236円から12,095,161円減少し、38,045,075円となっている。決算年度中の12,095,161円の減少分は、基金積立（譲与税執行残分）28,487,760円、基金積立金利子17,079円の合計28,504,839円から一般会計への繰出金40,600,000円（基金充当4事業）を差し引いた金額である。

## 5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の決算年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
遠野市土地開発基金	502,144,440	0	502,144,440
遠野市篤志文庫基金	17,800,000	0	17,800,000
遠野市教育文化資料基金	20,000,000	0	20,000,000
遠野市福祉医療資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
岩手県収入証紙購入基金	2,200,000	0	2,200,000
合 計	548,144,440	0	548,144,440

(④801\_基金運用状況)

### (1) 遠野市土地開発基金

(単位：円)

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産土地面積	m <sup>2</sup>	55,710.08	0	55,710.08
土地金額	円	18,282,920	0	18,282,920
現 金	円	483,861,520	0	483,861,520
計	円	502,144,440	0	502,144,440

(④802\_土地開発基金)

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の502,144,440円となっている。決算年度中の不動産土地面積、土地金額、現金の増減はなかった。基金積立金利子235,015円は一般会計へ繰り出した。



## (2) 遠野市篤志文庫基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	17,800,000	0	17,800,000
計	17,800,000	0	17,800,000

(④803\_篤志文庫基金)

篤志者の意志を受け、基金から生じる収益を毎年度一般会計に計上して、図書館に配架する図書を購入費に充てる基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の17,800,000円である。基金積立金利子9,685円を活用して、本年度は図書12冊を購入した。

## (3) 遠野市教育文化資料基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	20,000,000	0	20,000,000
計	20,000,000	0	20,000,000

(④804\_教育文化資料基金)

重要な教育文化資料を円滑かつ効率的に購入し、又は調査研究成果の刊行を行うことにより、充実した図書館・博物館の運営に資するための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の20,000,000円である。

令和3年度は基金を活用し購入した資料は無く、基金積立金利子10,883円は一般会計へ繰り出した。

## (4) 遠野市福祉医療資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	5,934,480	△87,300	5,847,180
貸 付 金	65,520	87,300	152,820
計	6,000,000	0	6,000,000

(④805\_福祉医療資金貸付基金)

医療費給付事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は6,000,000円である。

現金は、前年度末現在高5,934,480円から87,300円減少し、決算年度末現在高は5,847,180円となっている。

基金の運用状況は、貸付金が111件・1,806,129円、返納金が105件・1,718,829円であり、貸付金の決算年度末現在高は152,820円（6人・14件）となっている。

## (5) 岩手県収入証紙購入基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,371,870	571,610	1,943,480
未 出 金	0	△565,000	△ 565,000
収入証紙	828,130	△6,610	821,520
計	2,200,000	0	2,200,000

(④806\_岩手県収入証紙購入基金)

岩手県収入証紙の購入及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は2,200,000円である。

現金は、前年度末現在高1,371,870円から571,610円増加し、決算年度末現在高は1,943,480円、未出金は565,000円となっており、会計年度を超えて処理がなされた未出金については、会計年度内に処理されるよう指導した。

収入証紙は、前年度末現在高828,130円から6,610円減少し、決算年度末現在高は821,520円となっている。

# 水道事業会計決算

遠 監 第 2 3 号  
令和 4 年 8 月 19 日

遠野市長 多 田 一 彦 様

遠野市監査委員 多 田 博 子  
遠野市監査委員 奥 友 康 悦

令和 3 年度遠野市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 令和3年度遠野市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和3年度遠野市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和4年6月3日から令和4年8月19日まで

### 3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

## 第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法その他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和3年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

また、今後10年間の水道事業における指針として、令和3年1月に策定された「第2次遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に基づき、安全安心な水の安定供給と事業運営に努め、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する取組が着実に行われていると認められた。

なお、4月13日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、3か所いずれの倉庫においても分類に従って整理されており、適切に保管・管理が行われていたこと、また、5月11日に、令和3年度施工の「高室浄水場着水井バイパス布設替工事」の現地監査を行い、施設等を安定稼働させ、市民の安心安全な生活確保に資する工事が適切に行われていることを認めた。

### 【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
  - 「-」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。
  - 「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

### 第3 業務の実績

#### 1 給水人口及び普及率

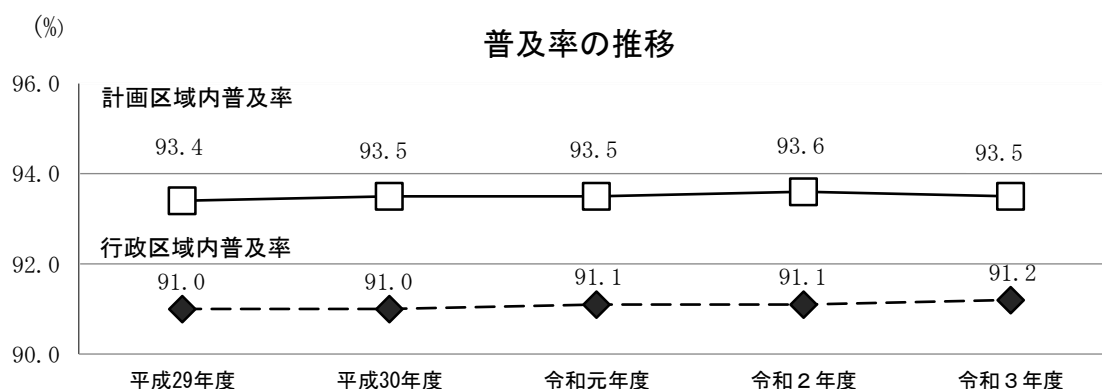
(単位:人、戸、%)

区分	水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 行政区域内人口	25,233	25,800	96	96	25,329	25,896	△ 567
2 計画区域内人口	24,595	25,129	96	96	24,691	25,225	△ 534
3 給水人口	23,015	23,521	77	77	23,092	23,598	△ 506
4 給水世帯数	9,494	9,518	38	38	9,532	9,556	△ 24
5 行政区域内普及率	91.2	91.2	80.2	80.2	91.2	91.1	ポイント 0.1
6 計画区域内普及率	93.6	93.6	80.2	80.2	93.5	93.6	ポイント △ 0.1

(④1101\_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度23,598人から506人減少し、23,092人となっている。給水世帯数は、前年度 9,556戸から24戸減少し、9,532戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度91.1%から0.1ポイント増加し91.2%に、計画区域内普及率は前年度93.6%から0.1ポイント減少し93.5%となっている。



(単位:人、%、戸)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
行政区域内人口(A)	27,504	26,899	26,378	25,896	25,329	
計画区域内人口(B)	26,794	26,201	25,706	25,225	24,691	
給水人口(C)	25,032	24,489	24,028	23,598	23,092	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	91.0	91.0	91.1	91.1	91.2
	計画区域内 (C/B×100)	93.4	93.5	93.5	93.6	93.5
給水世帯数	9,632	9,579	9,590	9,556	9,532	

(④1102\_普及率の推移)

## 2 配水量、有収水量及び有収率

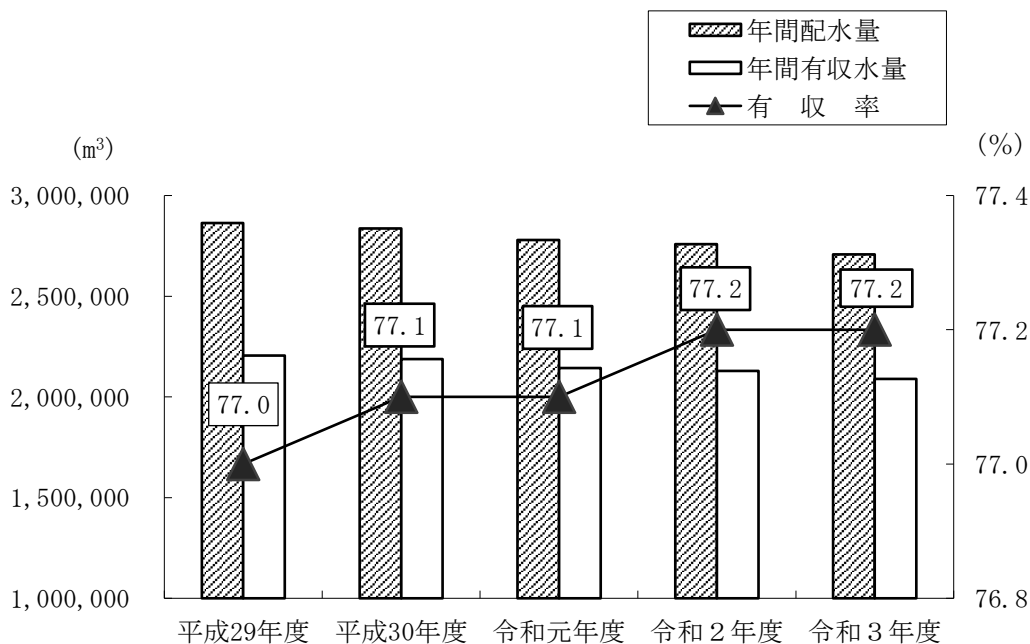
(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	水 道		受託小規模給水		合 計		比較増減
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 年間配水量	2,693,920	2,744,296	14,442	14,456	2,708,362	2,758,752	△50,390
2 年間有収水量	2,081,735	2,120,634	8,197	8,177	2,089,932	2,128,811	△38,879
3 有 収 率	77.3	77.3	56.8	56.6	77.2	77.2	ポイント 0.0

(④1103\_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

### 配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間配水量	2,863,440	2,836,945	2,778,634	2,758,752	2,708,362
年間有収水量	2,204,663	2,187,949	2,143,334	2,128,811	2,089,932
有 収 率	77.0	77.1	77.1	77.2	77.2

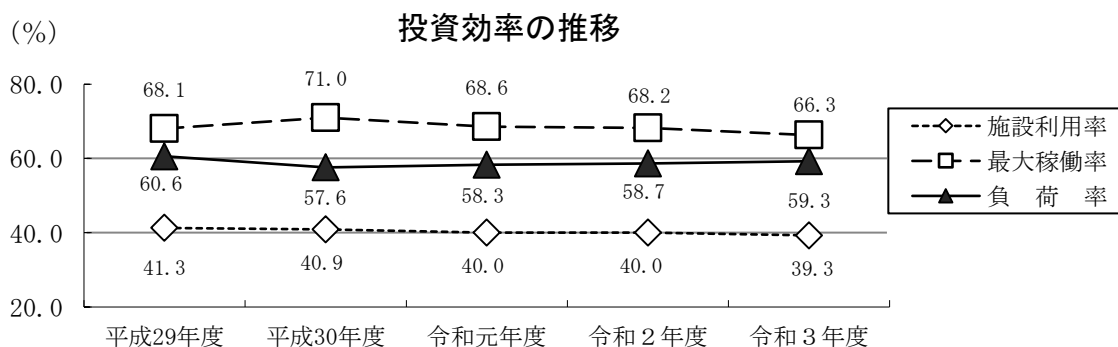
(④1104\_配水量、有収水量及び有収率の推移)

### 3 施設の利用状況

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較		備 考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,777 m <sup>3</sup>	18,777 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,381 m <sup>3</sup>	7,519 m <sup>3</sup>	△138 m <sup>3</sup>	△1.8 %	
3 一日最大配水量	12,441 m <sup>3</sup>	12,815 m <sup>3</sup>	△374 m <sup>3</sup>	△2.9 %	
4 投資効 率					
(1) 施設利用率	39.3 %	40.0 %	-	ポイント △0.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	66.3 %	68.2 %	-	ポイント △1.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負 荷 率	59.3 %	58.7 %	-	ポイント 0.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m <sup>3</sup> )	4.8 m <sup>3</sup>	4.5 m <sup>3</sup>	0.3 m <sup>3</sup>	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,693,920)}}{\text{導送配水管延長 (562,967)}}$

(④1105\_施設利用状況)

- ※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。
- ※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。
- ※ 負 荷 率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。



(単位: %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	過去4年間の平均	令和3年度	増 減
施設利用率	41.3	40.9	40.0	40.0	40.6	39.3	ポイント △ 1.3
最大稼働率	68.1	71.0	68.6	68.2	69.0	66.3	ポイント △ 2.7
負 荷 率	60.6	57.6	58.3	58.7	58.8	59.3	ポイント 0.5

(④1106\_投資効率の推移)

令和3年度の施設利用率は39.3%で過去4年間の平均値(40.6%)と比較し1.3ポイント減少している。

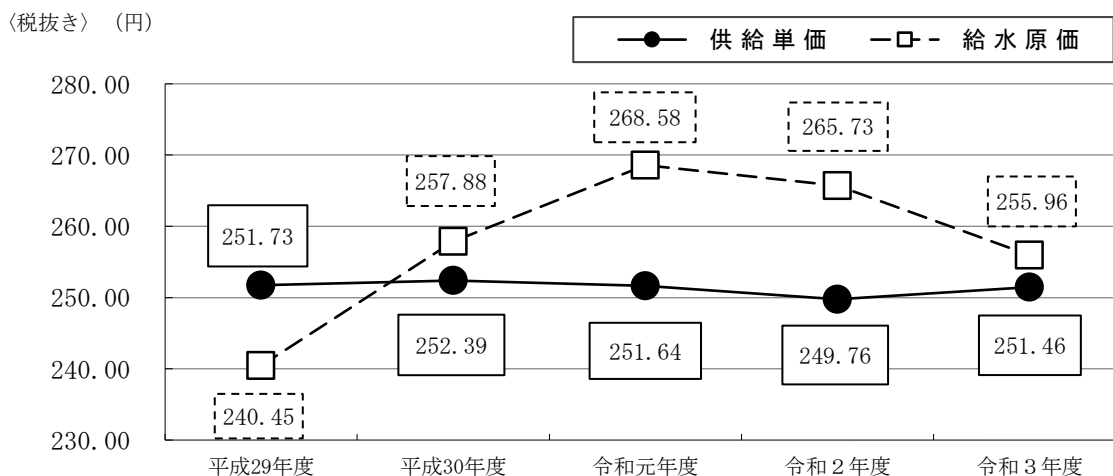
同じく最大稼働率は66.3%で過去4年間の平均値(69.0%)と比較して2.7ポイント減少している。

同じく負荷率は59.3%で過去4年間の平均値(58.8%)と比較して0.5ポイント増加している。

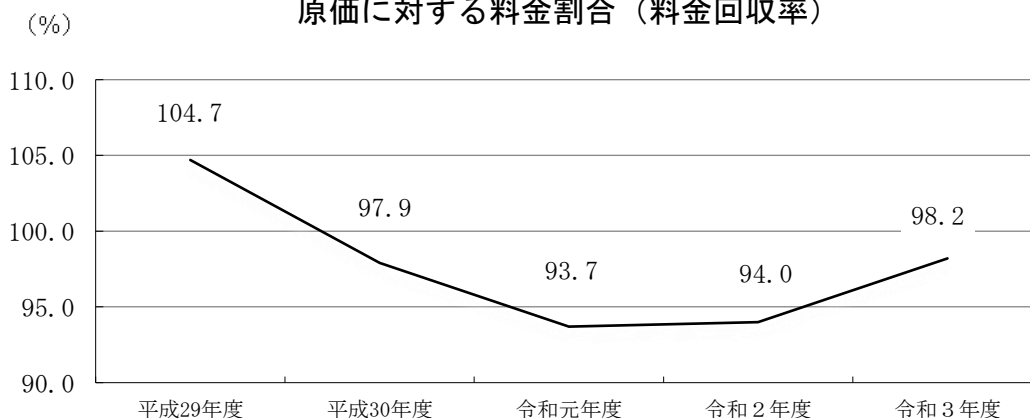


#### 4 供給単価と給水原価

##### 供給単価と給水原価の推移



##### 原価に対する料金割合 (料金回収率)



(単位:円、%)

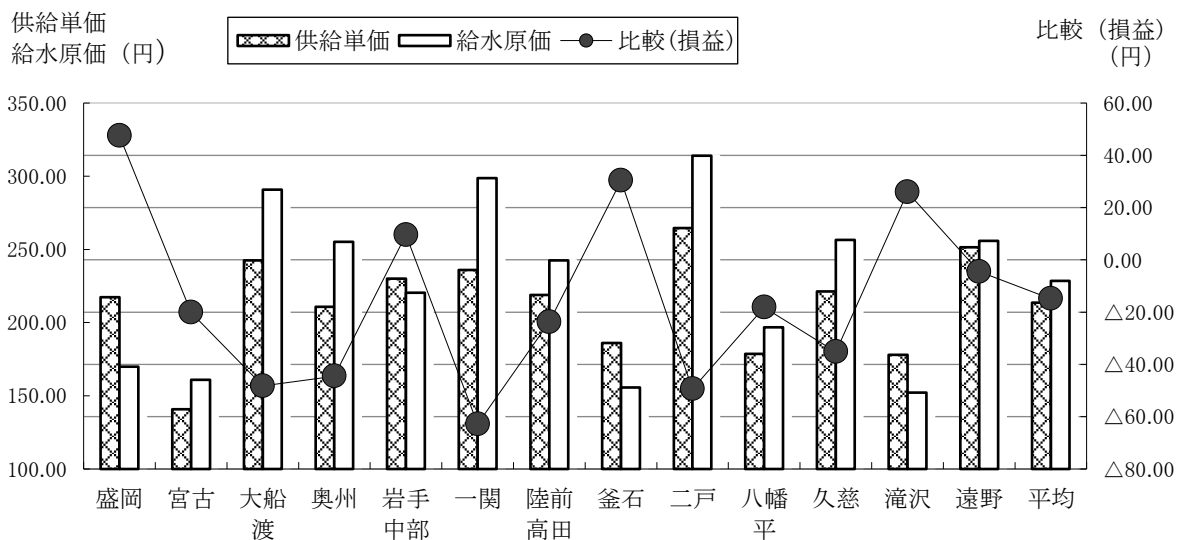
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給単価 (収益) (A)	251.73	252.39	251.64	249.76	251.46
給水原価 (費用) (B)	240.45	257.88	268.58	265.73	255.96
損益 (A)-(B)	11.28	△ 5.49	△ 16.94	△ 15.97	△ 4.50
比率 (A/B)	104.7	97.9	93.7	94.0	98.2

(④1107\_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の状況を見ると、令和3年度の供給単価251.46円（前年度249.76円）に対し、給水原価は255.96円（前年度265.73円）で、1 m<sup>3</sup>当たり4.50円の損失（前年度15.97円）となっているが、損失幅は11.47円改善している。

給水原価の主なものは、減価償却費163.53円（63.9%）、委託料35.73円（14.0%）、修繕費31.11円（12.2%）、人件費20.98円（8.2%）等である。

## 県内各市の供給単価及び給水原価比較



(単位：円)

区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手中部	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	217.43	140.92	242.55	210.72	230.05	235.96	218.85	185.99	264.53	178.75	221.22	178.03	<b>251.46</b>	213.57
給水原価	169.95	161.04	290.76	255.24	220.46	298.78	242.57	155.67	313.94	196.91	256.41	152.11	<b>255.96</b>	228.45
比較(損益)	47.48	△20.12	△48.21	△44.52	9.59	△62.82	△23.72	30.32	△49.41	△18.16	△35.19	25.92	<b>△4.50</b>	△14.88

※岩手中部水道企業団は、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合である。

(④1108\_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っている（比較の欄が正数）のは13市等のうち4市等である。

## 第4 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み(単位:円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入(A)	789,963,000	824,372,549	104.4	807,029,966	102.4	17,342,583	2.1
1 水道事業	787,560,000	821,921,389	104.4	799,400,876	102.4	22,520,513	2.8
2 受託小規模給水事業	2,403,000	2,451,160	102.0	7,629,090	99.9	△5,177,930	△67.9
収益的支出(B)	707,838,000	643,320,587	90.9	661,592,788	89.0	△18,272,201	△2.8
1 水道事業	700,347,000	639,500,113	91.3	653,371,537	89.4	△13,871,424	△2.1
2 受託小規模給水事業	6,491,000	3,820,474	58.9	8,221,251	71.6	△4,400,777	△53.5
3 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	0.0
収支差引額(A)-(B)	82,125,000	181,051,962	-	145,437,178	-	35,614,784	24.5

(④1200\_収益的収入及び支出の予算執行状況)

#### (2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み(単位:円)

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	587,254,040	1 営業費用	605,347,954
(1) 水道事業	584,802,880	(1) 水道事業	601,527,480
(2) 受託小規模給水事業	2,451,160	(2) 受託小規模給水事業	3,820,474
2 営業外収益	233,163,838	2 営業外費用	37,064,315
3 特別利益	3,954,671	3 特別損失	908,318
		4 予備費	0
計(A)	824,372,549	計(B)	643,320,587
収支差引額(A)-(B)	181,051,962		

(④1201\_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額789,963,000円に対し、824,372,549円の決算となり、執行率は104.4%である。前年度に比べると、収入額は17,342,583円(2.1%)増加している。収益的支出は、予算額707,838,000円に対し、643,320,587円の決算となり、執行率は90.9%である。前年度に比べると、支出額は18,272,201円(2.8%)減少している。

令和3年度の収益的収支は、収入額824,372,549円に対し、支出額は643,320,587円、収支差引額は181,051,962円となり、前年度に比べると35,614,784円(24.5%)増加している。

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み(単位:円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入(A)	710,678,000	710,676,000	100.0	599,654,080	100.0	111,021,920	18.5
資本的支出(B)	1,133,987,000	1,076,632,164	94.9	1,011,575,535	97.9	65,056,629	6.4
収支差引額(A)-(B)	△423,309,000	△365,956,164	-	△411,921,455	-	45,965,291	-

(④1202\_資本的収入及び支出の予算執行状況)

### (2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み(単位:円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 他会計負担金	11,913,000	1 建設改良費	840,731,330
2 工事負担金	0	2 企業債償還金	235,900,834
3 国庫補助金	151,881,000		
4 企業債	277,600,000		
5 他会計出資金	269,282,000		
6 他会計補助金	0		
計(A)	710,676,000	計(B)	1,076,632,164
資本的収支資金不足額(A)-(B)		△365,956,164	
財 源 内 訳 補 て ん	過年度分損益勘定留保資金	53,104,268	
	当年度分損益勘定留保資金	236,445,296	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	76,406,600	

(④1203\_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、資本的収入は、予算額710,678,000円に対し、710,676,000円の決算となり、執行率は100.0%である。資本的支出は、予算額1,133,987,000円に対し、1,076,632,164円の決算となり、執行率は94.9%である。

令和3年度の資本的収支は、収入額710,676,000円に対し、支出額1,076,632,164円で365,956,164円の不足が生じている。この資金不足額は、当年度分損益勘定留保資金236,445,296円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,406,600円、過年度分損益勘定留保資金53,104,268円で補てんされている。

### 3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 電気機械設備改良事業	65,000,000	65,000,000
	(2) 配水設備改良事業	212,600,000	212,600,000
	計	277,600,000	277,600,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	6,823,404

(④1204\_予算に定められた借入限度額)

### 4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)	
収益的収入 (営業外収益)	他会計負担金	7,890,000円	全額修繕費(特定収入)に充当
	他会計補助金	93,336,000円	支払利息(特定収入以外)に 35,398,598円充当 法定福利費(特定収入以外)に 6,596,278円充当 職員給与費(特定収入以外)に 37,085,193円充当 受託管理費(特定収入)に 3,474,103円充当 修繕費(特定収入)に 10,781,828円充当
	受講料助成金	25,000円	全額負担金(特定収入)に充当
	計	101,251,000円	
資本的収入	他会計負担金	11,913,000円	全額工事請負費(特定収入)に充当
	国庫補助金	151,881,000円	全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	163,794,000円	
合 計		265,045,000円	

(④1205\_補助金等の使途)

## 第5 事業経営状況（損益計算書）

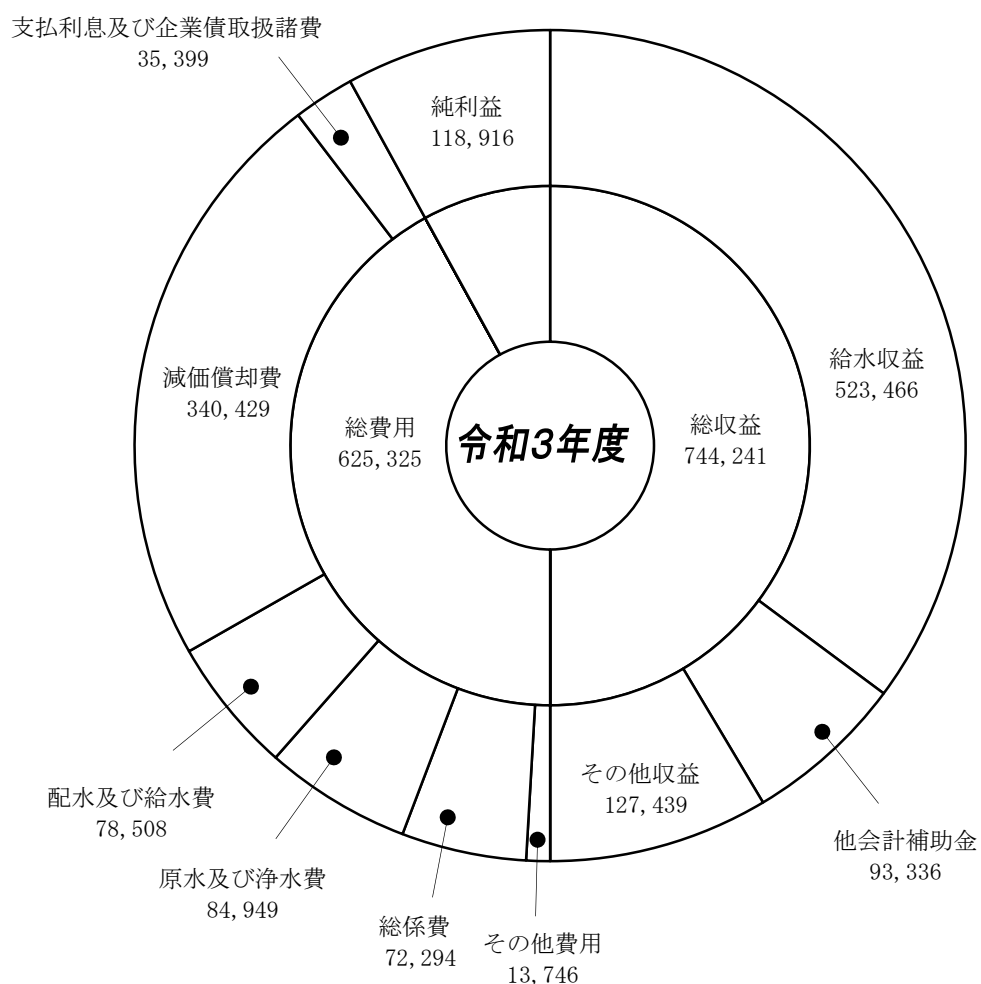
### 1 総収益及び総費用

（税抜き）

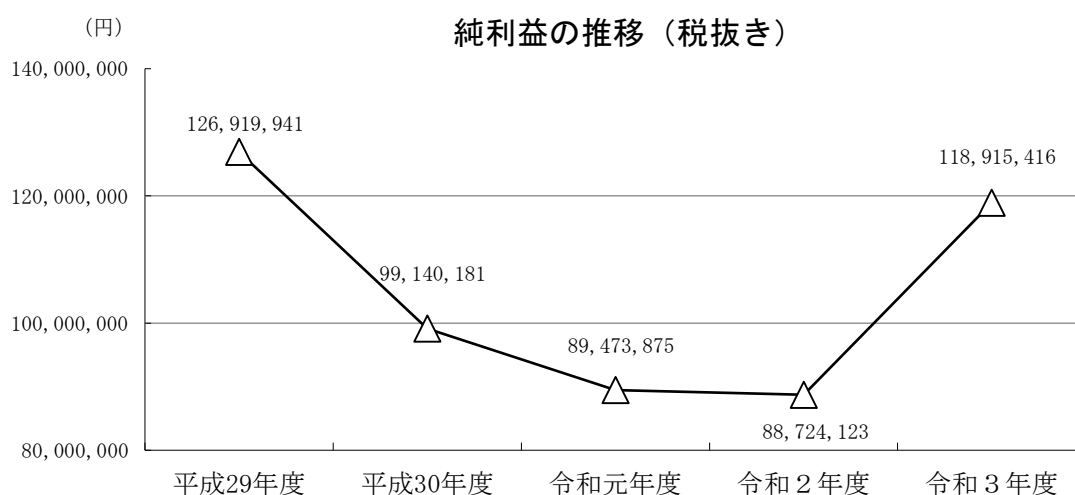
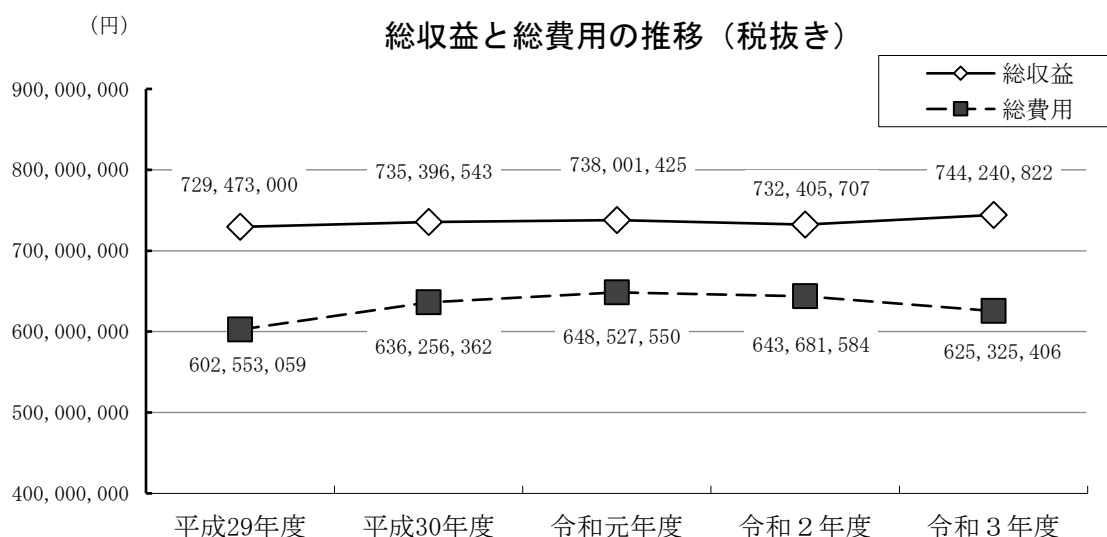
総費用	625,325千円	総収益	744,241千円
純利益	118,916千円		
計	744,241千円		

### 総収益、総費用及び純利益の状況

（単位：千円）



（④1301\_総収益、総費用及び純利益の状況）



税抜き（単位：円、％）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較増減	増減比
総収益	729,473,000	735,396,543	738,001,425	732,405,707	744,240,822	11,835,115	1.6
総費用	602,553,059	636,256,362	648,527,550	643,681,584	625,325,406	△18,356,178	△2.9
純利益	126,919,941	99,140,181	89,473,875	88,724,123	118,915,416	30,191,293	34.0

(④1302\_総収益、総費用及び純利益の推移)

令和3年度の総収益は744,240,822円で、前年度と比べると11,835,115円（1.6％）増加、総費用は625,325,406円で、前年度と比べると18,356,178円（2.9％）減少している。

また、純利益は118,915,416円で、前年度と比べると30,191,293円（34.0％）増加している。

## 2 事業収益

### (1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	534,121,493	71.8	543,459,382	74.2	△9,337,889	△1.7
(1) 給水収益	523,465,764	70.4	529,655,758	72.3	△6,189,994	△1.2
(2) その他営業収益	8,427,396	1.1	6,868,082	0.9	1,559,314	22.7
(3) 受託管理収益	2,228,333	0.3	6,935,542	1.0	△4,707,209	△67.9
2 営業外収益	206,170,772	27.7	188,666,720	25.7	17,504,052	9.3
(1) 受取利息及び配当金	210,794	0.0	411,370	0.1	△200,576	△48.8
(2) 他会計負担金	7,890,000	1.1	5,395,000	0.7	2,495,000	46.2
(3) 他会計補助金	93,336,000	12.5	93,724,000	12.8	△388,000	△0.4
(4) 長期前受金戻入	84,288,224	11.3	72,092,756	9.8	12,195,468	16.9
(5) 雑収益	20,445,754	2.8	17,043,594	2.3	3,402,160	20.0
3 特別利益	3,948,557	0.5	279,605	0.1	3,668,952	1,312.2
(1) 過年度損益修正益	71,426	0.0	14,869	0.0	56,557	380.4
(2) 長期前受金戻入	3,877,131	0.5	264,736	0.1	3,612,395	1,364.5
合計（事業収益）	744,240,822	100.0	732,405,707	100.0	11,835,115	1.6

(④1303\_事業収益の状況)

当年度分の事業収益は、前年度732,405,707円に対し11,835,115円（1.6％）増加の744,240,822円となっている。

### (2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,454,916,822	1,116,472,153	0	338,444,669	76.7
(1) 収益的収入	744,240,822	675,078,153	0	69,162,669	90.7
(2) 資本的収入	710,676,000	441,394,000	0	269,282,000	62.1
2 過年度分	192,760,985	191,954,151	534,392	272,442	99.6
(1) 収益的収入	59,110,985	58,304,151	534,392	272,442	98.6
(2) 資本的収入	133,650,000	133,650,000	0	0	100.0
合 計	1,647,677,807	1,308,426,304	534,392	338,717,111	79.4

(④1304\_水道料金等の収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定744,240,822円に対し、収入済額は675,078,153円で、収納率は90.7％（前年度92.0％）である。資本的収入は、調定額710,676,000円に対し、収入済額は441,394,000円で、収納率は62.1％（前年度77.7％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額59,110,985円に対し、収入済額は58,304,151円で、収納率は98.6％（前年度98.7％）である。資本的収入は、調定額133,650,000円に対し、収入済額も同額の133,650,000円で、収納率は100.0％（前年度100.0％）である。



収入未済額は、当年度と過年度を合わせて338,717,111円であるが、その主なものは収益的収入では、給水料金46,279,222円（うち決算年度中に収納されない令和4年3月分41,347,310円）、未収売電料766,502円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金5,972,727円等であり、資本的収入では、他会計出資金269,282,000円である。

過年度分の不納欠損額は、534,392円（11人、22件）である。

### 3 事業費用

#### (1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	586,669,061	93.8	599,501,465	93.1	△12,832,404	△2.1
(1) 原水及び浄水費	84,949,206	13.6	79,152,149	12.3	5,797,057	7.3
(2) 配水及び給水費	78,508,353	12.5	87,055,545	13.5	△8,547,192	△9.8
(3) 総係費	72,293,910	11.6	71,340,153	11.1	953,757	1.3
(4) 減価償却費	340,428,856	54.4	344,881,509	53.6	△4,452,653	△1.3
(5) 資産減耗費	7,014,633	1.1	9,596,792	1.5	△2,582,159	△26.9
(6) 受託管理費	3,474,103	0.6	7,475,317	1.1	△4,001,214	△53.5
2 営業外費用	37,812,633	6.1	43,840,390	6.8	△6,027,757	△13.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,398,598	5.7	39,047,926	6.1	△3,649,328	△9.3
(2) 雑支出	2,414,035	0.4	4,792,464	0.7	△2,378,429	△49.6
3 特別損失	843,712	0.1	339,729	0.1	503,983	148.3
(1) 過年度損益修正損	843,712	0.1	339,729	0.1	503,983	148.3
合計（事業費用）	625,325,406	100.0	643,681,584	100.0	△18,356,178	△2.9

(④1305\_事業費用の状況)

事業費用は、前年度643,681,584円に対し18,356,178円（2.9％）減少し、625,325,406円となっている。

営業費用は総費用の93.8％を占め、前年度599,501,465円に対し12,832,404円（2.1％）減少し、586,669,061円となっている。

営業外費用は、前年度43,840,390円に対し6,027,757円（13.7％）減少し、37,812,633円となっている。

特別損失は、前年度339,729円に対し503,983円（148.3％）増加し、843,712円となっている。

## (2) 性質別事業費用

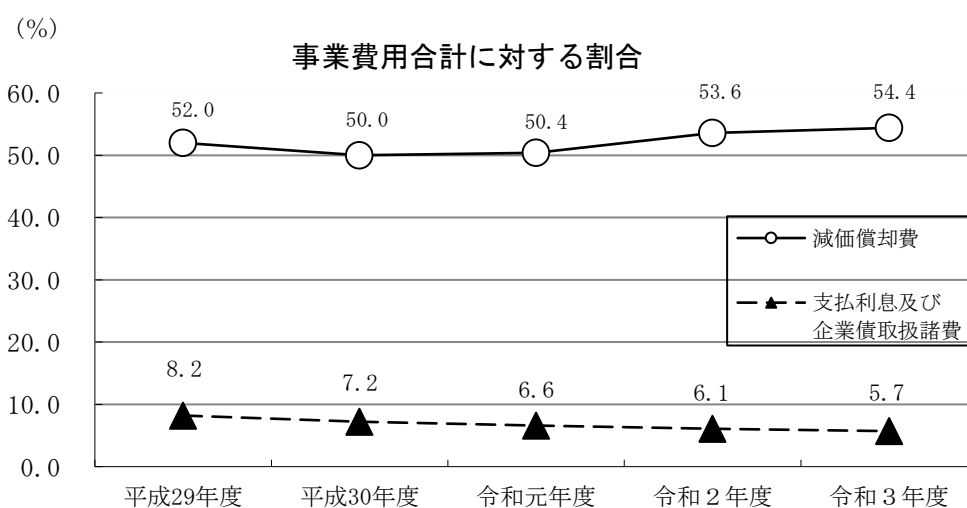
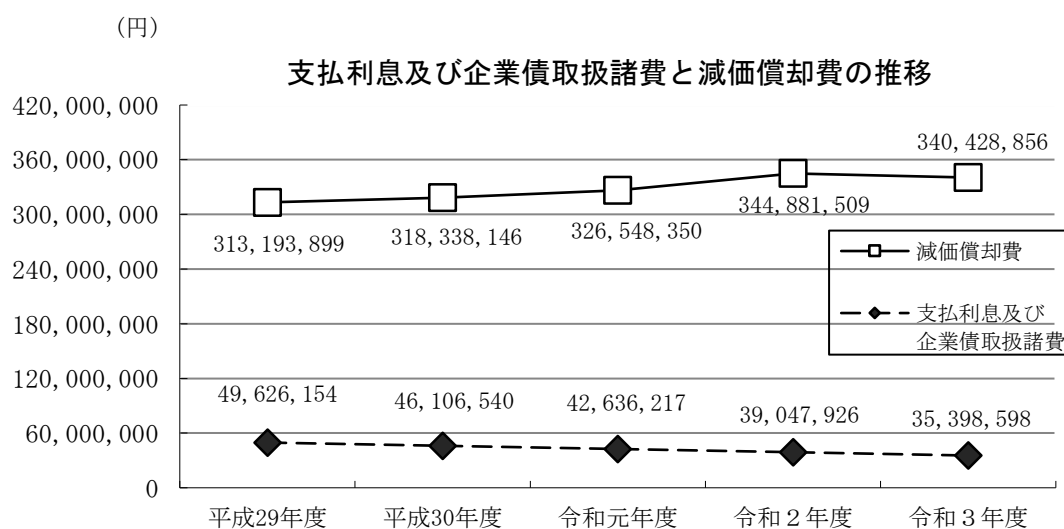
税抜き（単位：円、％）

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	給料・手当等	43,681,471	7.0	60,664,134	9.4	△16,982,663	△28.0
2	光熱水費	3,386,999	0.5	2,947,521	0.4	439,478	14.9
3	印刷製本費	1,133,320	0.2	1,383,420	0.2	△250,100	△18.1
4	通信運搬費	1,484,078	0.2	1,361,339	0.2	122,739	9.0
5	委託料	74,380,120	11.9	78,633,249	12.2	△4,253,129	△5.4
6	手数料	8,314,843	1.3	7,670,341	1.2	644,502	8.4
7	賃借料	11,062,851	1.8	11,427,495	1.8	△364,644	△3.2
8	修繕費	64,753,565	10.4	49,347,391	7.7	15,406,174	31.2
9	動力費	20,591,299	3.3	18,560,168	2.9	2,031,131	10.9
10	薬品費	3,378,320	0.5	3,099,614	0.5	278,706	9.0
11	有形固定資産減価償却費	340,428,856	54.4	344,881,509	53.6	△4,452,653	△1.3
12	固定資産除却費	7,014,633	1.1	8,209,071	1.3	△1,194,438	△14.6
13	たな卸資産減耗費	0	0.0	1,387,721	0.2	△1,387,721	皆減
14	企業債利息	35,398,598	5.7	39,047,926	6.1	△3,649,328	△9.3
15	受託管理費	3,474,103	0.6	7,475,317	1.1	△4,001,214	△53.5
16	その他経費	6,842,350	1.1	7,585,368	1.2	△743,018	△9.8
合 計		625,325,406	100.0	643,681,584	100.0	△18,356,178	△2.9

(④1306\_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費340,428,856円（構成比54.4％）、委託料74,380,120円（構成比11.9％）、修繕費64,753,565円（構成比10.4％）、給料・手当等43,681,471円（構成比7.0％）、企業債利息35,398,598円（構成比5.7％）の順になっている。

### (3) 支払利息及び企業債取扱諸費と減価償却費の推移

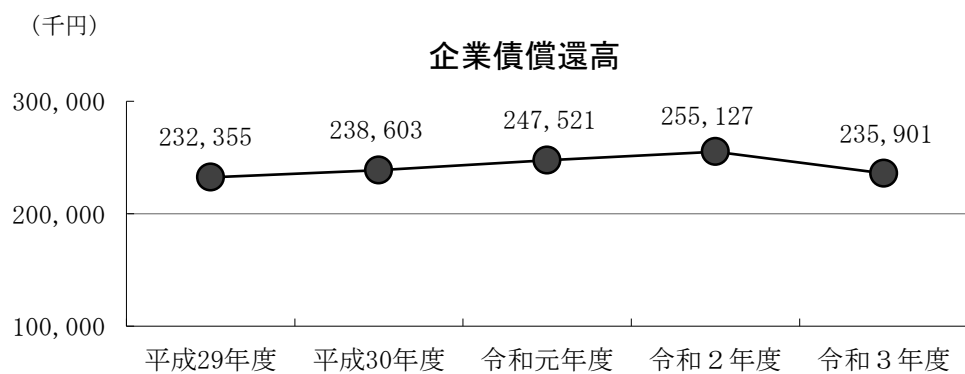
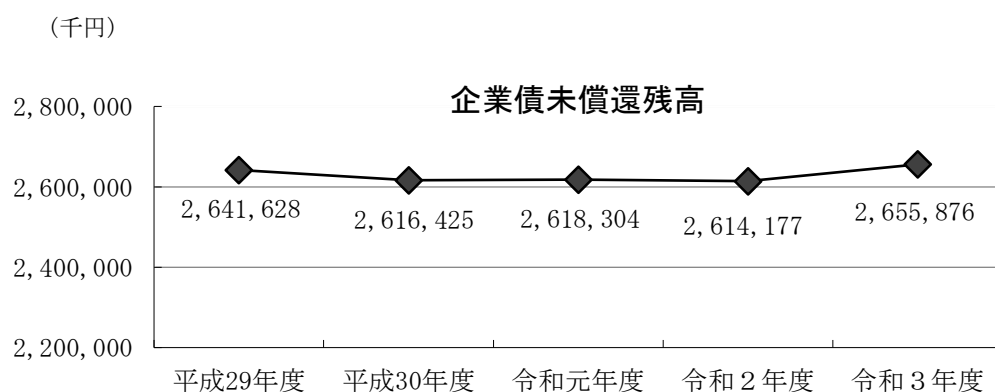


(単位：円、%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支払利息及び 企業債取扱諸費	決算額	49,626,154	46,106,540	42,636,217	39,047,926	35,398,598
	構成比	8.2	7.2	6.6	6.1	5.7
減価償却費	決算額	313,193,899	318,338,146	326,548,350	344,881,509	340,428,856
	構成比	52.0	50.0	50.4	53.6	54.4
事業費用	決算額	602,553,059	636,256,362	648,527,550	643,681,584	625,325,406

(④1307\_企業債利息及び減価償却費の推移)

#### (4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業債未償還残高	2,641,628	2,616,425	2,618,304	2,614,177	2,655,876
企業債償還高	232,355	238,603	247,521	255,127	235,901

(④1308\_企業債の推移)

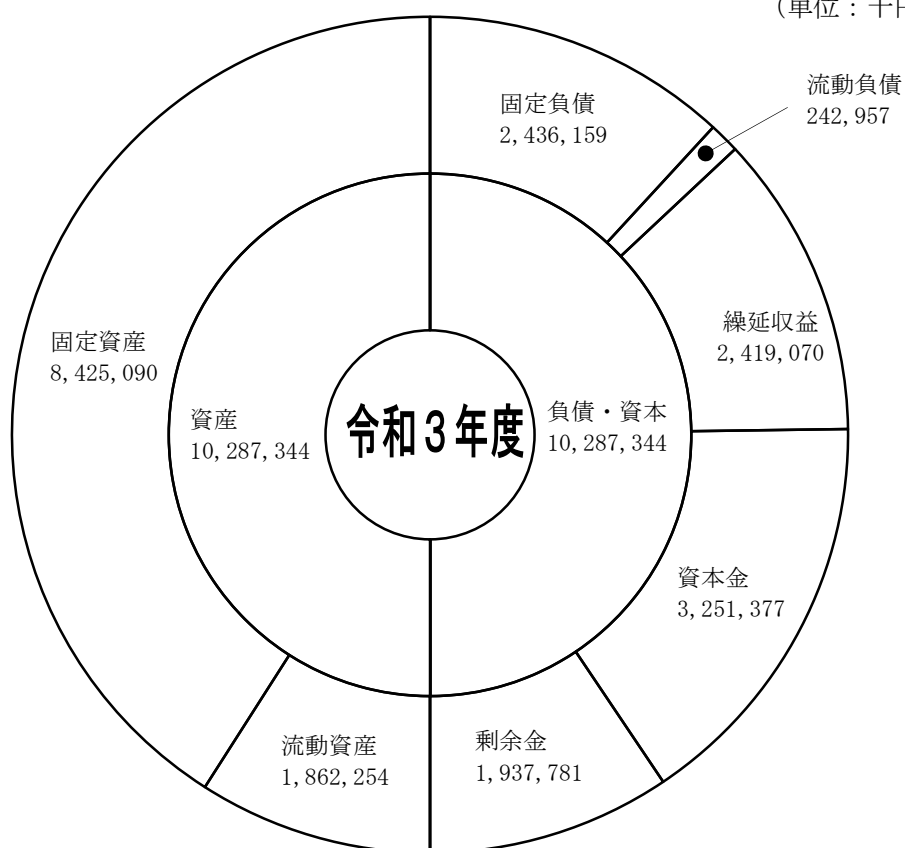
## 第6 財政の状態（貸借対照表）

### 1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	8,425,090千円	(81.9)	負債合計	5,098,186千円	(49.6)
流動資産	1,862,254千円	(18.1)	資本合計	5,189,158千円	(50.4)
計	10,287,344千円	(100.0)	計	10,287,344千円	(100.0)

（単位：千円）



（1401\_資産及び負債・資本の状況）

令和3年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度9,790,313,853円に対し497,029,805円（5.1%）増加し、10,287,343,658円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	10,287,343,658	100.0	9,790,313,853	100.0	497,029,805	5.1
1 固定資産	8,425,090,299	81.9	8,008,209,058	81.8	416,881,241	5.2
(1)有形固定資産	8,424,842,399	81.9	8,007,961,158	81.8	416,881,241	5.2
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,862,253,359	18.1	1,782,104,795	18.2	80,148,564	4.5
負 債	5,098,185,709	49.6	4,784,681,320	48.9	313,504,389	6.6
1 固定負債	2,436,158,399	23.7	2,378,276,302	24.3	57,882,097	2.4
2 流動負債	242,957,373	2.4	252,745,363	2.6	△9,787,990	△3.9
3 繰延収益	2,419,069,937	23.5	2,153,659,655	22.0	265,410,282	12.3
(1)長期前受金	4,022,054,767	39.1	3,680,677,314	37.6	341,377,453	9.3
(2)収益化累計額	△1,602,984,830	△ 15.6	△1,527,017,659	△ 15.6	△75,967,171	△5.0
資 本	5,189,157,949	50.4	5,005,632,533	51.1	183,525,416	3.7
1 資 本金	3,251,377,236	31.6	3,186,767,236	32.5	64,610,000	2.0
2 剰 余 金	1,937,780,713	18.8	1,818,865,297	18.6	118,915,416	6.5
(1)資本剰余金	76,699,406	0.7	76,699,406	0.8	0	0.0
(2)利益剰余金	1,861,081,307	18.1	1,742,165,891	17.8	118,915,416	6.8
負債・資本合計	10,287,343,658	100.0	9,790,313,853	100.0	497,029,805	5.1

(④1402\_資産及び負債・資本の状況)

## (1) 固定資産

固定資産は、前年度8,008,209,058円に対し416,881,241円（5.2％）増加し、8,425,090,299円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が前年度より430,677,016円（6.4％）増加し7,130,385,603円、建物が前年度より15,398,134円（3.4％）減少し433,360,484円、機械及び装置が前年度より1,978,105円（0.3％）減少し701,631,716円になっている等である。

## (2) 流動資産

流動資産は、前年度1,782,104,795円に対し80,148,564円（4.5％）増加し、1,862,253,359円となっている。

内訳は、現金預金が前年度より71,293,792円（4.6％）減少し1,485,700,059円、未収金は前年度より151,987,908円（69.9％）増加し369,343,977円となっている。また、貯蔵品は、前年度在庫額7,754,875円から545,552円（7.0％）減少して、当年度末在庫額は7,209,323円となっている。

### (3) 固定負債

固定負債は、前年度2,378,276,302円に対し57,882,097円（2.4%）増加し、2,436,158,399円となっている。内訳は、企業債の増加である。

### (4) 流動負債

流動負債は、前年度252,745,363円に対し9,787,990円（3.9%）減少し、242,957,373円となっている。

内訳は、企業債が前年度より16,182,931円（6.9%）減少し219,717,902円、未払金が前年度より7,455,657円（67.0%）増加し18,580,750円となっていること等である。

### (5) 繰延収益

繰延収益は、前年度2,153,659,655円に対し265,410,282円（12.3%）増加し、2,419,069,937円となっている。

内訳は、長期前受金が前年度より341,377,453円（9.3%）増加し4,022,054,767円、収益化累計額が△1,602,984,830円となっている。

### (6) 資本金

資本金は、前年度3,186,767,236円に対し64,610,000円（2.0%）増加し、3,251,377,236円となっている。

これは、前年度残高に一般会計出資金74,210,000円を加え、長期前受金へ振り替えた9,600,000円を差し引いた額である。

### (7) 剰余金

剰余金は、前年度1,818,865,297円に対し118,915,416円（6.5%）増加し、1,937,780,713円となっている。

これは、前年度末残高に当年度純利益による当該年度末未処分利益剰余金を加えた額である。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

## 2 受贈財産

令和3年度は該当なしとなっている。

## 第7 むすび

水道事業会計は、令和3年1月に策定された「第2次遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」の計画期間の初年度の決算であった。

決算状況について、水道事業の経営に関する主な指標を基に分析した結果は、次のとおりである。

配水された水道水の水量のうち、料金として徴収される水量の割合である有収率の点では、年間配水量2,708,362 $\text{m}^3$ に対する年間有収水量は2,089,932 $\text{m}^3$ となっており、有収率は前年度と同じ77.2%となった。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題であり、漏水対策として平成29年度に始まった水道施設耐震化等推進事業が継続して実施されていた。

次に、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの製造原価に当たる給水原価と販売単価に当たる供給単価に基づく費用と収益の関係の点では、給水原価は255.96円/ $\text{m}^3$ で前年度から9.77円減少し、供給単価251.46円は前年度から1.70円増加し、損失幅は11.47円縮小した。

給水原価の減少については、人事異動等により職員人件費が43,681,471円（前年度60,664,134円）と対前年度比72.0%に減少したことが大きい。

令和3年度から地方公営企業法施行規則等の一部改正により、経営指標に関する事項として、新たに経常収支比率、料金回収率、有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率の項目が追加された。経営の健全性を示す経常収支比率は118.5%（対前年度比4.7ポイント増）となり、健全経営の水準とされる100%を上回ったが、給水原価がどの程度水道料金で回収されているかを示す割合である料金回収率は96.9%（対前年度比4.2ポイント増）となり、平成30年度から4か年度続けて100%を割る結果となった。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は49.1%（対前年度比0.4ポイント減）、法定耐用年数40年を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は36.4%（対前年度比5.2ポイント増）と施設の老朽化が進んでいるが、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.7%（対前年度比0.1ポイント増）と横ばいの状況にある。

これは、管路の更新は進めているものの、昭和50年代の第1次拡張事業により整備した管路の耐用年数が令和元年度から一気に増加したことによるものである。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在しているなどによる事業効率の低さに加え、人口減少による給水収益の減少、施設・設備の老朽化といった様々な課題を抱えているが、新たに策定された第2次遠野市水道ビジョンに基づき、施設の統廃合や設備における性能の合理化を見極め、有収率の向上を図るなど、更なる経営努力によって高品質の市民サービスが継続提供されることを期待する。



別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の主な説明

区 分	事 業	水 道			令和3年度
		令和3年度	令和2年度	比較増減	
1	営 業 収 益 (A)	531,893,160	536,523,840	△4,630,680	2,228,333
	(1) 給 水 収 益	523,465,764	529,655,758	△6,189,994	0
	(2) そ の 他 営 業 収 益	8,427,396	6,868,082	1,559,314	0
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	2,228,333
2	営 業 費 用 (B)	583,194,958	592,026,148	△8,831,190	3,474,103
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	84,949,206	79,152,149	5,797,057	0
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	78,508,353	87,055,545	△8,547,192	0
	(3) 総 係 費	72,293,910	71,340,153	953,757	0
	(4) 減 価 償 却 費	340,428,856	344,881,509	△4,452,653	0
	(5) 資 産 減 耗 費	7,014,633	9,596,792	△2,582,159	0
	(6) 受 託 管 理 費	0	0	0	3,474,103
	営 業 利 益 (C=A-B)	△51,301,798	△55,502,308	4,200,510	△1,245,770
3	営 業 外 収 益 (D)	206,170,772	188,666,720	17,504,052	0
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	210,794	411,370	△200,576	0
	(2) 他 会 計 負 担 金	7,890,000	5,395,000	2,495,000	0
	(3) 他 会 計 補 助 金	93,336,000	93,724,000	△388,000	0
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	84,288,224	72,092,756	12,195,468	0
	(5) 雑 収 益	20,445,754	17,043,594	3,402,160	0
4	営 業 外 費 用 (E)	37,812,633	43,840,390	△6,027,757	0
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,398,598	39,047,926	△3,649,328	0
	(2) 雑 支 出	2,414,035	4,792,464	△2,378,429	0
	経 常 利 益 (F=C+D-E)	117,056,341	89,324,022	27,732,319	△1,245,770
5	特 別 利 益 (G)	3,948,557	279,605	3,668,952	0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	71,426	14,869	56,557	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,877,131	264,736	3,612,395	0
6	特 別 損 失 (H)	843,712	339,729	503,983	0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	843,712	339,729	503,983	0
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	120,161,186	89,263,898	30,897,288	△1,245,770

## ( 事 業 別 比 較 )

税抜き (単位: 円、%)

受託小規模給水事業		合 計			
令和2年度	比較増減	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比
6,935,542	△4,707,209	534,121,493	543,459,382	△9,337,889	△1.7
0	0	523,465,764	529,655,758	△6,189,994	△1.2
0	0	8,427,396	6,868,082	1,559,314	22.7
6,935,542	△4,707,209	2,228,333	6,935,542	△4,707,209	△67.9
7,475,317	△4,001,214	586,669,061	599,501,465	△12,832,404	△2.1
0	0	84,949,206	79,152,149	5,797,057	7.3
0	0	78,508,353	87,055,545	△8,547,192	△9.8
0	0	72,293,910	71,340,153	953,757	1.3
0	0	340,428,856	344,881,509	△4,452,653	△1.3
0	0	7,014,633	9,596,792	△2,582,159	△26.9
7,475,317	△4,001,214	3,474,103	7,475,317	△4,001,214	△53.5
△539,775	△705,995	△52,547,568	△56,042,083	3,494,515	6.2
0	0	206,170,772	188,666,720	17,504,052	9.3
0	0	210,794	411,370	△200,576	△48.8
0	0	7,890,000	5,395,000	2,495,000	46.2
0	0	93,336,000	93,724,000	△388,000	△0.4
0	0	84,288,224	72,092,756	12,195,468	16.9
0	0	20,445,754	17,043,594	3,402,160	20.0
0	0	37,812,633	43,840,390	△6,027,757	△13.7
0	0	35,398,598	39,047,926	△3,649,328	△9.3
0	0	2,414,035	4,792,464	△2,378,429	△49.6
△539,775	△705,995	115,810,571	88,784,247	27,026,324	30.4
0	0	3,948,557	279,605	3,668,952	1,312.2
0	0	71,426	14,869	56,557	380.4
0	0	3,877,131	264,736	3,612,395	1,364.5
0	0	843,712	339,729	503,983	148.3
0	0	843,712	339,729	503,983	148.3
0	0	0	0	0	0.0
△539,775	△705,995	118,915,416	88,724,123	30,191,293	34.0

## 貸 借 対 照 表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	8,425,090,299	8,008,209,058	416,881,241	5.2
(1) 有 形 固 定 資 産	8,424,842,399	8,007,961,158	416,881,241	5.2
イ 土 地	133,860,475	133,860,475	0	0.0
ロ 建 物	433,360,484	448,758,618	△15,398,134	△3.4
ハ 構 築 物	7,130,385,603	6,699,708,587	430,677,016	6.4
ニ 機 械 及 び 装 置	701,631,716	703,609,821	△1,978,105	△0.3
ホ 車 両 運 搬 具	1,242,250	2,057,782	△815,532	△39.6
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,561,871	3,765,875	△204,004	△5.4
ト 建 設 仮 勘 定	20,800,000	16,200,000	4,600,000	28.4
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,862,253,359	1,782,104,795	80,148,564	4.5
(1) 現 金 預 金	1,485,700,059	1,556,993,851	△71,293,792	△4.6
(2) 未 収 金	369,343,977	217,356,069	151,987,908	69.9
(3) 貯 蔵 品	7,209,323	7,754,875	△545,552	△7.0
資 産 合 計	10,287,343,658	9,790,313,853	497,029,805	5.1

## (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

負債・資本の部				
勘定科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,436,158,399	2,378,276,302	57,882,097	2.4
(1) 企業債	2,436,158,399	2,378,276,302	57,882,097	2.4
4 流動負債	242,957,373	252,745,363	△9,787,990	△3.9
(1) 企業債	219,717,902	235,900,833	△16,182,931	△6.9
(2) 未払金	18,580,750	11,125,093	7,455,657	67.0
(3) 引当金	3,518,540	4,749,615	△1,231,075	△25.9
(4) その他流動負債	1,140,181	969,822	170,359	17.6
5 繰延収益	2,419,069,937	2,153,659,655	265,410,282	12.3
(1) 長期前受金	4,022,054,767	3,680,677,314	341,377,453	9.3
イ 補助金	1,708,418,083	1,576,941,575	131,476,508	8.3
ロ 受贈財産評価額	120,537,107	120,537,107	0	0.0
ハ 他会計負担金	922,607,429	917,028,680	5,578,749	0.6
ニ 工事負担金	493,005,054	493,371,159	△366,105	△0.1
ホ その他長期前受金	777,487,094	572,798,793	204,688,301	35.7
(2) 収益化累計額	△1,602,984,830	△1,527,017,659	△75,967,171	△5.0
負債計	5,098,185,709	4,784,681,320	313,504,389	6.6
6 資本金	3,251,377,236	3,186,767,236	64,610,000	2.0
(1) 資本金	3,251,377,236	3,186,767,236	64,610,000	2.0
7 剰余金	1,937,780,713	1,818,865,297	118,915,416	6.5
(1) 資本剰余金	76,699,406	76,699,406	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,861,081,307	1,742,165,891	118,915,416	6.8
イ 減債積立金	911,156,516	906,156,516	5,000,000	0.6
ロ 当年度未処分利益剰余金	949,924,791	836,009,375	113,915,416	13.6
資本計	5,189,157,949	5,005,632,533	183,525,416	3.7
負債・資本合計	10,287,343,658	9,790,313,853	497,029,805	5.1

## キャッシュ・フロー（前年度比較）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	118,915,416	88,724,123	30,191,293
減価償却費	340,428,856	344,881,509	△ 4,452,653
固定資産除却費	7,014,633	8,209,071	△ 1,194,438
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,231,075	△ 31,051	△ 1,200,024
長期前受金戻入額	△ 88,165,355	△ 72,357,492	△ 15,807,863
受取利息及び受取配当金	△ 210,794	△ 411,370	200,576
支払利息	35,398,598	39,047,926	△ 3,649,328
未収金の増減額（△は増加）	△ 16,355,908	15,468,491	△ 31,824,399
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,774,343	5,513,206	△ 8,287,549
たな卸資産の増減額（△は増加）	286,822	3,020,092	△ 2,733,270
その他流動負債の増加額（△は減少）	170,359	65,265	105,094
小計	393,477,209	432,129,770	△ 38,652,561
利息及び配当金の受取額	210,794	411,370	△ 200,576
利息の支払額	△ 35,398,598	△ 39,047,926	3,649,328
業務活動によるキャッシュ・フロー	358,289,405	393,493,214	△ 35,203,809
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 753,836,000	△ 703,266,335	△ 50,569,665
国庫補助金等による収入	148,903,637	120,450,073	28,453,564
補助金等の返還による支出	0	△ 1,073,555	1,073,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 604,932,363	△ 583,889,817	△ 21,042,546
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	277,600,000	251,000,000	26,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 235,900,834	△ 255,127,167	19,226,333
他会計からの出資による収入	133,650,000	293,903,000	△ 160,253,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,349,166	289,775,833	△ 114,426,667
資金増加額（又は減少額）	△ 71,293,792	99,379,230	△ 170,673,022
資金期首残高	1,556,993,851	1,457,614,621	99,379,230
資金期末残高	1,485,700,059	1,556,993,851	△ 71,293,792

## 経営分析表

(単位：%、回)

区 分		算 式	元年度	2年度	3年度	
資産及び資本構成比率	当 座 比 率	$\frac{\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\}}{\div 流動負債} \times 100$	%	624.5	702.0	763.5
	自己資本構成比率	$自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$	%	72.0	73.1	74.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) \times 100$	%	83.7	84.0	83.9
	固 定 比 率	$固定資産 \div 自己資本 \times 100$	%	112.7	111.9	110.7
	固定資産構成比率	$固定資産 \div 総資産 \times 100$	%	81.2	81.8	81.9
	固定負債構成比率	$固定負債 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$	%	25.0	24.3	23.7
	流 動 比 率	$流動資産 \div 流動負債 \times 100$	%	628.4	705.1	766.5
	企業債償還元金対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入})} \times 100$	%	93.9	93.5	92.1
回 転 率	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2\}}$	回	0.3	0.3	0.3
	未 収 金 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2\}}$	回	2.2	2.1	1.8
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2\}}$	回	0.1	0.1	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2\}}$	回	0.1	0.1	0.1
損益に関する 諸比率	総 収 支 比 率	$総収益 \div 総費用 \times 100$	%	113.8	113.8	119.0
	営 業 収 支 比 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託管理収益})}{\div (\text{営業費用} - \text{受託管理費})} \times 100$	%	92.4	90.6	91.2
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\div \{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2\}} \times 100$	%	1.0	0.9	1.2

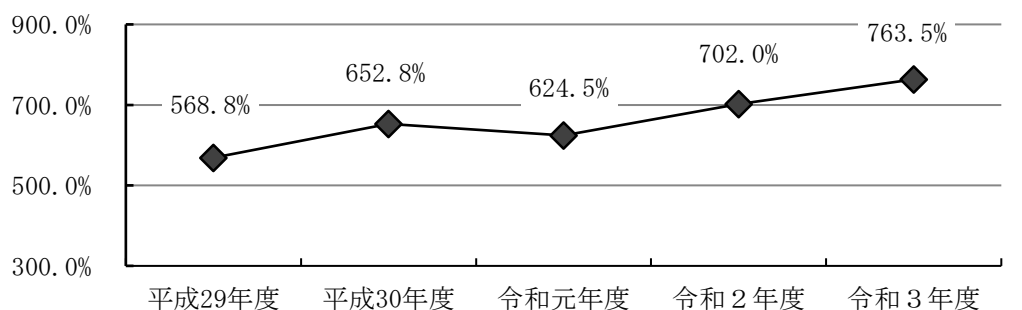
※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して表示している。

## 別表4 経営分析表の主な説明

### 1 当座比率 $\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\} \div 流動負債 \times 100$

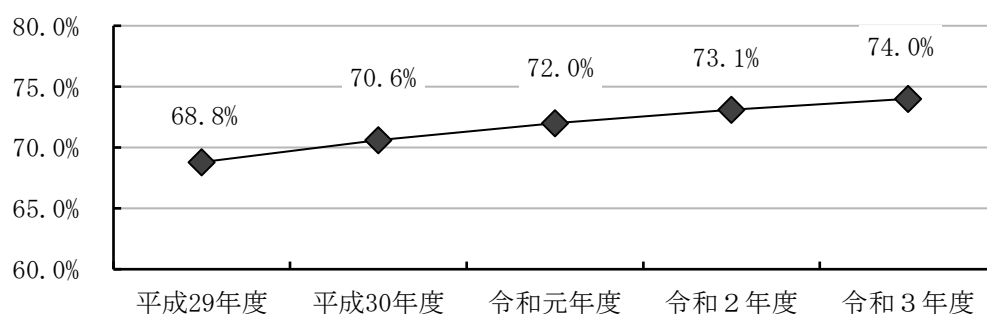
流動負債に対する現金預金及び未収金などの当座資産の割合を表す。短期的な支払能力を示す指標である。



(1501\_当座比率)

### 2 自己資本構成比率 $自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

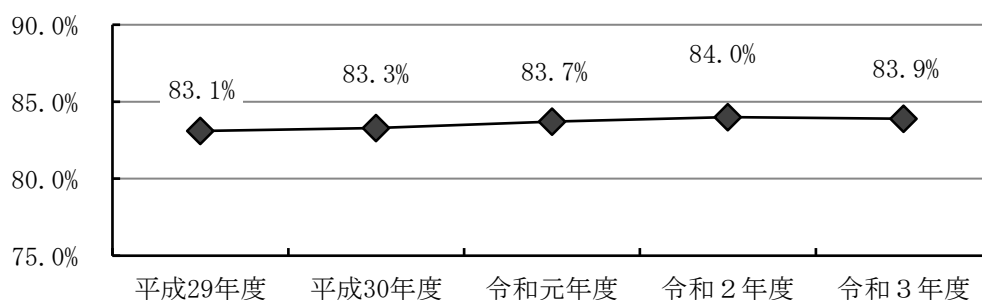
総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表す。自己資本は支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、長期的財務の安全性を示す指標である。



(1502\_自己資本構成比率)

### 3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) \times 100$

固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金等の長期の安定した資金によって調達されているかを示す。事業の固定的・長期的安全性を示す指標である。

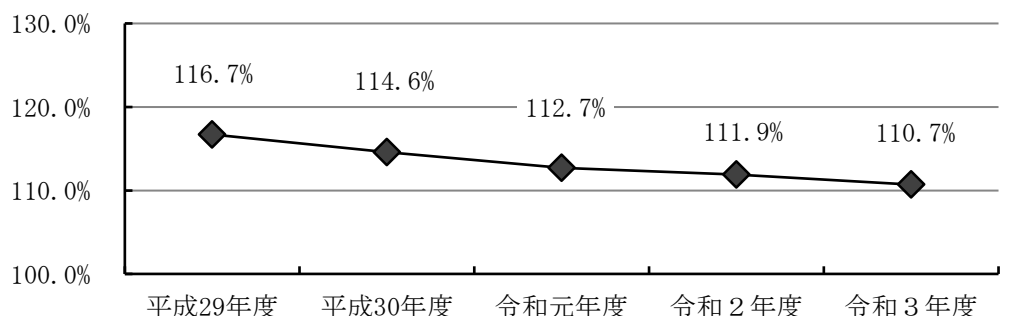


(1503\_固定資産対長期資本比率)



#### 4 固定比率 $\text{固定資産} \div \text{自己資本} \times 100$

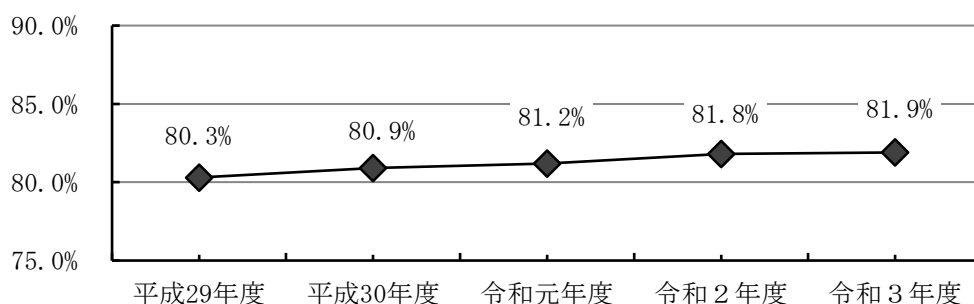
自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合である。固定資産への投下額が自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本によって賄われていることになる。



(1504\_固定比率)

#### 5 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

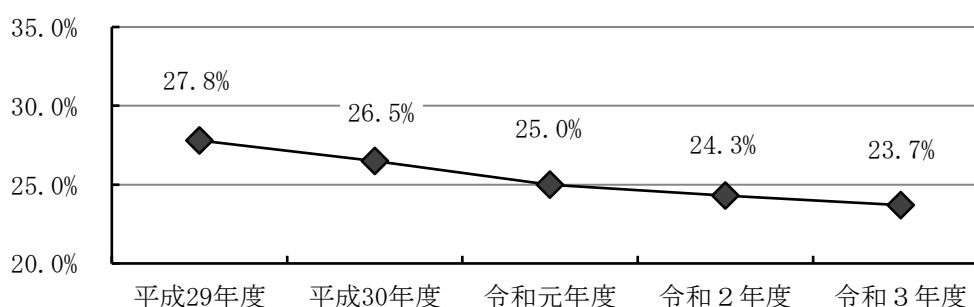
資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）の中の固定資産の割合を表す。一般に、支払能力からみればこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業のように施設型事業で、かつ企業債償還元金対減価償却額比率が100%に近い場合、企業内部に資金が留保される率が低く、固定資産構成比率は高くなる。



(1505\_固定資産構成比率)

#### 6 固定負債構成比率 $\text{固定負債} \div \text{総資本 (負債 + 資本合計)} \times 100$

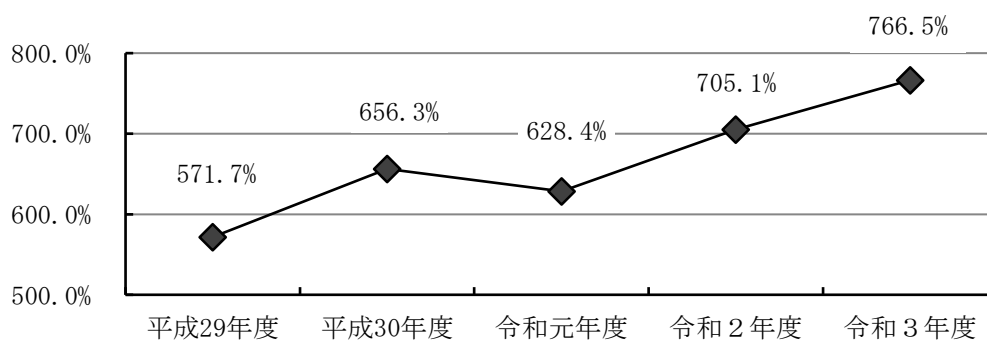
自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を表すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。



(1506\_固定負債構成比率)

## 7 流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を表す。流動負債に対する返済能力を示している。

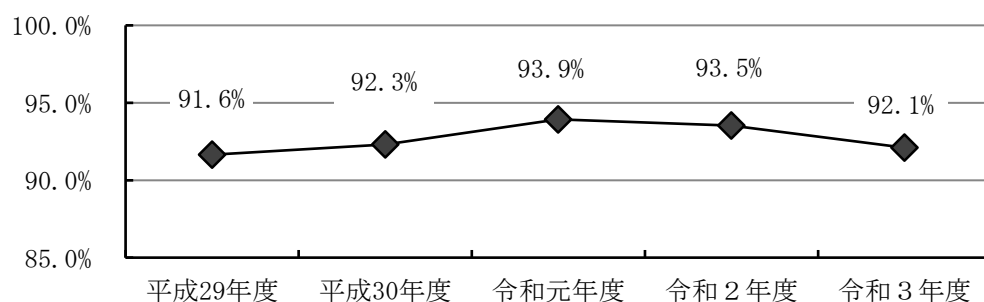


(1507\_流動比率)

## 8 企業債償還元金対減価償却額比率

$\text{建設改良のための企業債償還元金} \div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を表す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかを見る指標である。

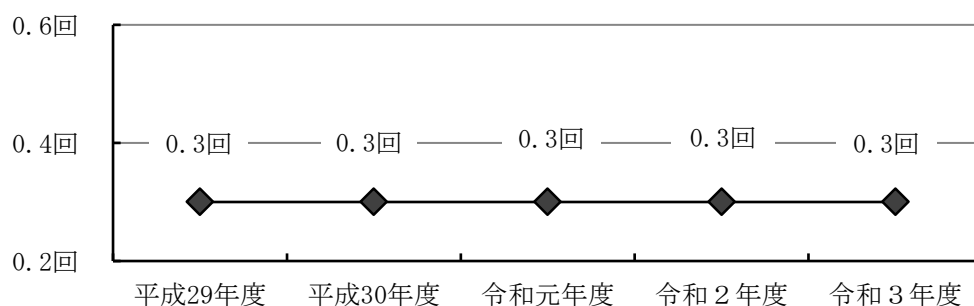


(1508\_企業債償還元金対減価償却額比率)

## 9 流動資産回転率

$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

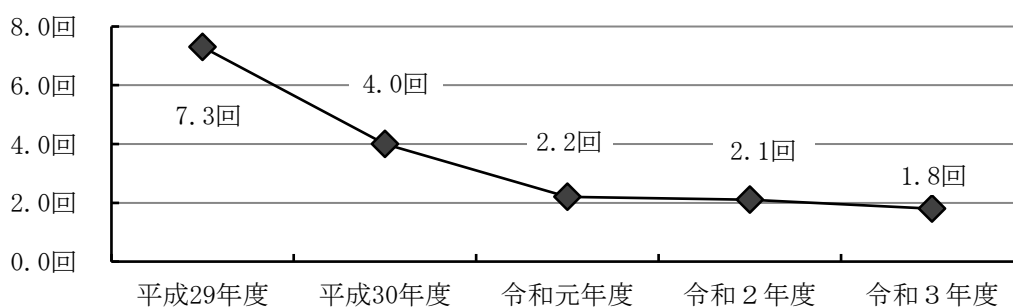
流動資産の営業収益に対する回転度合を示す。流動資産がどの程度経営活動に有効に活用されているかを判断する指標である。



(1509\_流動資産回転率)

### 10 未収金回転率 $(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2 \}$

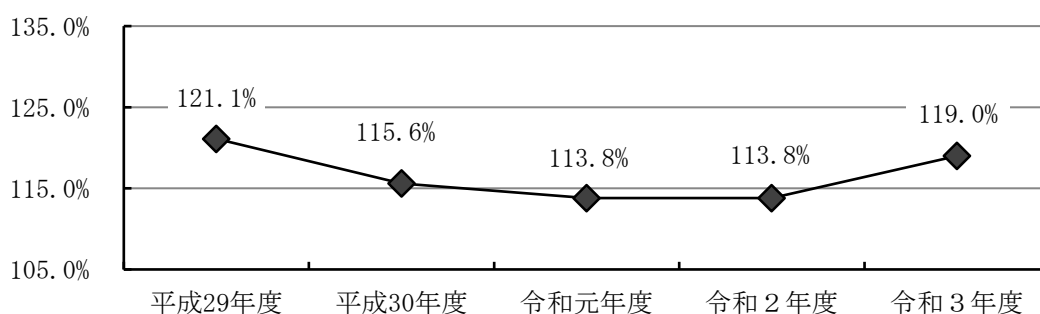
未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。



(1510\_未収金回転率)

### 11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

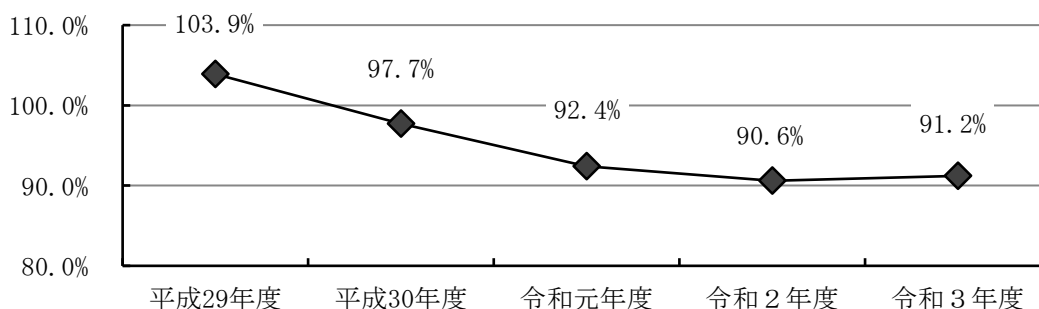
総収益に対する総費用の割合を表す。収益性を見る代表的な指標で、指数は高い方がよい。



(1511\_総収支比率)

### 12 営業収支比率 $(\text{営業収益}-\text{受託管理収益}) \div (\text{営業費用}-\text{受託管理費}) \times 100$

通常営業費用を料金等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標である。指数は高い方がよい。



(1512\_営業収支比率)



# 下水道事業会計決算

遠 監 第 2 4 号  
令和 4 年 8 月 19 日

遠野市長 多 田 一 彦 様

遠野市監査委員 多 田 博 子  
遠野市監査委員 奥 友 康 悦

令和 3 年度遠野市下水道事業会計決算の審査意見について  
地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度遠野市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 令和3年度遠野市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和3年度遠野市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和4年6月3日から令和4年8月19日まで

### 3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

## 第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法その他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和3年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して3年目となり、初めての赤字決算とはなったが、基本原則に則り、経済性を発揮するとともに公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めていると認められた。

なお、5月9日には工事監査を実施し、令和3年度施工の「綾織地区農業集落排水機械電気設備工事」の現地監査を行い、経年劣化した設備機器の更新等が行われ、施設の安定稼働により農業集落における農業用水の水質汚濁防止及び住民の生活環境の維持が図られていると認めた。

### 【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。  
「-」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。  
「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

### 第3 業務の実績

#### 1 水洗化人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

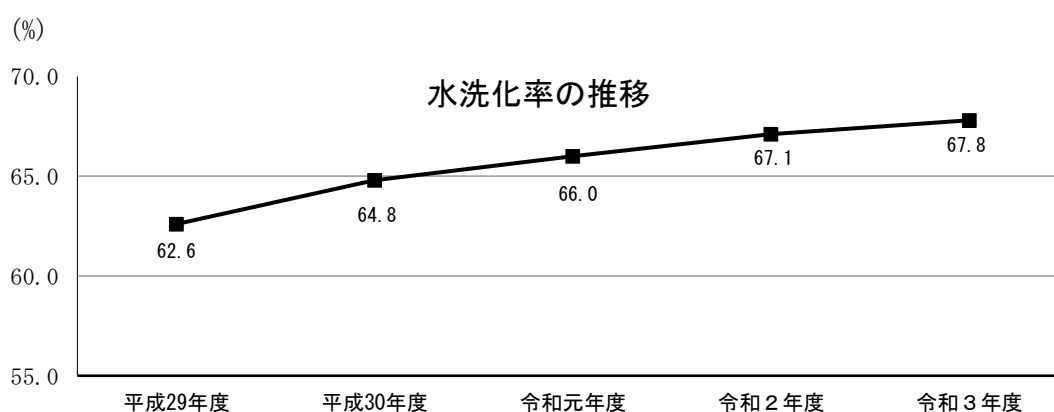
区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		浄化槽(参考)		合計		
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 行政区域内人口	25,329	25,896	25,329	25,896	25,329	25,896	25,329	25,896	25,329	25,896	△ 567
B 処理区域内人口	10,242	10,443	941	972	725	757	13,421	13,724	25,329	25,896	△ 567
C 水洗化人口	9,354	9,480	669	694	703	735	6,455	6,478	17,181	17,387	△ 206
D 処理戸数	3,741	3,811	253	250	240	239	1,585	1,548	5,819	5,848	△ 29
E 普及率 (B/A×100)	40.4	40.3	3.7	3.8	2.9	2.9					
F 水洗化率① (C/B×100)	91.3	90.8	71.1	71.4	97.0	97.1	48.1	47.2	67.8	67.1	ポイント 0.7
G 水洗化率② (C/A×100)	36.9	36.6	2.6	2.7	2.8	2.8	25.5	25.0	67.8	67.1	ポイント 0.7

(ge④1101\_水洗化人口及び普及率)

当年度の事業別普及率は、公共下水道事業が40.4%、特定環境保全公共下水道事業が3.7%、農業集落排水事業が2.9%となっている。これに浄化槽設置事業を加えた市内の水洗化人口は、前年度17,387人から206人減少し17,181人となっている。処理戸数は、前年度5,848戸から29戸減少し5,819戸となっている。

当年度の水洗化率は、前年度67.1%から0.7ポイント増加して67.8%となっている。

また、公共下水道と特定環境保全公共下水道を合算した下水道普及率は、前年度と同率となっている。



(単位:人、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口(A)	27,504	26,899	26,378	25,896	25,329
処理区域内人口(B)	27,504	26,899	26,378	25,896	25,329
水洗化人口(C)	17,227	17,424	17,397	17,387	17,181
水洗化率 (C/A×100)	62.6	64.8	66.0	67.1	67.8

(ge④1102\_水洗化率の推移)



## 2 処理水量、有収水量及び有収率

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		合 計		
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 年間総処理水量	978,961	997,979	85,666	88,175	53,857	57,364	1,118,484	1,143,518	△25,034
2 年間有収水量	855,271	860,782	85,191	85,514	50,774	51,822	991,236	998,118	△6,882
3 有 収 率	87.4	86.3	99.4	97.0	94.3	90.3	88.6	87.3	ポイント 1.3

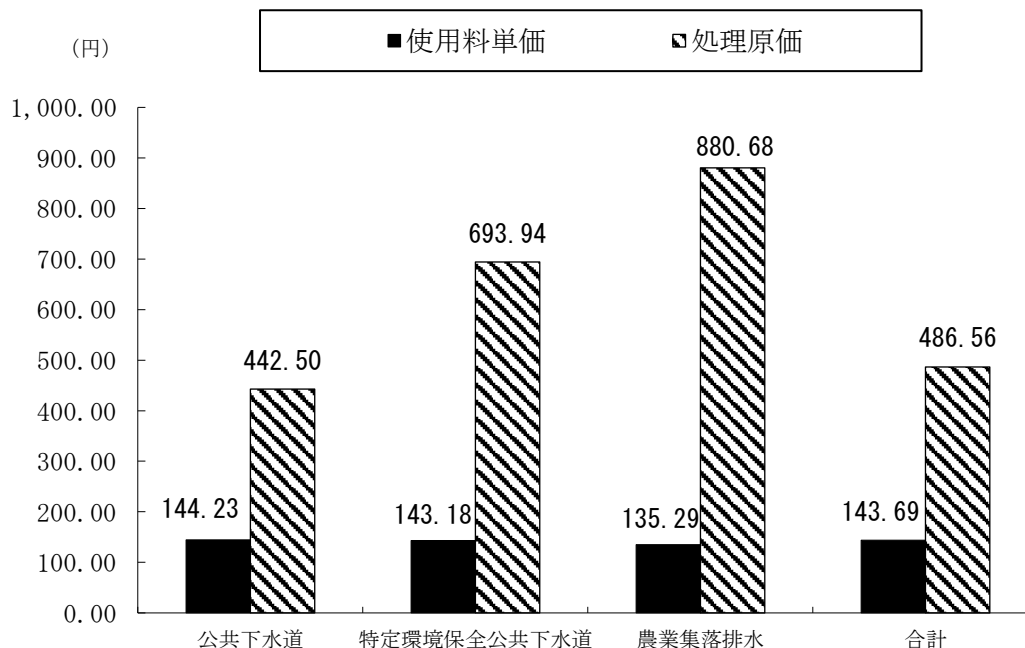
(ge④1103\_処理水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、汚水処理水量に対する料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない水量が生じる原因は、管渠の接続部分やマンホール等から流入する不明水である。

令和3年度の年間総処理水量 1,118,484 m<sup>3</sup>に対する年間有収水量は 991,236 m<sup>3</sup>で、有収率は、対前年度比 1.3 ポイント増の 88.6%となっている。

### 3 使用料単価と処理原価

原価に対する料金割合（料金回収率）



(単位：円、%)

区 分	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	合計
使用料単価 (収益) (A)	144.23	143.18	135.29	143.69
処 理 原 価 (費用) (B)	442.50	693.94	880.68	486.56
損 益 (A)-(B)	△ 298.27	△ 550.76	△ 745.39	△ 342.87
比 率 (A)/(B)	32.6	20.6	15.4	29.5

(ge④1104\_使用料単価と処理原価)

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び処理原価の状況を見ると、公共下水道事業の使用料単価144.23円に対し、処理原価は442.50円、特定環境保全公共下水道事業の使用料単価143.18円に対し、処理原価は693.94円、農業集落排水事業の使用料単価135.29円に対し、処理原価は880.68円である。合計では、使用料単価143.69円（前年度142.78円）に対し、処理原価は486.56円（前年度499.56円）で、1 m<sup>3</sup>当たり342.87円（前年度356.78円）の損失となっているが、損失幅は13.91円縮小している。

## 第4 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み(単位:円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入(A)	681,956,000	686,501,955	100.7	721,647,498	100.7	△35,145,543	△4.9
1 公共下水道事業	513,845,000	515,459,964	100.3	551,430,640	101.0	△35,970,676	△6.5
2 特定環境保全公共下水道事業	101,176,000	101,572,488	100.4	103,392,626	100.7	△1,820,138	△1.8
3 農業集落排水事業	66,935,000	69,469,503	103.8	66,824,232	98.5	2,645,271	4.0
収益的支出(B)	712,337,000	683,395,036	95.9	711,066,329	95.7	△27,671,293	△3.9
1 公共下水道事業	532,762,000	519,390,495	97.5	540,871,530	96.5	△21,481,035	△4.0
2 特定環境保全公共下水道事業	105,734,000	97,216,538	91.9	104,107,320	96.1	△6,890,782	△6.6
3 農業集落排水事業	72,841,000	66,788,003	91.7	66,087,479	89.9	700,524	1.1
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
収支差引額(A)-(B)	△30,381,000	3,106,919	-	10,581,169	-	△7,474,250	△70.6

(ge④1200\_収益的収入及び支出の予算執行状況)

#### (2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み(単位:円)

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	156,685,070	1 営業費用	603,102,499
(1) 公共下水道事業	135,711,950	(1) 公共下水道事業	452,133,549
(2) 特定環境保全公共下水道事業	13,417,074	(2) 特定環境保全公共下水道事業	90,801,643
(3) 農業集落排水事業	7,556,046	(3) 農業集落排水事業	60,167,307
2 営業外収益	528,292,989	2 営業外費用	80,245,007
(1) 公共下水道事業	379,748,014	(1) 公共下水道事業	67,209,416
(2) 特定環境保全公共下水道事業	88,155,414	(2) 特定環境保全公共下水道事業	6,414,895
(3) 農業集落排水事業	60,389,561	(3) 農業集落排水事業	6,620,696
3 特別利益	1,523,896	3 特別損失	47,530
(1) 公共下水道事業	0	(1) 公共下水道事業	47,530
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0	(2) 特定環境保全公共下水道事業	0
(3) 農業集落排水事業	1,523,896	(3) 農業集落排水事業	0
		4 予備費	0
計(A)	686,501,955	計(B)	683,395,036
収支差引額(A)-(B)	3,106,919		

(ge④1201\_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額681,956,000円に対し、686,501,955円の決算となり、執行率は100.7%である。前年度に比べると、収入額は35,145,543円(4.9%)減少している。収益的支出は、予算額712,337,000円に対し、683,395,036円の決算となり、執行率は95.9%である。前年度に比べると、支出額は27,671,293円(3.9%)減少している。令和3年度の収益的収支は、収入額686,501,955円に対し、支出額は683,395,036円、収支差引額は3,106,919円となり、前年度に比べると7,474,250円(70.6%)減少している。

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	334,649,000	332,900,700	99.5	286,644,000	92.3	46,256,700	16.1
1 公共下水道事業	242,667,000	242,663,700	100.0	228,623,000	99.1	14,040,700	6.1
2 特定環境保全 公共下水道事業	34,202,000	34,199,000	100.0	27,674,000	99.6	6,525,000	23.6
3 農業集落排水事業	57,780,000	56,038,000	97.0	30,347,000	58.2	25,691,000	84.7
資本的支出 (B)	534,505,000	526,280,023	98.5	471,552,696	94.4	54,727,327	11.6
1 公共下水道事業	395,853,000	393,163,883	99.3	375,195,033	99.2	17,968,850	4.8
2 特定環境保全 公共下水道事業	54,989,000	53,487,556	97.3	47,341,481	98.0	6,146,075	13.0
3 農業集落排水事業	83,663,000	79,628,584	95.2	49,016,182	67.0	30,612,402	62.5
収支差引額 (A)-(B)	△199,856,000	△193,379,323	-	△184,908,696	-	△8,470,627	-

(ge④1202\_資本的収入及び支出の予算執行状況)

### (2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位：円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 他会計負担金	0	1 建設改良費	72,110,923
(1) 公共下水道事業	0	(1) 公共下水道事業	28,094,423
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0	(2) 特定環境保全公共下水道事業	6,913,500
(3) 農業集落排水事業	0	(3) 農業集落排水事業	37,103,000
2 受益者負担金及び分担金	3,222,700	2 企業債償還金	454,169,100
(1) 公共下水道事業	2,822,700	(1) 公共下水道事業	365,069,460
(2) 特定環境保全公共下水道事業	400,000	(2) 特定環境保全公共下水道事業	46,574,056
(3) 農業集落排水事業	0	(3) 農業集落排水事業	42,525,584
3 国庫補助金	21,348,000		
(1) 公共下水道事業	0		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	3,455,000		
(3) 農業集落排水事業	17,893,000		
4 企業債	37,600,000		
(1) 公共下水道事業	20,800,000		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	2,400,000		
(3) 農業集落排水事業	14,400,000		
5 他会計出資金	270,730,000		
(1) 公共下水道事業	219,041,000		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	27,944,000		
(3) 農業集落排水事業	23,745,000		
6 他会計補助金	0		
(1) 公共下水道事業	0		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0		
(3) 農業集落排水事業	0		
計 (A)	332,900,700	計 (B)	526,280,023
資本的収支資金不足額 (A)-(B)		△193,379,323	
財 源 内 訳	過年度分損益勘定留保資金	111,997,861	
	当年度分損益勘定留保資金	74,825,924	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,555,538	

(ge④1203\_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、資本的収入は、予算額334,649,000円に対し、332,900,700円の決算となり、執行率は99.5%である。資本的支出は、予算額534,505,000円に対し、526,280,023円の決算となり、執行率は98.5%である。

令和3年度の資本的収支は、収入額332,900,700円に対し、支出額526,280,023円で193,379,323円の不足が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金111,997,861円、当年度分損益勘定留保資金74,825,924円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,555,538円で補てんされている。

### 3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 下水道事業	39,300,000	37,600,000
	計	39,300,000	37,600,000
2 一時借入金		100,000,000	0

(ge④1204\_予算に定められた借入限度額)

### 4 他会計負担金等の使途

他会計からの負担金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)	
収益的収入	督促手数料	600円	全額手当(特定収入以外)に充当
	雑収益	72,200円	負担金(特定収入)に44,000円充当
			手当(特定収入以外)に28,200円充当
	他会計負担金	310,782,799円	給料(特定収入以外)に15,475,000円充当
			補助金(特定収入以外)に36,750円充当
			有形固定資産減価償却費(特定収入以外)に215,159,057円充当
			企業債利息(特定収入以外)に80,111,992円充当
	他会計補助金	26,299,000円	委託料(特定収入)に21,222,383円充当
			動力費(特定収入)に3,586,203円充当
			手数料(特定収入)に1,490,414円充当
計	337,154,599円		
資本的収入	受益者負担金及び分担金	3,222,700円	委託料(特定収入)に434,000円充当
			工事請負費(特定収入)に2,788,700円充当
	国庫補助金	21,348,000円	委託料(特定収入)に5,963,000円充当
			工事請負費(特定収入)に15,385,000円充当
計	24,570,700円		
合 計	361,725,299円		

(ge④1205\_他会計負担金等の使途)

## 第5 事業経営状況（損益計算書）

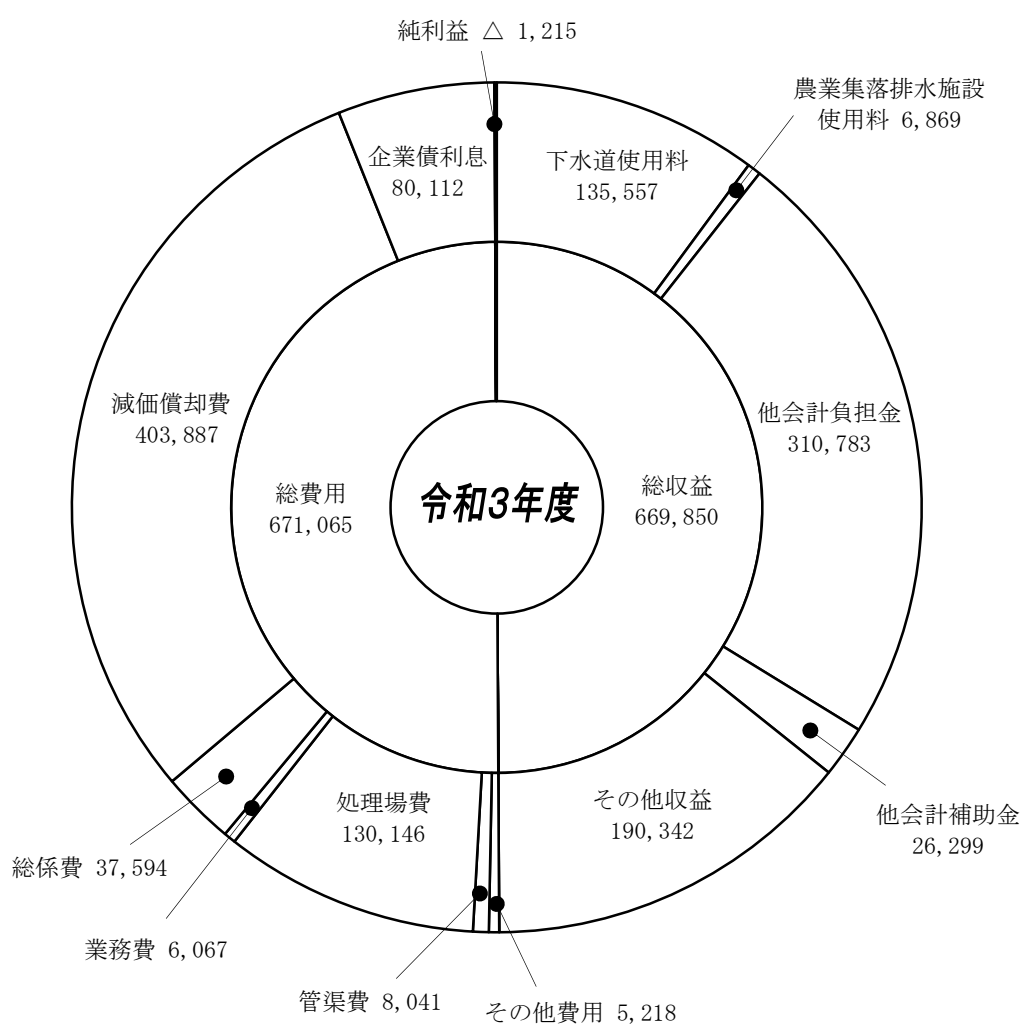
### 1 総収益及び総費用

（税抜き）

総費用	671,065千円	総収益	669,850千円
純利益	-1,215千円		
計	669,850千円		

### 総収益、総費用及び純利益の状況

（単位：千円）



（ge④1301\_総収益、総費用及び純利益の状況）

令和3年度の総収益は669,849,701円で、前年度と比べると32,195,620円（4.6%）減少、総費用は671,064,820円で、前年度と比べると27,315,973円（3.9%）減少している。また、純利益は△1,215,119円で、前年度と比べると4,879,647円（133.2%）減少している。

## 2 事業収益

### (1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	142,441,039	21.3	142,527,693	20.3	△86,654	△0.1
(1) 下水道使用料	135,556,927	20.3	135,563,046	19.3	△6,119	0.0
(2) 農業集落排水施設使用料	6,869,137	1.0	6,949,672	1.0	△80,535	△1.2
(3) その他営業収益	14,975	0.0	14,975	0.0	0	0.0
2 営業外収益	525,884,766	78.5	558,681,058	79.6	△32,796,292	△5.9
(1) 受取利息及び配当金	2,093	0.0	1,742	0.0	351	20.1
(2) 他会計負担金	310,782,799	46.4	339,203,200	48.3	△28,420,401	△8.4
(3) 他会計補助金	26,299,000	3.9	19,752,000	2.8	6,547,000	33.1
(4) 長期前受金戻入	188,727,712	28.2	199,723,844	28.5	△10,996,132	△5.5
(5) 雑収益	73,162	0.0	272	0.0	72,890	26,797.8
3 特別利益	1,523,896	0.2	836,570	0.1	687,326	82.2
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	5,244	0.0	△5,244	皆減
(2) 長期前受金戻入	1,523,896	0.2	831,326	0.1	692,570	83.3
合計（事業収益）	669,849,701	100.0	702,045,321	100.0	△32,195,620	△4.6

(ge④1303\_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、669,849,701円となっている。

### (2) 下水道使用料等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,002,750,401	989,039,382	0	13,711,019	98.6
(1) 収益的収入	669,849,701	656,138,682	0	13,711,019	98.0
(2) 資本的収入	332,900,700	332,900,700	0	0	100.0
2 過年度分	13,593,595	13,389,997	19,338	184,260	98.5
(1) 収益的収入	13,593,595	13,389,997	19,338	184,260	98.5
(2) 資本的収入	0	0	0	0	-
合計	1,016,343,996	1,002,429,379	19,338	13,895,279	98.6

(ge④1304\_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額669,849,701円に対し、収入済額は656,138,682円で、収納率は98.0%である。資本的収入は、調定額332,900,700円に対し、収入済額は同額の332,900,700円で、収納率は100.0%である。

過年度分の収益的収入は、調定額13,593,595円に対し、収入済額は13,389,997円で、収納率は98.5%である。資本的収入は、調定額、収入済額ともになかった。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて13,895,279円であるが、その内容は、下水道使用料13,303,740円（うち、公共下水道事業12,316,225円、特定環境保全公共下水道事業987,515円）、農業集落排水施設使用料591,539円で、すべて使用料である。

なお、決算年度中に収納されない令和4年3月分として、公共下水道事業9,959,189円、特定環境保全公共下水道事業910,620円及び農業集落排水施設使用料550,822円となっている。

過年度分の不納欠損額は、19,338円（5人、14件）で、その理由は所在不明である。

### 3 事業費用

#### (1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	588,514,449	87.7	605,323,789	86.7	△16,809,340	△2.8
(1) 管渠費	8,041,336	1.2	6,922,656	1.0	1,118,680	16.2
(2) 処理場費	130,145,366	19.4	130,011,419	18.6	133,947	0.1
(3) 業務費	6,067,279	0.9	6,635,336	0.9	△568,057	△8.6
(4) 総係費	37,593,995	5.6	37,604,755	5.4	△10,760	0.0
(5) 減価償却費	403,886,769	60.2	422,336,034	60.5	△18,449,265	△4.4
(6) 資産減耗費	2,779,704	0.4	1,813,589	0.3	966,115	53.3
2 営業外費用	82,506,809	12.3	93,014,981	13.3	△10,508,172	△11.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,111,992	11.9	91,219,292	13.1	△11,107,300	△12.2
(2) 雑支出	2,394,817	0.4	1,795,689	0.2	599,128	33.4
3 特別損失	43,562	0.0	42,023	0.0	1,539	3.7
(1) 過年度損益修正損	43,562	0.0	42,023	0.0	1,539	3.7
合計（事業費用）	671,064,820	100.0	698,380,793	100.0	△27,315,973	△3.9

(ge④1305\_事業費用の状況)

事業費用は、前年度698,380,793円に対し27,315,973円（3.9％）減少し、671,064,820円となっている。

営業費用は総費用の87.7％を占め、前年度605,323,789円に対し16,809,340円（2.8％）減少し、588,514,449円となっている。

営業外費用は、前年度93,014,981円に対し10,508,172円（11.3％）減少し、82,506,809円となっている。

特別損失は、前年度42,023円に対し1,539円（3.7％）増加し、43,562円となっている。



## (2) 性質別事業費用

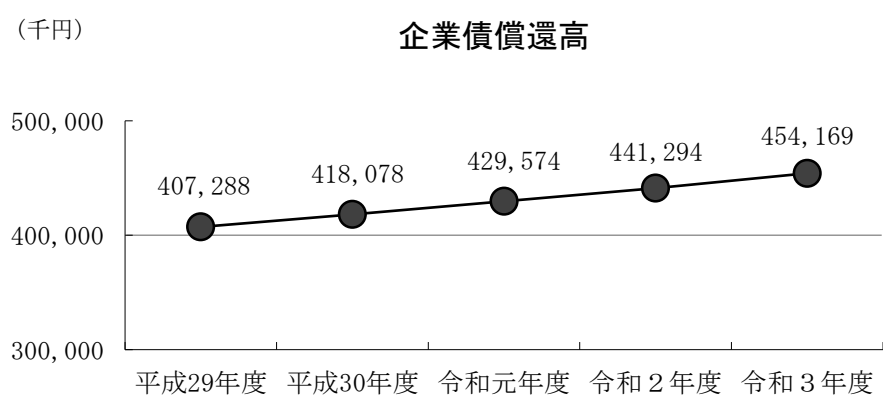
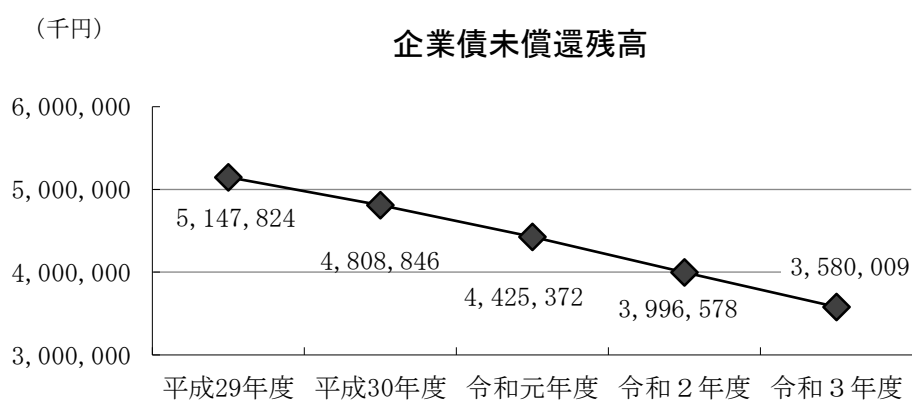
税抜き（単位：円、％）

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	給料・手当等	35,987,778	5.4	36,138,111	5.1	△150,333	△0.4
2	燃料費	1,092,150	0.2	1,020,329	0.1	71,821	7.0
3	通信運搬費	1,273,038	0.2	1,279,677	0.2	△6,639	△0.5
4	委託料	107,999,512	16.1	109,479,064	15.7	△1,479,552	△1.4
5	手数料	3,579,121	0.5	3,693,519	0.5	△114,398	△3.1
6	修繕費	3,442,880	0.5	2,302,400	0.3	1,140,480	49.5
7	動力費	26,499,619	3.9	24,534,526	3.5	1,965,093	8.0
8	有形固定資産減価償却費	403,886,769	60.2	422,336,034	60.5	△18,449,265	△4.4
9	固定資産除却費	2,779,704	0.4	1,813,589	0.3	966,115	53.3
10	企業債利息	80,111,992	11.9	91,219,292	13.1	△11,107,300	△12.2
11	雑支出	2,394,817	0.4	1,795,689	0.3	599,128	33.4
12	その他経費	2,017,440	0.3	2,768,563	0.4	△751,123	△27.1
合 計		671,064,820	100.0	698,380,793	100.0	△27,315,973	△3.9

(ge④1306\_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費403,886,769円（構成比60.2％）、委託料107,999,512円（構成比16.1％）、企業債利息80,111,992円（構成比11.9％）、給料・手当等35,987,778円（構成比5.4％）、動力費26,499,619円（構成比3.9％）の順となっている。

### (3) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業債未償還残高	5,147,824	4,808,846	4,425,372	3,996,578	3,580,009
企業債償還高	407,288	418,078	429,574	441,294	454,169

(ge④1308\_企業債の推移)

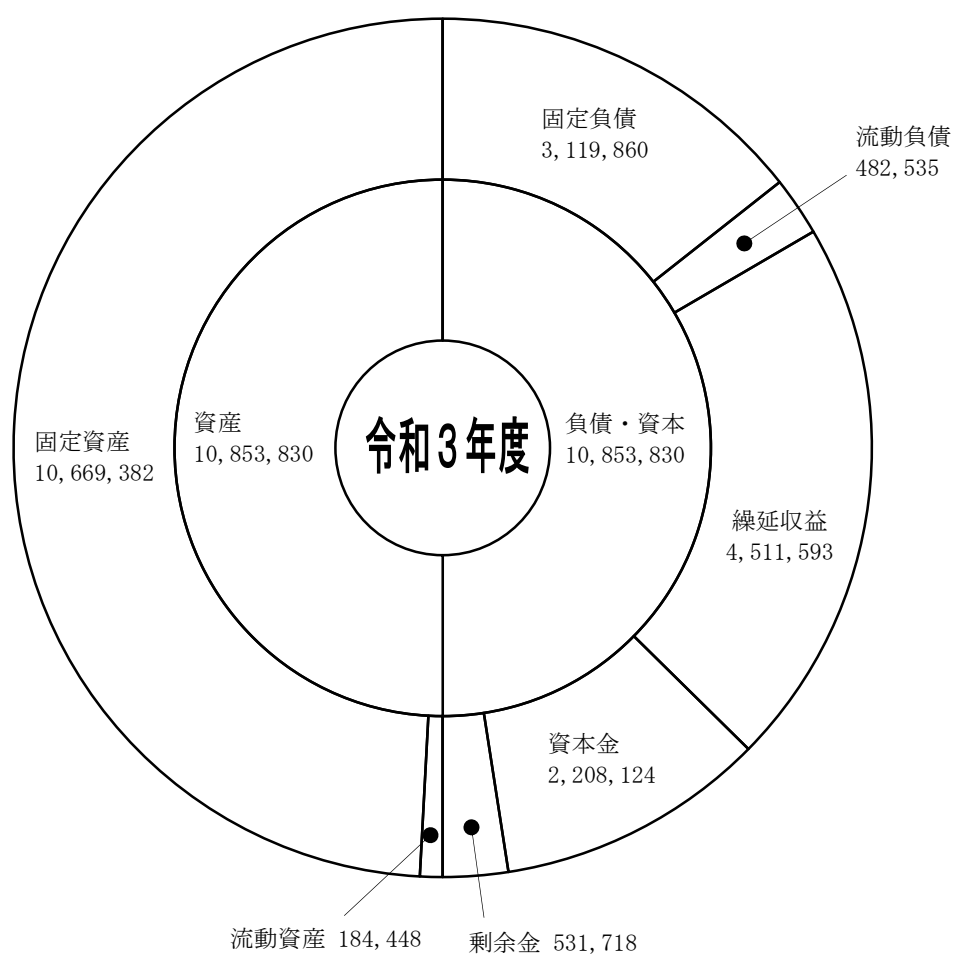
## 第6 財政の状態（貸借対照表）

### 1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	10,669,382千円	(98.3)	負債合計	8,113,988千円	(74.8)
流動資産	184,448千円	(1.7)	資本合計	2,739,842千円	(25.2)
計	10,853,830千円	(100.0)	計	10,853,830千円	(100.0)

（単位：千円）



（ge④1401\_資産及び負債・資本の状況）

令和3年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度11,170,907,173円に対し317,076,874円（2.8%）減少し、10,853,830,299円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	10,853,830,299	100.0	11,170,907,173	100.0	△317,076,874	△ 2.8
1 固定資産	10,669,382,355	98.3	11,008,229,443	98.5	△338,847,088	△ 3.1
(1)有形固定資産	10,669,180,285	98.3	11,008,027,373	98.5	△338,847,088	△ 3.1
(2)無形固定資産	202,070	0.0	202,070	0.0	0	0.0
2 流動資産	184,447,944	1.7	162,677,730	1.5	21,770,214	13.4
負 債	8,113,988,699	74.8	8,700,580,454	77.9	△586,591,755	△ 6.7
1 固定負債	3,119,859,791	28.7	3,542,382,643	31.7	△422,522,852	△ 11.9
2 流動負債	482,535,448	4.5	480,953,745	4.3	1,581,703	0.3
3 繰延収益	4,511,593,460	41.6	4,677,244,066	41.9	△165,650,606	△ 3.5
(1)長期前受金	5,098,848,442	47.0	5,077,290,202	45.5	21,558,240	0.4
(2)収益化累計額	△587,254,982	△ 5.4	△400,046,136	△ 3.6	△187,208,846	△ 46.8
資 本	2,739,841,600	25.2	2,470,326,719	22.1	269,514,881	10.9
1 資 本金	2,208,123,740	20.3	1,937,393,740	17.3	270,730,000	14.0
2 剰 余 金	531,717,860	4.9	532,932,979	4.8	△1,215,119	△ 0.2
(1)資本剰余金	503,552,108	4.6	503,552,108	4.5	0	0.0
(2)利益剰余金	28,165,752	0.3	29,380,871	0.3	△1,215,119	△ 4.1
負債・資本合計	10,853,830,299	100.0	11,170,907,173	100.0	△317,076,874	△ 2.8

(ge④1402\_資産及び負債・資本の状況)

### (1) 固定資産

固定資産は、10,669,382,355円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が8,377,735,342円、建物が1,107,735,194円、機械及び装置が723,813,900円等である。

### (2) 流動資産

流動資産は、184,447,944円となっている。

内訳は、現金預金が166,757,639円、未収金17,690,305円である。

### (3) 固定負債

固定負債は、3,119,859,791円となっている。その内容は企業債である。

### (4) 流動負債

流動負債は、482,535,448円となっている。

内訳は、企業債が460,149,149円、未払金が18,483,171円、引当金が2,788,128円等である。

### (5) 繰延収益

繰延収益は、4,511,593,460円となっている。

内訳は、長期前受金が5,098,848,442円、収益化累計額は△587,254,982円となっている。

**(6) 資本金**

資本金は、2,208,123,740円となっている。

**(7) 剰余金**

剰余金は、531,717,860円となっている。

そのうち28,165,752円は、当年度未処分利益剰余金である。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

**2 受贈財産**

受贈財産は、宅地造成工事に伴い施工された下水道管施設2箇所の寄附であり、評価額は2,264,000円である。（財産別には下水道管VUφ150 L=162.0m、1号マンホール4基、小口径マンホール7基、公共汚水ます13箇所）

## 第7 むすび

下水道事業会計は、地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行後3回目の決算となったが、当年度決算は、△1,215千円の当年度純損失が計上され初めての赤字決算となり、営業収支比率は24.2%、当座比率及び流動比率はともに38.2%といずれも100%を大きく下回っている。

地方公営企業法施行規則等の一部改正により、経営指標に関する事項として、令和3年度から新たに経常収支比率、経費回収率、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率の項目が追加された。経営の健全性を示す経常収支比率は公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業とも100%を超えるまたは近い値となっているが、一般会計の繰入金に頼らざるを得ない状況にある。汚水処理費をどの程度下水道使用料で賄っているかを示す経費回収率が100%を下回っていることなどから、使用料金体系の見直しの検討が必要と思われる。

下水道事業は水質保全を目的とした公共性の高い事業であるが、公営企業である以上独立採算性により運営されなければならない。人口の減少等により水洗化人口や有収水量の減少が見込まれるなど厳しい経営環境ではあるが、引き続き未接続世帯への水洗化促進とコスト意識に基づく経営の効率化を図る必要がある。

今後も市民が良質なサービスを受けられるよう、長期的視野に立った経営基盤の強化に取り組み、事業運営の健全化を望むものである。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の主な説明

別表 1

## 損 益 計 算 書

区 分	事 業	公共下水道			特定環境保全公共下水道		
		令和3年度	令和2年度	比較増減	令和3年度	令和2年度	比較増減
1	営業収益(A)	123,374,554	123,413,619	△39,065	12,197,348	12,164,402	32,946
	(1) 下水道使用料	123,359,579	123,398,744	△39,165	12,197,348	12,164,302	33,046
	(2) 農業集落排水施設 使用料	0	0	0	0	0	0
	(3) その他営業収益	14,975	14,875	100	0	100	△100
2	営業費用(B)	441,208,691	453,259,450	△12,050,759	88,649,616	94,915,579	△6,265,963
	(1) 管渠費	5,097,960	3,594,510	1,503,450	2,132,800	2,587,279	△454,479
	(2) 処理場費	97,073,743	97,009,729	64,014	19,055,918	19,238,365	△182,447
	(3) 業務費	5,372,696	5,873,154	△500,458	364,364	396,930	△32,566
	(4) 総係費	37,593,995	37,604,755	△10,760	0	0	0
	(5) 減価償却費	296,066,536	308,777,555	△12,711,019	67,096,534	71,312,227	△4,215,693
	(6) 資産減耗費	3,761	399,747	△395,986	0	1,380,778	△1,380,778
	営業利益 (C=A-B)	△317,834,137	△329,845,831	12,011,694	△76,452,268	△82,751,177	6,298,909
3	営業外収益(D)	378,862,957	410,944,148	△32,081,191	88,155,414	89,020,683	△865,269
	(1) 受取利息及び配当金	2,093	1,742	351	0	0	0
	(2) 他会計負担金	248,826,099	273,491,422	△24,665,323	36,220,810	38,481,424	△2,260,614
	(3) 他会計補助金	0	0	0	14,777,000	10,739,000	4,038,000
	(4) 長期前受金戻入	129,961,603	137,450,712	△7,489,109	37,157,604	39,800,259	△2,642,655
	(5) 雑収益	73,162	272	72,890	0	0	0
4	営業外費用(E)	67,213,416	76,792,906	△9,579,490	7,625,243	7,945,737	△320,494
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,209,416	76,792,861	△9,583,445	6,281,880	6,969,456	△687,576
	(2) 雑支出	4,000	45	3,955	1,343,363	976,281	367,082
	経常利益 (F=C+D-E)	△6,184,596	4,305,411	△10,490,007	4,077,903	△1,676,231	5,754,134
5	特別利益(G)	0	256,346	△256,346	0	561,482	△561,482
	(1) 過年度損益修正益	0	5,244	△5,244	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	0	251,102	△251,102	0	561,482	△561,482
6	特別損失(H)	43,562	38,948	4,614	0	3,075	△3,075
	(1) 過年度損益修正損	43,562	38,948	4,614	0	3,075	△3,075
	(2) その他特別損失	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益 (I=F+G-H)	△6,228,158	4,522,809	△10,750,967	4,077,903	△1,117,824	5,195,727



## ( 事業別比較 )

税抜き (単位: 円、%)

農業集落排水			合 計			
令和3年度	令和2年度	比較増減	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比
6,869,137	6,949,672	△80,535	142,441,039	142,527,693	△86,654	△0.1
0	0	0	135,556,927	135,563,046	△6,119	0.0
6,869,137	6,949,672	△80,535	6,869,137	6,949,672	△80,535	△1.2
0	0	0	14,975	14,975	0	0.0
58,656,142	57,148,760	1,507,382	588,514,449	605,323,789	△16,809,340	△2.8
810,576	740,867	69,709	8,041,336	6,922,656	1,118,680	16.2
14,015,705	13,763,325	252,380	130,145,366	130,011,419	133,947	0.1
330,219	365,252	△35,033	6,067,279	6,635,336	△568,057	△8.6
0	0	0	37,593,995	37,604,755	△10,760	0.0
40,723,699	42,246,252	△1,522,553	403,886,769	422,336,034	△18,449,265	△4.4
2,775,943	33,064	2,742,879	2,779,704	1,813,589	966,115	53.3
△51,787,005	△50,199,088	△1,587,917	△446,073,410	△462,796,096	16,722,686	3.6
58,866,395	58,716,227	150,168	525,884,766	558,681,058	△32,796,292	△5.9
0	0	0	2,093	1,742	351	20.1
25,735,890	27,230,354	△1,494,464	310,782,799	339,203,200	△28,420,401	△8.4
11,522,000	9,013,000	2,509,000	26,299,000	19,752,000	6,547,000	33.1
21,608,505	22,472,873	△864,368	188,727,712	199,723,844	△10,996,132	△5.5
0	0	0	73,162	272	72,890	26,797.8
7,668,150	8,276,338	△608,188	82,506,809	93,014,981	△10,508,172	△11.3
6,620,696	7,456,975	△836,279	80,111,992	91,219,292	△11,107,300	△12.2
1,047,454	819,363	228,091	2,394,817	1,795,689	599,128	33.4
△588,760	240,801	△829,561	△2,695,453	2,869,981	△5,565,434	△193.9
1,523,896	18,742	1,505,154	1,523,896	836,570	687,326	82.2
0	0	0	0	5,244	△5,244	皆減
1,523,896	18,742	1,505,154	1,523,896	831,326	692,570	83.3
0	0	0	43,562	42,023	1,539	3.7
0	0	0	43,562	42,023	1,539	3.7
0	0	0	0	0	0	0.0
935,136	259,543	675,593	△1,215,119	3,664,528	△4,879,647	△133.2

## 貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	10,669,382,355	11,008,229,443	△338,847,088	△3.1
(1) 有 形 固 定 資 産	10,669,180,285	11,008,027,373	△338,847,088	△3.1
イ 土 地	450,663,409	450,663,409	0	0.0
ロ 建 物	1,107,735,194	1,144,616,388	△36,881,194	△3.2
ハ 構 築 物	8,377,735,342	8,629,376,324	△251,640,982	△2.9
ニ 機 械 及 び 装 置	723,813,900	768,911,094	△45,097,194	△5.9
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,110,476	1,744,600	365,876	21.0
^ そ の 他 有 形 固 定 資 産	302,964	362,558	△59,594	△16.4
ト 建 設 仮 勘 定	6,819,000	12,353,000	△5,534,000	△44.8
(2) 無 形 固 定 資 産	202,070	202,070	0	0.0
イ 地 上 権	202,070	202,070	0	0.0
2 流 動 資 産	184,447,944	162,677,730	21,770,214	13.4
(1) 現 金 預 金	166,757,639	142,352,279	24,405,360	17.1
(2) 未 収 金	17,690,305	20,325,451	△2,635,146	△13.0
資 産 合 計	10,853,830,299	11,170,907,173	△317,076,874	△2.8

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債・資本の部				
勘定科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比
3 固定負債	3,119,859,791	3,542,382,643	△422,522,852	△11.9
(1) 企業債	3,119,859,791	3,542,382,643	△422,522,852	△11.9
4 流動負債	482,535,448	480,953,745	1,581,703	0.3
(1) 企業債	460,149,149	454,195,397	5,953,752	1.3
(2) 未払金	18,483,171	23,858,552	△5,375,381	△22.5
(3) 引当金	2,788,128	2,849,796	△61,668	△2.2
(4) その他流動負債	1,115,000	50,000	1,065,000	2,130.0
5 繰延収益	4,511,593,460	4,677,244,066	△165,650,606	△3.5
(1) 長期前受金	5,098,848,442	5,077,290,202	21,558,240	0.4
イ 国庫補助金	3,260,978,146	3,241,570,872	19,407,274	0.6
ロ 県補助金	543,200,942	545,760,092	△2,559,150	△0.5
ハ 他会計補助金	610,642,116	610,969,931	△327,815	△0.1
ニ 受益者負担金及び分担金	347,645,795	344,871,864	2,773,931	0.8
ホ 受贈財産評価額	336,381,443	334,117,443	2,264,000	0.7
(2) 収益化累計額	△587,254,982	△400,046,136	△187,208,846	△46.8
負債計	8,113,988,699	8,700,580,454	△586,591,755	△6.7
6 資本金	2,208,123,740	1,937,393,740	270,730,000	14.0
(1) 資本金	2,208,123,740	1,937,393,740	270,730,000	14.0
7 剰余金	531,717,860	532,932,979	△1,215,119	△0.2
(1) 資本剰余金	503,552,108	503,552,108	0	0.0
(2) 利益剰余金	28,165,752	29,380,871	△1,215,119	△4.1
イ 当年度未処分利益剰余金	28,165,752	29,380,871	△1,215,119	△4.1
資本計	2,739,841,600	2,470,326,719	269,514,881	10.9
負債・資本合計	10,853,830,299	11,170,907,173	△317,076,874	△2.8

別表3

## キャッシュ・フロー（前年度比較）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,215,119	3,664,528	△ 4,879,647
減価償却費	403,886,769	422,336,034	△ 18,449,265
固定資産除却費	2,779,704	1,813,589	966,115
引当金の増減額(△は減少)	△ 61,668	9,992	△ 71,660
長期前受金戻入額	△ 190,251,608	△ 200,555,170	10,303,562
受取利息及び受取配当金	△ 2,093	△ 1,742	△ 351
支払利息	80,111,992	91,219,292	△ 11,107,300
未収金の増減額(△は増加)	2,635,146	△ 5,118,020	7,753,166
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,375,381	△ 3,544,650	△ 1,830,731
その他流動負債の増加額(△は減少)	1,065,000	0	1,065,000
小計	293,572,742	309,823,853	△ 16,251,111
利息及び配当金の受取額	2,093	1,742	351
利息の支払額	△ 80,111,992	△ 91,219,292	11,107,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,462,843	218,606,303	△ 5,143,460
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 65,555,385	△ 28,127,950	△ 37,427,435
国庫補助金等による収入	22,337,002	8,518,183	13,818,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,218,383	△ 19,609,767	△ 23,608,616
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	37,600,000	12,500,000	25,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 454,169,100	△ 441,294,006	△ 12,875,094
他会計からの出資による収入	270,730,000	264,774,000	5,956,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,839,100	△ 164,020,006	18,180,906
資金増加額（又は減少額）	24,405,360	34,976,530	△ 10,571,170
資金期首残高	142,352,279	107,375,749	34,976,530
資金期末残高	166,757,639	142,352,279	24,405,360

## 経営分析表

(単位：%、回)

区 分		算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産及び資本構成比率	当 座 比 率	{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)} ÷ 流動負債 × 100 %	26.0	33.8	38.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 ÷ 総資本(負債+資本合計) × 100 %	61.3	64.0	66.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 ÷ (固定負債+自己資本) × 100 %	103.2	103.0	102.9
	固 定 比 率	固定資産 ÷ 自己資本 × 100 %	161.3	154.0	147.1
	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 ÷ 総資産 × 100 %	98.9	98.5	98.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 ÷ 総資本(負債+資本合計) × 100 %	34.6	31.7	28.7
	流 動 比 率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100 %	26.0	33.8	38.2
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 ÷ (当年度減価償却費-長期前受金戻入) × 100 %	191.9	198.2	211.1
回 転 率	流 動 資 産 回 転 率	(営業収益-受託工事収益) ÷ {(期首流動資産+期末流動資産) ÷ 2} 回	1.9	1.0	0.8
	未 収 金 回 転 率	(営業収益-受託工事収益) ÷ {(期首未収金+期末未収金) ÷ 2} 回	6.2	8.0	7.5
	自 己 資 本 回 転 率	(営業収益-受託工事収益) ÷ {(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2} 回	0.0	0.0	0.0
	固 定 資 産 回 転 率	(営業収益-受託工事収益) ÷ {(期首固定資産+期末固定資産) ÷ 2} 回	0.0	0.0	0.0
損 益 に 関 する 諸 比 率	総 収 支 比 率	総収益 ÷ 総費用 × 100 %	103.7	100.5	99.8
	営 業 収 支 比 率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100 %	24.1	23.5	24.2
	総 資 本 利 益 率	当年度経常損益 ÷ {(期首総資本+期末総資本) ÷ 2} × 100 %	0.5	0.0	0.0

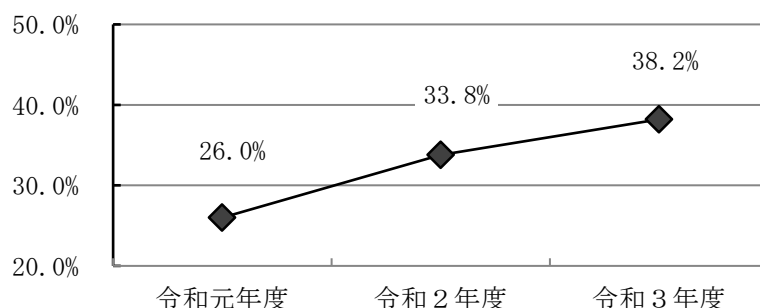
※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して表示している。

## 別表4 経営分析表の主な説明

### 1 当座比率 $\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\} \div 流動負債 \times 100$

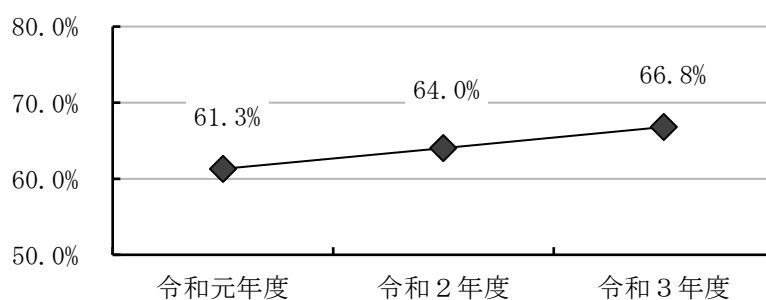
流動負債に対する現金預金及び未収金などの当座資産の割合を表す。短期的な支払能力を示す指標である。



(ge1501\_当座比率)

### 2 自己資本構成比率 $自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

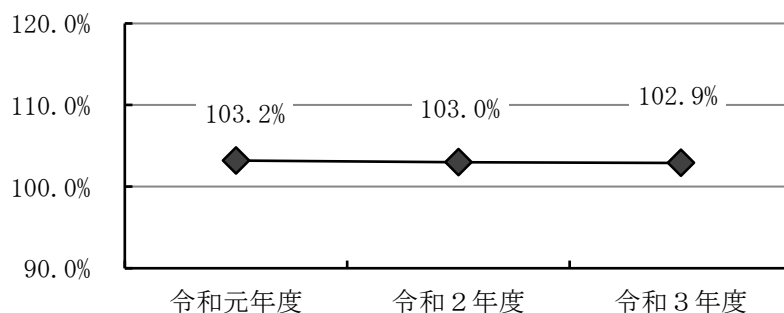
総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表す。自己資本は支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、長期的財務の安全性を示す指標である。



(ge1502\_自己資本構成比率)

### 3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) \times 100$

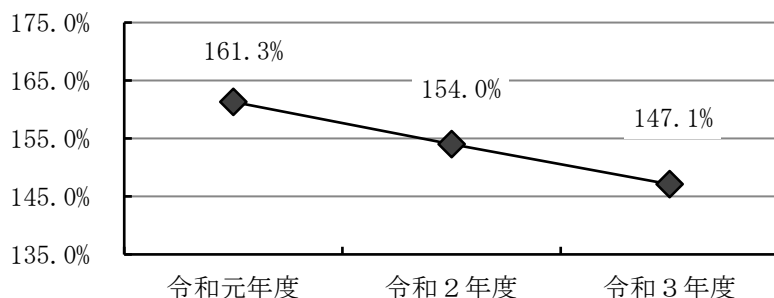
固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金等の長期の安定した資金によって調達されているかを示す。事業の固定的・長期的安全性を示す指標である。



(ge1503\_固定資産対長期資本比率)

#### 4 固定比率 $\text{固定資産} \div \text{自己資本} \times 100$

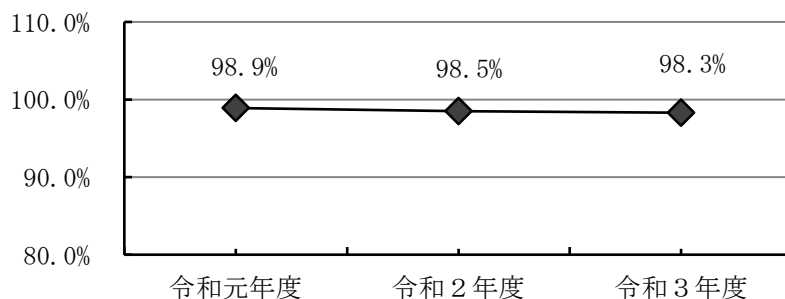
自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合である。固定資産への投下額が自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本によって調達されていることになる。



(ge1504\_固定比率)

#### 5 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

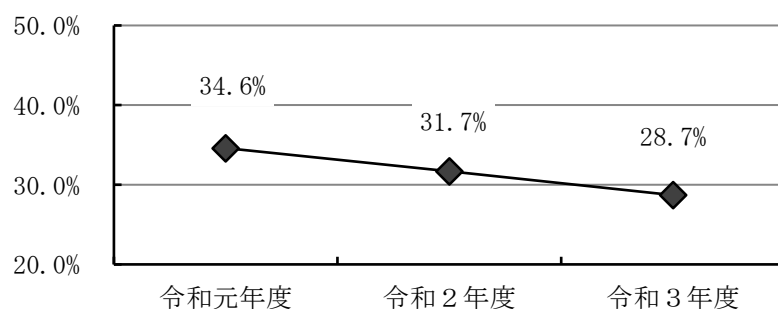
資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）の中の固定資産の割合を表す。一般に、支払能力からみればこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業のように施設型事業で、かつ企業債償還元金対減価償却額比率が100%に近い場合、企業内部に資金が留保される率が低く、固定資産構成比率は高くなる。



(ge1505\_固定資産構成比率)

#### 6 固定負債構成比率 $\text{固定負債} \div \text{総資本 (負債 + 資本合計)} \times 100$

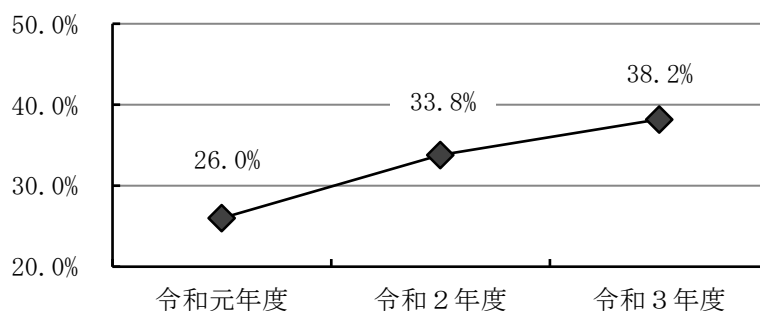
自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を表すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。



(ge1506\_固定負債構成比率)

## 7 流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を表す。流動負債に対する返済能力を示している。

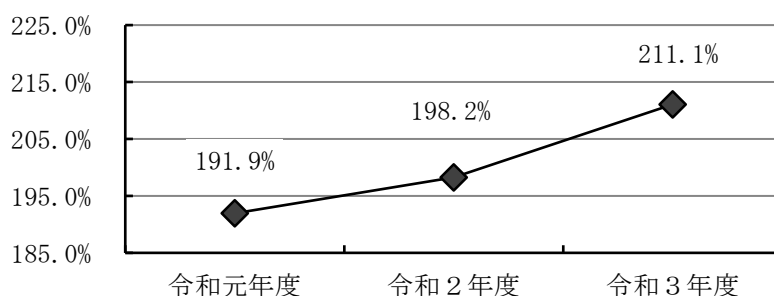


(ge1507\_流動比率)

## 8 企業債償還元金対減価償却額比率

$\text{建設改良のための企業債償還元金} \div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を表す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかを見る指標である。

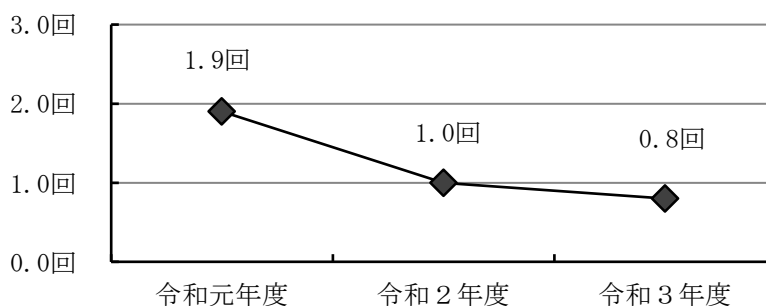


(ge1508\_企業債償還元金対減価償却額比率)

## 9 流動資産回転率

$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

流動資産の営業収益に対する回転度合を示す。流動資産がどの程度経営活動に有効に活用されているかを判断する指標である。

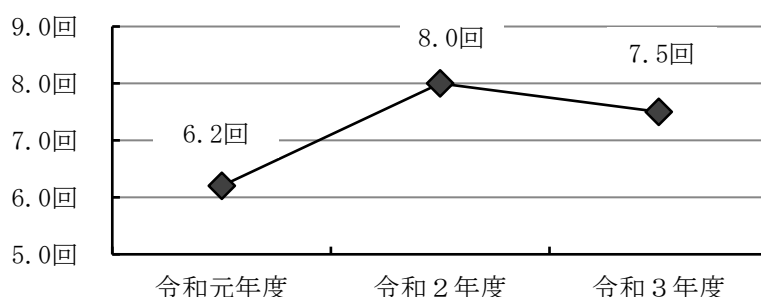


(ge1509\_流動資産回転率)



### 10 未収金回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

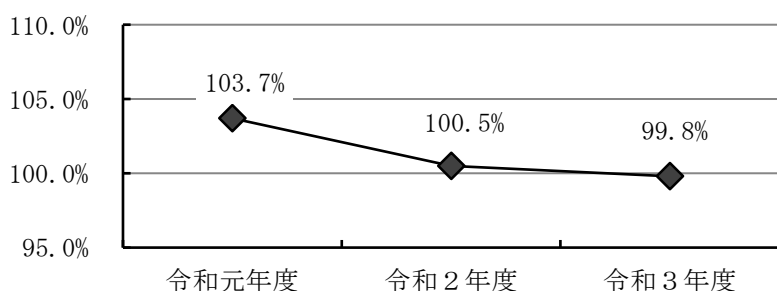
未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。



(ge1510\_未収金回転率)

### 11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

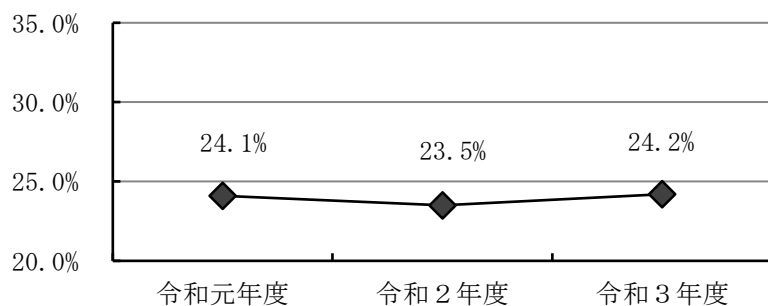
総収益に対する総費用の割合を表す。収益性を見る代表的な指標で、指数は高い方が良い。



(ge1511\_総収支比率)

### 12 営業収支比率 $\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$

通常営業費用を使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標である。指数は高い方が良い。



(ge1512\_営業収支比率)



**令和3年度**

**遠野市健全化判断比率等審査意見書**

遠 監 第 2 5 号  
令和 4 年 8 月 19 日

遠野市長 多 田 一 彦 様

遠野市監査委員 多 田 博 子  
遠野市監査委員 奥 友 康 悦

令和 3 年度遠野市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第 3 条第 1 項及び第22条第 1 項の規定により審査に付された標記の健全化判断比率等を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 令和3年度健全化判断比率等審査意見

## 第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月19日まで

## 第3 審査の方法

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「法」という。）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき市長から提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

### 1 総合意見

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

#### (1) 財政健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較	備考
ア 実質赤字比率	—	—	—	—	—	
早期健全化基準	13.23	13.24	13.23	13.18	△0.05	
イ 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	
早期健全化基準	18.23	18.24	18.23	18.18	△0.05	
ウ 実質公債費比率	12.6	11.5	11.1	10.8	△0.30	
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	0.00	
エ 将来負担比率	75.6	81.2	60.3	65.9	5.60	
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	0.00	

#### (2) 経営健全化資金不足比率

(単位：%)

対象会計	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較	備考
水道事業会計	—	—	—	—	—	令第17条第1号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
下水道事業会計	—	—	—	—	—	令第17条第1号
経営健全化基準	—	20.0	20.0	20.0	0.00	

(④901\_健全化判断比率)

備考欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号。以下「令」という。）第17条に規定する資金不足比率の算定に用いる事業の規模について、法適用企業（法第2条第1号イに規定する法適用企業をいう。）に係る特別会計については「令第17条第1号」と記載している。

## 2 個別意見

### (1) 健全化判断比率

#### ア 実質赤字比率について

令和3年度の実質赤字比率は、赤字額なしであり表記上「－」となっている。

令和3年度の早期健全化基準は13.18%であり、健全範囲である。

#### イ 連結実質赤字比率について

令和3年度の連結実質赤字比率は、赤字額なしであり表記上「－」となっている。令和3年度の早期健全化基準は18.18%であり、健全範囲である。

#### ウ 実質公債費比率について

令和3年度の実質公債費比率は10.8%で対前年度比0.3ポイント減少し、早期健全化基準の25.0%を下回り健全範囲である。この数値は地方債許可団体となる18.0%も下回っている。

この比率は令和元年度から令和3年度の3か年平均値となっており、令和3年度は、令和2年度に借入した同報系デジタル防災行政無線整備事業に係る緊急防災・減災事業債及びホストタウン会場整備事業に係る過疎対策事業債の返済が開始されるなど元利償還金が前年度より約1,900万円増加したものの、基準財政需要額において、地域デジタル社会推進費、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の新設などに伴い、標準財政規模が前年度より約2億8,800万円増加したことから、同比率は減少となった。

#### エ 将来負担比率について

令和3年度の将来負担比率は、65.9%で対前年度比5.6ポイント増加した。早期健全化基準の350.0%を下回り健全範囲である。

令和3年度は公債費に充当可能な基金が約3億8,300万円増加したが、ケーブルテレビFTTH化整備に係る過疎対策事業債の発行により一般会計における年度末市債残高が前年度に比べ約2億7,600万円増加したこと、下水道事業会計において経常損失が計上されたことにより、公営企業債等繰入見込額が約7億4,900万円増加したことに伴い、将来負担額が前年度よりも増加する結果となった。

### (2) 資金不足比率について

令和3年度の水道事業会計及び下水道事業会計に係る資金不足比率は、資金不足額なしで表記上「－」となっている。経営健全化基準は20.0%であり、いずれも健

全範囲である。

(※事業規模による経営健全化基準の早期健全化基準は20.0%であるが、資金不足比率が10.0%以上の場合は起債発行許可会計になる。)

### 3 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は、特にない。